資料１

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

資料№１－１

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書提出者一覧表

作成日順

1	ＪＭＩＴＵ東京地方本部	令和４年７月６日付け
2	新宿区労働組合総連合	令和４年７月６日付け
3	全労連・新宿一般労働組合	令和４年７月６日付け
4	全労連・全国一般労働組合東京地方本部	令和４年７月６日付け
5	東京地方医療労働組合連合会	令和４年７月６日付け
6	東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部	令和４年７月６日付け
7	東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部関前分会	令和４年７月６日付け
8	東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部新川中原分会	令和４年７月６日付け
9	東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部牟礼北野分会	令和４年７月６日付け
10	東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部連雀分会	令和４年７月６日付け
11	東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部深大寺分会	令和４年７月６日付け
12	東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部大沢分会	令和４年７月６日付け
13	東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部吉祥寺分会	令和４年７月６日付け
14	東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部武蔵野中央分会	令和４年７月６日付け
15	東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部境分会	令和４年７月６日付け
16	東京土建一般労働組合北支部	令和４年７月６日付け
17	東京土建一般労働組合葛飾支部	令和４年７月７日付け
18	東京土建一般労働組合墨田支部	令和４年７月７日付け
19	東京土建一般労働組合墨田支部すみだ分会	令和４年７月７日付け
20	東京土建一般労働組合墨田支部八広分会	令和４年７月７日付け
21	東京土建一般労働組合墨田支部あづま分会	令和４年７月７日付け
22	東京土建一般労働組合墨田支部本所第一分会	令和４年７月７日付け
23	東京土建一般労働組合墨田支部本所第二分会	令和４年７月７日付け

24	東京土建一般労働組合墨田支部ひきふね分会	令和４年７月７日付け
25	東京土建一般労働組合墨田支部立花分会	令和４年７月７日付け
26	東京土建一般労働組合多摩西部支部	令和４年７月７日付け
27	東京土建一般労働組合小平東村山支部	令和４年７月７日付け
28	三多摩国民春闘共闘会議	令和４年７月７日付け
29	東京土建一般労働組合目黒支部	令和４年７月８日付け
30	東京土建一般労働組合府中国立支部	令和４年７月８日付け
31	東京土建一般労働組合狛江支部	令和４年７月８日付け
32	東京土建一般労働組合杉並支部	令和４年７月８日付け
33	東京土建一般労働組合荒川支部西尾久分会	令和４年７月８日付け
34	東京土建一般労働組合荒川支部東尾久１分会	令和４年７月８日付け
35	東京土建一般労働組合荒川支部東尾久２分会	令和４年７月８日付け
36	東京土建一般労働組合荒川支部荒川分会	令和４年７月８日付け
37	東京土建一般労働組合荒川支部町屋北分会	令和４年７月８日付け
38	東京土建一般労働組合荒川支部町屋南分会	令和４年７月８日付け
39	東京土建一般労働組合荒川支部日暮里１分会	令和４年７月８日付け
40	東京土建一般労働組合荒川支部日暮里２分会	令和４年７月８日付け
41	東京土建一般労働組合荒川支部南千住分会	令和４年７月８日付け
42	東京土建一般労働組合荒川支部事業所分会	令和４年７月８日付け
43	全労連・全国一般東京地方本部法律会計特許一般労働組合	令和４年７月11日付け
44	全国印刷出版産業労働組合総連合会東京地方連合会全印総連東京地連新日本印刷分会	令和４年７月12日付け
45	東京土建一般労働組合江戸川支部	令和４年７月12日付け
46	東京土建一般労働組合八王子支部	令和４年７月12日付け
47	東京土建一般労働組合西東京支部	令和４年７月12日付け
48	東京土建一般労働組合西東京支部第１分会	令和４年７月12日付け
49	東京土建一般労働組合西東京支部第２分会	令和４年７月12日付け
50	東京土建一般労働組合小金井国分寺支部	令和４年７月13日付け
51	東京土建一般労働組合西東京支部第３分会	令和４年７月14日付け
52	東京土建一般労働組合西東京支部第４分会	令和４年７月14日付け
53	東京土建一般労働組合西東京支部第５分会	令和４年７月14日付け

54	東京土建一般労働組合西東京支部第６分会	令和４年７月14日付け
55	東京土建一般労働組合西東京支部第７分会	令和４年７月14日付け
56	東京土建一般労働組合西東京支部第８分会	令和４年７月14日付け
57	東京土建一般労働組合村山大和支部	令和４年７月14日付け
58	東京土建一般労働組合村山大和支部大和東分会	令和４年７月14日付け
59	東京土建一般労働組合村山大和支部大和南分会	令和４年７月14日付け
60	東京土建一般労働組合村山大和支部大和湖畔分会	令和４年７月14日付け
61	東京土建一般労働組合村山大和支部大緑分会	令和４年７月14日付け
62	東京土建一般労働組合村山大和支部えがしな分会	令和４年７月14日付け
63	東京土建一般労働組合村山大和支部野山北分会	令和４年７月14日付け
64	東京土建一般労働組合村山大和支部和分会	令和４年７月14日付け
65	東京土建一般労働組合港支部	令和４年７月14日付け
66	東京土建一般労働組合品川支部	令和４年７月14日付け
67	東京土建一般労働組合町田支部	令和４年７月14日付け
68	全労連・全国一般労働組合東京地方本部都市銀行関連労働組合	令和４年７月14日付け
69	足立区労働組合総連合	令和４年７月14日付け
70	渋谷区労働組合総連合	令和４年７月14日付け
71	東京都立大学労働組合	令和４年７月14日付け
72	東京春闘共闘会議	令和４年７月14日付け
73	東京土建一般労働組合文京支部	令和４年７月15日付け
74	東京土建一般労働組合文京支部第一分会	令和４年７月15日付け
75	東京土建一般労働組合文京支部第二分会	令和４年７月15日付け
76	東京土建一般労働組合文京支部第三分会	令和４年７月15日付け
77	東京土建一般労働組合文京支部第四分会	令和４年７月15日付け
78	東京土建一般労働組合文京支部第五分会	令和４年７月15日付け
79	東京土建一般労働組合文京支部事業所分会	令和４年７月15日付け
80	東京土建一般労働組合多摩・稲城支部	令和４年７月15日付け
81	東京土建一般労働組合板橋支部イキイキ会	令和４年７月15日付け
82	東京土建一般労働組合板橋支部女性の会	令和４年７月15日付け
83	東京土建一般労働組合板橋支部上赤成増分会	令和４年７月15日付け

84	東京土建一般労働組合板橋支部新赤塚分会	令和４年７月15日付け
85	東京土建一般労働組合板橋支部徳丸分会	令和４年７月15日付け
86	東京土建一般労働組合板橋支部舟渡高島分会	令和４年７月15日付け
87	東京土建一般労働組合板橋支部仲宿分会	令和４年７月15日付け
88	東京土建一般労働組合板橋支部若木分会	令和４年７月15日付け
89	東京土建一般労働組合板橋支部氷川分会	令和４年７月15日付け
90	東京土建一般労働組合板橋支部中央分会	令和４年７月15日付け
91	東京土建一般労働組合板橋支部大谷口分会	令和４年７月15日付け
92	東京土建一般労働組合板橋支部大谷口北分会	令和４年７月15日付け
93	東京土建一般労働組合板橋支部蓮根分会	令和４年７月15日付け
94	東京土建一般労働組合板橋支部坂下分会	令和４年７月15日付け
95	東京土建一般労働組合板橋支部前野中台分会	令和４年７月15日付け
96	東京土建一般労働組合板橋支部志村坂上分会	令和４年７月15日付け
97	東京土建一般労働組合板橋支部大山分会	令和４年７月15日付け
98	東京土建一般労働組合板橋支部	令和４年７月15日付け
99	郵政産業ユニオン東京地本	令和４年７月15日付け
100	東都生協統一労働組合	令和４年７月15日付け
101	文京区労働組合総連合	令和４年７月18日付け
102	全国印刷出版産業労働組合総連合会東京地方連合会大日本印刷分会	令和４年７月18日付け
103	全国印刷出版産業労働組合総連合会東京地方連合会	令和４年７月19日付け
104	全労連・全国一般労働組合東京地方本部一般合同労働組合	令和４年７月19日付け
105	全労連・全国一般労働組合東京地方本部一般合同労働組合アデランスグループ支部	令和４年７月19日付け
106	目黒区労働組合総連合	令和４年７月19日付け
107	墨田区労働組合総連合	令和４年７月19日付け
108	東京地方労働組合評議会パート・非正規労働者連絡会	令和４年７月19日付け
109	東京地方労働組合評議会青年部協議会	令和４年７月19日付け
110	東京地方労働組合評議会女性センター	令和４年７月19日付け
111	東京土建一般労働組合	令和４年７月19日付け

以上

資料番号
No.1-2

東京地方最低賃金審議会　御中

２０２２年７月６日
ＪＭＩＴＵ東京地方本部
執行委員長　　鈴木　透
東京都北区滝野川３－３－[redacted]
電話　０３（５９６１）５６０１
ＦＡＸ０３（５９６１）５６０３

２０２２年・東京最賃審議会への意見書

２０２２年の東京地方最低賃金審議会の答申に向けて意見を申し述べます。

わたしたちの生活は、支出の面では原油高騰の影響やサプライチェーンの混乱、コロナの影響、ロシアのウクライナ侵略などで、様々なものが値上がりを続けています。エネルギーや食料品など生活必需品の価格高騰は家計に大きな影響を与えています。

帝国データバンクが６月１日に公表した調査によると、２０２２年の食品値上げが予定を含めて１万７８９品目となっています。さらに年内に再値上げ、再々値上げが行われることも示しています。６月の値上げだけでも１５１５品目。今月以降もさらに拡大し、８月は今年最大の１７６２品目に上る見通しだそうです。生活悪化をくいとめるためにも大幅な最低賃金引上げは本当に切実な問題となっています。

ＯＥＣＤ諸国の中で、実質賃金が上がらずにずっと下がり続けてきたのは日本だけです。このことは、政府も財界もわかっていることです。しかも、平均賃金で見ても２０１５年に韓国に追い抜かれてしまいました。韓国より年間３７．９万円低く、月３．１万円低いという計算になります。何故こんなことになったのでしょうか。

①低賃金の非正規労働者を大量に生み出してきたこと。
②賃上げを徹底して抑制してきたこと。
このことが背景にあります。

韓国と日本の平均賃金が逆転した要因のもう一つが最低賃金の引き上げにあります。過去１０年の最低賃金の対前年度比を見ると、韓国の１年あたりの最低賃金の対前年度比は平均で７．３５％、日本の全国加重平均の対前年度比は、１年あたり２．３６％です。なんと日本の３倍以上、韓国は毎年最低賃金を上昇させています。労働者の生活水準をあげるか下げるのか、最低賃金に対する国のかじとりが大きくものをいう結果となっています。

私たちの労働組合が参加する東京都の様々な労働組合の共闘組織である東京春闘共闘会議を中心として取り組んだ「東京都の最低生計費調査」では、３０００通以上の調査結果が寄せられ、２５万円程度の収入がないと「健康で文化的な最低限度の生活」を営むことができないという結果となっています。これは、時給で約１，６００円なので、今の東京都の最低賃金と大きな格差があります。

最後に、日本の未来をつくる若者たちが、①将来に希望を持てるようにすること、②安心して結婚ができ、子育ての心配がないようにすること。これらの事は安定した収入無しには叶えられません。日本の未来のためにも、審議会として「最低賃金を時給１５００円以上」に改定するよう強く求めます。

以上

東京地方最低賃金審議会　御中

東京の最低賃金確定にむけての意見書

2022年 7月 6日

〒162-0072
東京都新宿区戸山3-15-1 日駐ビル[redacted]
新宿区労働組合総連合
議長 伊藤 之知

東京地方最低賃金審議会による調査審議に対して、私たちは東京都の最低賃金を一刻も早く1500円に引き上げるべきであるという意見を申し上げます。

記

コロナ禍の経済的被害が3年にわたるなか、新宿区労連加盟組合の観光業の職場は、希望退職で社員を7割削減した上に、都外に転出しました。個人加盟労働組合の新宿一般労働組合に寄せられる労働相談では、フリーランスや日々雇用など無権利・不安定な働き方が多くなり、そのほとんどが最低賃金近傍の低賃金水準です。

ホテルの配ぜん人として働いていた40代男性の事例を紹介します。日々雇用という形態で働く彼は、コロナでシフトが白紙になっても、ホテルは「休業していない」ことを理由に休業手当を支給しませんでした。新宿一般労働組合に加入し、団体交渉を行った結果、休業手当が受給できるようになりましたが、その労働者の時間給は東京都の最低賃金とほぼ同額なため、平均賃金で計算されても月14万円程度の支給金額でした。

彼はコロナ以前、長時間労働による残業代で家計を支えていましたが、それもできなくなり、生活が困窮しました。息子から「進学しないで働く」と言われたことがつらいと訴え、ホテルを辞め、ダブルワークで仕事をはじめました。

政府は「働き方改革」において兼業・副業の推進をすすめていますが、現行の最低賃金水準のままでは1日24時間のほとんどを労働に費やさなければ生活が成り立たない労働者が大量に生み出されることになります。だからこそ「8時間働けば誰もがまともに生活できる賃金」の保障が必要になっています。

私たちは2012年から春闘時期に最低賃金引上げを求めるアピールデモを開始し、2015年からは「最低賃金1500円」の要求を掲げて現在まで毎月、新宿駅前をパレードしています。このデモが10年継続できた理由は、毎回沿道の労働者や商店の従業員から大きな声援を受けてきていることにあります。東京の最低賃金は1041円です。フルタイム働いても、月収15万円、年収182万円で、とても自立した生活はできません。一昨年、私たちが取り組んだ最低生計費試算調査では、25歳の青年が一人で新宿に住み、人間らしい生活をするには、男性で月額26万5，786円、時間額1，772円、女性は月額26万2，506円、時間額1，750円が必要という結果になりました。

「最賃1500円」の要求は決して贅沢な生活を求める要求ではありません。

一日も早く最低賃金を1500円に引き上げるよう真摯な審議をお願いいたします。

以上

東京地方最低賃金審議会　御中

東京の最低賃金確定にむけての意見書

2022年 7月 6日

〒162-0072
東京都新宿区戸山 3-15-1 日駐ビル 6F
全労連・新宿一般労働組合
委員長 伊藤 之知
[redacted]

東京地方最低賃金審議会による調査審議に対して、私たちは東京都の最低賃金を一刻も早く1500円に引き上げるべきであるという意見を申し上げます。

記

新宿一般労働組合は新宿区労働組合総連合が22年前に結成した個人加盟労働組合であり、年間約180件の労働相談を受け付けています。

最近の労働相談では、新宿の警備会社で働くA氏は、アルバイト時間給が1041円でフルタイム働いていましたが、会社の指示・命令に基づいて出席した国の警備に関わる講習会について賃金保障がないうえに、講習会参加費用が手数料としてピンハネされていました。

また、飲食店でアルバイトを10年続けたB氏は、無期転換権を行使し、無期転換になったが、労働条件・勤務日数・時間がコロナ禍ということで一方的に減らされ（週50時間→30時間）、月収で10万円も下げられました。

この数年間、コロナ禍により非正規・女性・高齢者・学生などの「雇用弱者」が生活基盤を失い、路頭に迷う状況が続いています。その上に、ロシアによるウクライナ侵略戦争、世界的な異常気象、輸出大企業優遇の異常な円安等の要因による物価上昇が、日々の労働者の生活を直撃しています。

最低賃金近傍で働く労働者は非正規・女性・高齢者・学生などの「雇用弱者」であり、その多くは労働組合に組織されていないことから、「賃金を上げる」手段を持っていません。

そうした事から、私たちは最低賃金の引き上げを求めるとともに、新宿区に対して地域の最低賃金を引き上げる取り組みとして、公契約条例制定を求めてきました。

新宿区は2019年に公契約条例を制定し、「労働報酬下限額」を2020年に1020円から1050円に引き上げましたが、2021年は東京の最低賃金が上がらなかったことを理由に、据え置かれました。そして、2022年の最低賃金は1080円になっています。

昨年12月16日に行われた新宿区公契約条例審議会では、労働者委員のみでなく、公益委員や使用者委員からも「1100円とすべき」という意見が強く出されましたが、事務方の区側が1，080円を譲らず、「来年度1100円以上」という文言をいれた付帯決議をつけて決着しました。1100円にできない区側の根拠は「区内事業者の受注機会の確保が困難になる」とのことでしたが、使用者委員からは「賃金を上げなければ人材は確保できないし、生活できなければ労働者はより良い条件のところへ流出する」と説得されていました。

「最賃1500円」の要求は決して贅沢な生活を求める要求ではありません。

一日も早く最低賃金を1500円に引き上げるよう真摯な審議をお願いいたします。

以上

２０２２年7月６日

東京地方最低賃金審議会　御中

全労連・全国一般労働組合東京地方本部
中央執行委員長　森　治美
住所：東京都中央区日本橋人形町3-7-13-401
連絡先：03-6661-2773

コロナ下のもとでの急激な物価高騰による生活の悪化、疲弊した経済打開を「現行最賃法改正」による国の責任で全国一律最賃制実現と大幅引上げを求める意見書

ＯＥＣＤ加盟国３８か国の平均賃金の順位が日本は２２位で韓国より低く、アジア諸国の最下位という低さで、先進国の中でも唯一１９９７年の平均賃金額が下がっている異常な状況に置かれています。

低賃金は構造的につくられ、富裕層との格差は拡大、低収入層年収３００万円以下の人達が増えています。貧困層といわれる世帯は、子供の教育格差が生まれることによって次の世代にも貧困が引き継がれる状況が出てきています。

また中小企業における賃金引上げも個別経営者だけの努力では解決することができません。

私たち全国一般東京地本は、民間の中小零細企業の職場を多く組織する労働組合です。こうした状況を切り替えていくためにも国は内需を拡大していく経済施策を強化していく中で、中小企業の経営の強化は重要です。

そのためには現行の最低賃金法を改正し、国の責任で中小企業に対して中小企業に真水の直接支援を行い、その後、社会保険料の減免措置や大企業の内部留保課税強化策など、税制面や法制度面での実効性のある中小企業支援策と、最賃が取引価格に転嫁できるような公正取引の実現は大切です。

いま世界の各国では、物価高騰に対する政策として最低賃金を引き上げることで国民生活、事業運営を守っています。ノーベル経済学賞を受賞したアメリカ・カード氏は「最賃を上げることで雇用が減少したわけではない」ことを立証しています。

また私たちが加盟している全労連の最低生計費調査では、地域による違いはなく、どの地域でも時給１０００円どころか「１５００円、１６００円は最低必要」であることが明らかになっています。しかし、大手の大企業をはじめ多くの大卒の初任給は最低生計費調査の月額２５万円に届かない状況に置かれています。

私たちが求めている「全国一律最賃制、時給１５００円、」を実現することによって、

消費拡大による「経済の好循環」が実現し、国や自治体の民間委託の委託金額や、不公正な取引の改善にも必然的に大きな影響をもたらします。同時に国民生活の最低限保障＝ナショナル・ミニマムが実現します。

以上のことを充分に踏まえた審議・答申を求めるとともに、以下の事項について意見・要望するものです。

記

1．現行法によるランク別の下での地域別最低賃金の格差を解消すると共に、世界の主流である全国一律最賃制にすべく現行最賃法を改正し早期に実現していただきたい。

2．生計費に基づいた最賃とすべく、時給1500円とされたい。

3．最低賃金は時給だけでなく、月額での規定を再度設定し、安定した生活の保障を講じられたい。

4．最賃審議会等では、最低賃金で生活する労働者の意見陳述を実現していただきたい。

以上

2022年7月6日

東京地方最賃審議会　御中

東京地方医療労働組合連合会
執行委員長　嘉瀬　秀治
〒110-0013
東京都台東区入谷1-9-5
日本医療労働会館6階
TEL　03（3872）7191
FAX　03（3876）3173

早期に最低賃金時給1,500円以上の実現を

最低賃金額改定にむけた意見書

貴審議会の活動に対し、心より敬意を表します。

私たち東京地方医療労働組合連合会（略称：東京医労連）は、都内の医療・介護・福祉施設ではたらく仲間が集まり活動している労働組合です。

今年度の最低賃金額の改定にあたり、以下の点をふまえて審議を行っていただくとともに、早期に東京都の最低賃金の時間額1,500円以上の実現を求めます。

国内に新型コロナウイルス感染症発生から2年以上経過していますが、現在も終息は見えず国民生活へ大きな影響を及ぼしています。また、ロシアによるウクライナへの軍事侵略などによる原材料や原油価格の高騰、急激な物価上昇が国民生活を襲っています。

20年以上実質賃金は上がることなく経過し、最低賃金においても大幅な改善はありません。

医療・介護・福祉では、コロナ禍以前より人手不足の中、自らの感染リスクに不安を抱えながらも、国民のいのちと健康をまもるため奮闘しています。岸田政権が本年2月からの看護師4千円/月、介護士・保育士9千円/月の賃上げを打ち出しましたが、いずれも限定的、一時的な「補助」にとどまり、結果として医療・介護・福祉現場の人手不足を解消する基本賃金の改善には繋がっていません。

また、医療・介護・福祉の職場で働く非正規職員の中では、最低賃金近い時給で働く労働者もおり、コロナ禍での過酷な労働実態に見合う賃金にはなっていない状況があります。

最低賃金法第1条には、「賃金の低廉な労働者について、賃金の最低額を保証することにより、労働条件の改善を図り、もって、労働力の質的向上及び事業の公正な競争の確保に資するとともに、国民経済の健全な発展に寄与することを目的にする」とあります。

労働者は働いて得た賃金でしか生活を営むことができません。非正規雇用や低賃金の労働者が増え続けるいま、賃金の底上げを図らないと消費も伸びず、景気も回復できません。また、将来にわたり貧困連鎖が続く要因になります。

現状、わが国の最低賃金は、憲法13条・25条で保障された、個人が尊重され健康で文化的な生活、労働基準法にある、人たるに値する生活を保障するものとはなっていません。あらためて最低賃金法第1条の目的に沿って早期に東京都の最低賃金1,500円以上の実現を求めるものです。

以上

2022年7月6日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部
執行委員長　島村　新[redacted]
東京都三鷹市上連雀7-3[redacted]
電話　0422-47-9101
Fax　0422-47-9104

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部として意見します。

執行委員長　島村新

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月6日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部
執行委員長　島村　新[redacted]
関前分会分会長　松本[redacted]
東京都三鷹市上連雀7-33-8
電話　0422-47-9101
Fax　0422-47-9104

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部・関前分会として意見します。

関前分会分会長　松本守史

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月6日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部
執行委員長　島村　新[redacted]
新川中原分会分会長　　小仁所　[redacted]
東京都三鷹市上連雀7-33-8
電話　0422-47-9101
Fax　0422-47-9104

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年２月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業４団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は１日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で１日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約１割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約１万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル１に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル１の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル２～４を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部・新川中原分会として意見します。

新川中原分会分会長　小仁所広幸

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月6日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部
執行委員長　島村　新[redacted]
牟礼北野分会分会長　　東山[redacted]
東京都三鷹市上連雀7-33-8
電話　0422-47-9101
Fax　0422-47-9104

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部・牟礼北野分会として意見します。

牟礼北野分会分会長　東山文彦

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月6日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部
執行委員長　島村　新[redacted]
連雀分会分会長　今出川[redacted]
東京都三鷹市上連雀7-33-8
電話　0422-47-9101
Fax　0422-47-9104

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部・連雀分会として意見します。

連雀分会分会長　伊出川 昊一

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月6日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部
執行委員長　島村　新[redacted]
深大寺分会分会長　　川合[redacted]
東京都三鷹市上連雀7-33-8
電話　0422-47-9101
Fax　0422-47-9104

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部・深大寺分会として意見します。

深大寺分会分会長 川合俊信

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月6日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部
執行委員長　島村　新[redacted]
大沢分会分会長　　水野[redacted]
東京都三鷹市上連雀7-33-8
電話　0422-47-9101
Fax　0422-47-9104

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部・大沢分会として意見します。

大沢分会分会長　水野雅史

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月6日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部
執行委員長　島村　新
吉祥寺分会分会長　　森田 [redacted]
東京都三鷹市上連雀7-33-8
電話　0422-47-9101
Fax　0422-47-9104

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部・吉祥寺分会として意見します。

吉祥寺分会分会長　森田 淳

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月6日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部
執行委員長　島村　新[redacted]
武蔵野中央分会分会長　　吉成[redacted]
東京都三鷹市上連雀7-33-8
電話　0422-47-9101
Fax　0422-47-9104

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部・武蔵野中央分会として意見します。

武蔵野中央分会分会長 [redacted]

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月6日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部
執行委員長　島村　新[redacted]
境分会分会長　　小泉[redacted]
東京都三鷹市上連雀7-33-8
電話　0422-47-9101
Fax　0422-47-9104

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部・境分会として意見します。

境分会分会長　小泉二郎

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月6日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合北支部
執行委員長　渡辺　勝[redacted]
東京都北区王子1-1[redacted]
電話　03-5390-6[redacted]
Fax　03-5959-5766

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受

注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合北支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月7日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合葛飾支部
執行委員長　及川　光太郎
東京都葛飾区立石8-34-4
電話　03-5698-1261
Fax　03-5698-1262

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合葛飾支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月7日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合墨田支部
執行委員長　藤川　善清
東京都墨田区東向島2-11-13
電話　03-3614-3806
Fax　03-3614-3808

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合墨田支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月7日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合墨田支部すみだ分会
分会長　北久保　京子
東京都墨田区東向島2-11-13
電話　03-3614-3806
Fax　03-3614-3808

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合墨田支部すみだ分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月7日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合墨田支部八広分会
分会長　大岩　幸男
東京都墨田区東向島2-11-13
電話　03-3614-3806
Fax　03-3614-3808

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合墨田支部八広分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月7日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合墨田支部あづま分会
分会長　生芝　規雄
[redacted]
東京都墨田区東向島2-11-13
電話　03-3614-3806
Fax　03-3614-3808

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合墨田支部あづま分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月7日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合墨田支部本所第一分会
分会長　森下　清
東京都墨田区東向島2-11-13
電話　03-3614-3806
Fax　03-3614-3808

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合墨田支部本所第一分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月7日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合墨田支部本所第二分会
分会長　大屋　好正
東京都墨田区東向島2-11-13
電話　03-3614-3806
Fax　03-3614-3808

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合墨田支部本所第二分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月7日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合墨田支部ひきふね分会
分会長　駒形　光男
東京都墨田区東向島2-11-13
電話　03-3614-3806
Fax　03-3614-3808

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合墨田支部ひきふね分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月7日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合墨田支部立花分会
分会長　坂本　功通
東京都墨田区東向島2-11-13
電話　03-3614-3806
Fax　03-3614-3808

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合墨田支部立花分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月7日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合多摩西部支部
執行委員長　清水　政廣
東京都立川市栄町3-29-1
電話　042-535-3335
Fax　042-535-3335

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合多摩西部支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月7日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合小平東村山支部
執行委員長　井上　清一



東京都小平市仲町381
電話　042-342-2846
Fax　042-342-2848

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合小平東村山支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

２０２２年７月７日

東京地方最低賃金審議会 御中

三多摩国民春闘共闘会議
代表委員　丸山　篤義

立川市曙町1-10-2三多摩共同労働会館2階
電話０４２-５２３-３３００

全国一律最低賃金制度と東京での時給１５００円の早期実現を求めます

2022年度最低賃金額改定の目安審議にむけた意見書

三多摩国民春闘共闘会議は、東京の三多摩で働く仲間の労働組合で構成し、賃金の問題を協議している団体です。

最低賃金については、「東京で暮らしていくのにいくら必要か？」の調査から、時給１７００円程度が必要であることを確認しています。それに満たない現在は、残業やダブルワーク、親族などの援助などで賄っているだけであって、放置していること自体が問題です。

ドライバーとして働く人はほぼ最低賃金で働かされ「残業無しでは生活できない」と訴えています。警備業で働く人も勤続２０年でも最低賃金とほぼ変わらない時給で働かされ、共働きでも子どもの学費は教育ローンに頼らざるを得ない状況です。公務の現場では、会計年度任用職員の問題を持続的に取り組んでいますが、最低賃金の適正化（上昇）が必要であると認識しています。値上げラッシュで家計も厳しい中、将来展望が見いだせずにいます。どれも現場の生の声です。

コロナ禍の中でとりわけ中小零細企業が深刻な経営危機に直面していることは周知の通りで、最低賃金の上昇と併せての支援策も求めます。
東京の最低賃金額を１５００円以上に引き上げることを求めます。

2022年7月8日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合目黒支部
執行委員長　佐藤忍



東京都目黒区目黒本町1-10-26
電話　03-3719-2741
Fax　03-3719-2743

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウ

クライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合目黒支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月8日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合府中国立支部
執行委員長　宮澤　和也
[redacted]
東京都府中市晴見町2-15-5
電話　042-363-6554
Fax　042-363-6847

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合府中国立支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月8日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合狛江支部
執行委員長　宗像　勇
東京都狛江市猪方３－２５－３７
電話　０３－３４８０－９７６１
Fax　０３－３４３０－０５０５

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年２月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業４団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は１日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で１日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約１割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約１万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル１に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル１の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル２～４を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合狛江支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月8日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合[redacted]
執行委員長　[redacted]
東京都杉並区[redacted]
電話　03-3313-1445
Fax　03-3313-7096

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち労働組合は、建設従事者を組織し、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことに合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指しています。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。また、この間増えている「技能実習生」の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、生活できる賃金水準にはありません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1,500円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

最低賃金の引き上げと同時に中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力になっています。

そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場にはありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例は自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与します。

また、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスが得られ、安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。

公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合杉並支部として意見書を提出します。

記

以上

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1,500円以上、東京では今すぐ1,500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月8日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合荒川支部
執行委員長　津田　宗久
（分会長　大川　幸夫）
東京都荒川区荒川6-3-1
電話　03-3892-9131
Fax　03-3892-9381

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合荒川支部（西尾久分会）として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月8日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合荒川支部
執行委員長　津田　宗久
（分会長　小熊　賢）
東京都荒川区荒川6-3-1
電話　03-3892-9131
Fax　03-3892-9381

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合荒川支部（東尾久１分会）として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月8日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合荒川支部
執行委員長　津田　宗久
(分会長　中村　光男)
東京都荒川区荒川6-3-1
電話　03-3892-9131
Fax　03-3892-9381

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合荒川支部（東尾久２分会）として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月8日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合荒川支部
執行委員長　津田　宗久
(分会長　中村　健三)
東京都荒川区荒川6-3-1
電話　03-3892-9131
Fax　03-3892-9381

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合荒川支部（荒川分会）として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月8日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合荒川支部
執行委員長　津田　宗次
（分会長　池島　美咲）
東京都荒川区荒川6-3-1
電話　03-3892-9131
Fax　03-3892-9381

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合荒川支部（町屋北分会）として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月8日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合荒川支部
執行委員長　津田　宗久
（分会長　薄井　章）
東京都荒川区荒川6-3-1
電話　03-3892-9131
Fax　03-3892-9381

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合荒川支部（町屋南分会）として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

P82

2022年7月8日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合荒川支部
執行委員長　津田　宗久
(分会長　小谷野　浩享)
東京都荒川区荒川6-3-1
電話　03-3892-9131
Fax　03-3892-9381

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合荒川支部（日暮里１分会）として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月8日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合荒川支部
執行委員長　津田　宗久
（分会長　杉野　平和）
東京都荒川区荒川6-3-1
電話　03-3892-9131
Fax　03-3892-9381

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合荒川支部（日暮里2分会）として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月8日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合荒川支部
執行委員長　津田　宗久
（分会長　山崎　一実）
東京都荒川区荒川6-3-1
電話　03-3892-9131
Fax　03-3892-9381

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合荒川支部（南千住分会）として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月8日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合荒川支部
執行委員長　津田　宗久
（分会長　八木橋　郁子）
東京都荒川区荒川6-3-1
電話　03-3892-9131
Fax　03-3892-9381

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合荒川支部（事業所分会）として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月11日

東京地方最低賃金審議会　御中

全労連・全国一般東京地方本部法律会計特許一般労働組合
執行委員長　新居崎俊
東京都千代田区神治町2-9-1　協和ビル4階
tel 03-3255-9280

私たち法律会計特許一般労働組合は東京・埼玉・千葉（の一部）の法律事務所や会計事務所などで働く事務員労働者で構成する労働組合です。日本各地に同様な労働組合が存在しており、そのような労組とともに全国法律関連労働組合協議会（全法労協）を結成しています。

全法労協加盟労組は、毎年春闘時期に組合員・非組合員双方を対象にアンケート活動を行っています。2022年アンケートによれば、月額賃金15万円以上20万円未満が24.4%、20万円以上25万円未満が26.2%となっており、アンケートに回答した50%が20万円前後の賃金で働いています。現在の東京都の最低賃金額1,041円でフルタイム勤務をすると16万円程度になりますが、これと比較しても、如何に法律事務所で働く事務員労働者の賃金が低いかがわかります。

また、東京弁護士会及び第二東京弁護士会のホームページ内に掲載されている事務員労働者の募集要項によれば、正社員の月額賃金の中央値は21万円、アルバイトの時給の中央値は1,200円で、先のアンケートの実態を裏付けていると言えます。

全労連が行った労働者の生計費調査では「25歳単身者が人間らしく暮らすためには、どこでも時給1,500円(月額23万円)が必要」との試算が出されていますが、私たちの実態はこれにも届いていません。これでは人間らしい社会的・文化的な生活など実現できるわけがありません。

近年、賃金の男女格差が問題視されるようになっていますが、私たち事務員労働者も女性労働者が多く賃金の男女格差の影響を受け、低賃金に据え置かれています。これは同じ業界に働く男性労働者にも言えることで、男女の別なく事務員労働者は低賃金に据え置かれてます。また、法律関連職場は小規模・零細規模の職場が多く、賃金体系がない職場、毎年の昇給が約束されていない職場が多数あります。その為、10年、20年働いても賃金が20万円のままという労働者も少なくありません。

こうした低賃金の中、消費税増税などによる税負担の増大、また昨今の物価上昇により私たちの生活はますます苦しいものになっています。

私たちの業界に見られるような全国的な低賃金を改善し、労働者の生活に活力を与えるためには、社会的な賃金水準の引き上げが欠かせません。その為には全国どこでも時給1,500円の最低賃金の実現が必要ですが、まずは東京が先陣を切って最低賃金1,500円を実現することで、全国の最低賃金の引き上げを牽引していただきたいと考えます。安定した経済成長には、安定した消費行動とそれを行うだけの安定した賃金が必要です。何卒、労働者の生活ひいては日本経済の活性化にむけて、思い切った判断をお願い致します。

東京地方最低賃金審議会　御中

2022年7月 12日

全国印刷出版産業労働組合総連合会
東京地方連合会
全印総連東京地連新日本印刷分会
代表者: 浅井敦子
住所　　新宿区山吹町342 山吹ビル
連絡先 03-3269-3611

東京労最賃審議委員会への意見書

日頃より労働者・国民の生活を守るためのご奮闘をいただいていることに敬意を表します。

相次ぐ値上げが生活と産業を直撃しています。物価上昇でやっと引き出した賃上げが吹き飛び実質賃金の低下が続いています。

印刷出版関連産業では重層的な下請けも多く、低賃金・長時間過密の労働が長く続いています。東京都産業労働局がまとめている春季賃上げ要求・妥結速報にはおよそ40の業種が並びます。平均賃金をみたときに「印刷・同関連業」の平均賃金は一貫して下から数えて2~3番目の低水準です。東京地評が20年12月に発表した「東京都最低生計費試算調査」では、練馬区在住40歳代の最低生計費は月額62万円必要とされる計算です。一方、私たち印刷出版関連産業の家計調査では、40歳代の生計費は41万円でした。じつに20万円もの開きがありました。充実させたい項目では食費が大きな割合を占め、生活が圧迫されていることがわかります。残業代や夜勤・休日などの手当は私たちにとって大切な生活費でした。そんな中、新型コロナウイルスの影響が長引き、働くことができる時間が減っています。これまで残業代や手当で隠れてきましたが、定時間内の労働では生活できない基本給であったことを実感し、ライフスタイルを変え、生活費を切り詰めることで何とか日々の暮らしをしのいでいるといった労働者が多くいます。「もっとたくさん長く働かないと生活できない」「生活のために副業したい」という声があがり、命を削って生活費を捻出している状況で、賃金の底上げは喫緊の課題です。

とりわけ最低賃金近傍の時間給水準で働く人たちにとって死活問題です。印刷出版関連産業を印刷情報用紙、PS版、インキ代、物流費の値上げが直撃しています。その影響は、春闘の労使交渉でも「原材料費の値上げで経営が大変だから賃上げ・一時金の要求に応えられない」という回答状況です。

全印総連東京地連へ再雇用者からの労働相談が相次いでいます。65歳まで働けるが、労働条件が大きく下げられ、最低賃金程度の賃金では生活できないという相談です。賃金についての制約は、都道府県ごとに定められた最低賃金しかないのです。再雇用に限らず、非正規雇用労働者は低賃金に苦しんでいる実態です。

中小零細企業は発注者や上位企業による優越的地位の濫用や不公正な取引慣行などにより、厳しい経営を余儀なくされています。中小零細企業の企業内最低賃金引き上げ、賃金体系の底上げに対し、充実した直接的支援を政府に求めています。

東京都の最低賃金は現在1041円と日本では最高額となっていますが、都内の生計費に基づけば、まったく足りない状況です。雇用形態にも、年齢にも、性別にも、仕事の内容にも左右されることなく、誰でも、どこでも、8時間働けば普通に生活できるために、私たち全印総連東京地連 新日本印刷分会は、2022年度の改定で1500円に到達するよう459円以上の改定を求めます。

2022年7月12日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合江戸川支部
執行委員長　遠藤　喜世志

東京都江戸川区大杉2-12-10
電話　03-3655-6448
Fax　03-3656-0959

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を

強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合江戸川支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月12日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合八王子支部
執行委員長　矢吹　一幸
東京都八王子市台町2-11-26
電話　042-624-4632
Fax　042-624-4691

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合八王子支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月12日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合西東京支部
執行委員長　唐鎌　昭二
東京都西東京市保谷町 6-8-18
電話　042-461-1045
Fax　042-464-3025

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年２月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業４団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね 3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を 10 年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は１日あたり 17,472 円（常用）、これを時給換算すると 2,184 円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で１日あたり 27,626 円、時給換算 3,453 円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給 1,600 円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給 1,600 円以下の仲間も約１割（「2021 年全建総連東京都連賃金調査」約１万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル１に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル１の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル２～４を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算 1600 円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額 23 万円前後、時間額では約 1,500 円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額 1,500 円以上、かつ、東京では 1,041 円を大幅に引き上げて今すぐ 1,500 円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の「このままでは暮らしが成り立ちません。生活できる最低賃金時間額1500円以上を今すぐ実現してください。」という切実な声とともに、東京土建一般労働組合西東京支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

P100

2022年7月12日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合西東京支部　第１分会
分会長　都築　大介[redacted]
東京都西東京市保谷町6-8-18
電話　042-461-1045
Fax　042-464-3025

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年２月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業４団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は１日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で１日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約１割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約１万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル１に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル１の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル２～４を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受

注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の「最低賃金時間額1500円でも生活は厳しい。2000円でもいいと思う」という切実な声とともに、東京土建一般労働組合西東京支部第1分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

P102

2022年7月12日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合西東京支部　第2分会
分会長　寺尾　博之[redacted]
東京都西東京市保谷町6-8-18
電話　042-461-1045
Fax　042-464-3025

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受

注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の「物価が上がっているのに賃金は低いままで生活できません。」「材料費の高騰により中小企業は大変です。」という切実な声とともに、東京土建一般労働組合西東京支部第２分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月13日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合小金井国分寺支部
執行委員長　鯉淵　勝也
東京都国分寺市東恋ヶ窪2-36-32
電話　042-324-5940
Fax　042-326-2094

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年２月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業４団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は１日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で１日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約１割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約１万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル１に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル１の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル２～４を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受

注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合小金井国分寺支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月14日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合西東京支部　第３分会
分会長　金井　高久[redacted]
東京都西東京市保谷町6-8-18
電話　042-461-1045
Fax　042-464-3025

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年２月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業４団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は１日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で１日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約１割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約１万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル１に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル１の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル２～４を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受

注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の「若者の入職が無く高齢者ばかりになっていて、担い手不足は深刻です。最低賃金を一日も早く上げてください。そして若者に賃金が払えるように中小企業への支援を広げて欲しい。」という切実な声とともに、東京土建一般労働組合西東京支部第3分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月14日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合西東京支部　第４分会
分会長　都築　久男 [redacted]
東京都西東京市保谷町 6-8-18
電話　042-461-1045
Fax　042-464-3025

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年２月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業４団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は１日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で１日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約１割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約１万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル１に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル１の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル２～４を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受

注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の「子どもが２人いて夫婦で働いていても食べていくのが大変です。パート収入を増やすためにも最低賃金を上げて欲しい。」という切実な声とともに、東京土建一般労働組合西東京支部第４分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月14日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合西東京支部　第５分会
分会長　清水　和義[redacted]
東京都西東京市保谷町6-8-18
電話　042-461-1045
Fax　042-464-3025

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年２月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業４団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は１日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で１日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約１割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約１万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル１に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル１の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル２～４を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受

注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の「コロナ禍で国保料も払えないほど大変で、貯金もできません。賃金を上げてください。」という切実な声とともに、東京土建一般労働組合西東京支部第5分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月14日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合西東京支部　第6分会
分会長　宮下　純一 [redacted]
東京都西東京市保谷町6-8-18
電話　042-461-1045
Fax　042-464-3025

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受

注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の「働いても、働いても楽になりません。幸せになる権利があるはずです。賃金を上げてください。」という切実な声とともに、東京土建一般労働組合西東京支部第6分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月14日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合西東京支部　第7分会
分会長　松下　晃　㊞
東京都西東京市保谷町6-8-18
電話　042-461-1045
Fax　042-464-3025

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受

注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の「周りのなかまがどんどん建設業を辞めていきます。賃金を上げてさらに中小企業支援を一刻も早く行ってください。」という切実な声とともに、東京土建一般労働組合西東京支部第７分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月14日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合西東京支部　第8分会
分会長　唐鎌　一義[redacted]
東京都西東京市保谷町6-8-18
電話　042-461-1045
Fax　042-464-3025

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受

注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の「コロナ禍で仕事は減っていき、賃金は上がらず、物価はあがる。もう生きていけないところまで来ている」という切実な声とともに、東京土建一般労働組合西東京支部第８分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月14日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合村山大和支部
執行委員長　宮澤　良明 [redacted]

東京都武蔵村山市中央3-7-1
電話　042-563-3261
Fax　042-564-6547

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合村山大和支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2. 最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3. 最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月14日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合村山大和支部
執行委員長　宮澤　良明
（大和東分会長　森　啓史）
東京都武蔵村山市中央3-7-1
電話　042-563-3261
Fax　042-564-6547

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合村山大和支部（大和東分会）として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月14日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合村山大和支部
執行委員長　宮澤　良明
(大和南分会長　原田　竜夫)
東京都武蔵村山市中央3-7-1
電話　042-563-3261
Fax　042-564-6547

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合村山大和支部（大和南分会）として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2. 最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3. 最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月14日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合村山大和支部
執行委員長　宮澤　良明
(大和湖畔分会長　生方　剛)
東京都武蔵村山市中央3-7-1
電話　042-563-3261
Fax　042-564-6547

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合村山大和支部（大和湖畔分会）として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月14日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合村山大和支部
執行委員長　宮澤　良明
(大緑分会長　中島　和美)
東京都武蔵村山市中央3-7-1
電話　042-563-3261
Fax　042-564-6547

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合村山大和支部（大緑分会）として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月14日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合村山大和支部
執行委員長　宮澤　良明
（えがしな分会長　近藤　洋一）
東京都武蔵村山市中央3-7-1
電話　042-563-3261
Fax　042-564-6547

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合村山大和支部（えがしな分会）として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月14日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合村山大和支部
執行委員長　宮澤　良明
(野山北分会長　岡村　慎二
東京都武蔵村山市中央3-7-1
電話　042-563-3261
Fax　042-564-6547

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合村山大和支部（野山北分会）として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月14日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合村山大和支部
執行委員長　宮澤　良明
(和分会長　大懸　大輔)
東京都武蔵村山市中央3-7-1
電話　042-563-3261
Fax　042-564-6547

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合村山大和支部（和分会）として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月14日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合 港支部
執行委員長　出井章史

東京都港区芝2-30-7
電話　03-3451-6673
Fax　03-3451-6643

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクラ

イナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合港支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月14日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合品川支部
執行委員長　小林　紀久夫
東京都品川区戸越5-18-2
電話　03-3783-0471
Fax　03-3783-1063

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受

注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合品川支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月14日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合町田支部
執行委員長　尾花　愼司
東京都町田市本町田2387-5
電話　042-722-0141
Fax　042-723-6191



貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合町田支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

２０２２年７月１４日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都中央区日本橋人形町3-7-13
全労連・全国一般労働組合東京地方本部
都市銀行関連労働組合
中央執行委員長　　塚本　俊郎

全国一律最賃制と時給 1500 円の早期実現を求める意見書

全労連・全国一般東京地本都市銀行関連労組は、都市銀行および関連企業で契約社員などの非正規雇用労働者を主に組織している労働組合です。

大手銀行は、店舗の統廃合、ＡＩ、ＲＰＡ（業務自動化）などＩＴを活用しての人員削減・経費削減の大リストラを、銀行本体・関連企業を問わずコロナ禍の中でも進めています。

その結果、正規・非正規労働者の差別・格差は固定化される動きが強まっており、「同一労働同一賃金」などは、ほど遠いのが実態です。契約社員などの非正規労働者の賃金実態は、現行最賃＋αであり、無期雇用に転換したとしても賃金は全く変わりません。「企業の支払い能力」は十二分にあるにも関わらず、現行最賃に張り付いた時給になっているのは、「たとえ無期雇用に転換したとしても、非正規には最賃をベースにした水準」とする経営側の意向が強く働いていると思われます。換言すれば、最賃が上がらなければ賃金そのものも上がらなくなっているのです。

先進国で異常なまでに低く抑えられてきた最賃額を、時給 1500 円、月額 25 万円に引き上げれば、2300 万人の労働者の賃上げになり、正規雇用労働者を含む 44%の労働者の賃上げにつながる云われています。私たちは、これを実現することにより、文字通り労働者の賃金の底上げを図ることになり、個人消費の拡大を実現し、経済の好循環に結び付くものと考えます。そして、全国一律最賃制を早期に実現し、格差是正を解消していくべきです。

以上のことを充分に踏まえた審議・答申を求めるとともに、以下の事項について意見・要望するものです。

記

1．世界の主流である全国一律最賃制を早期に実現するよう政府に強く働きかけて頂きたい。また、そのための最低賃金法改正を実現していただきたい。
2．東京の最低賃金は時給 1500 円とされたい。フルタイムで働く労働者のためにも最低賃金は時給だけでなく、月額(25 万円)での規定を再度設定していただきたい。
3．最低賃金審議委員の選考基準を明らかにすると共に、基発 45 号に基づく公正な選出を行っていただきたい。
4．最賃審議会、専門部会の情報公開を完全に行うと共に、最低賃金で生活する労働者の意見陳述を実現していただきたい。

以上

２０２２年7月１４日

東京地方最低賃金審議会　御中

足立区労働組合総連合
議　長　　大滝　慶司
東京都足立区西新井栄町２－１３－８
足立教育会館内
TEL：０３－３８８７－８１４０
FAX：０３－３８４０－３３５３

東京の最低賃金を早期に１５００円とすることと全国一律最低賃金制度の創設を求める意見書

日頃より労働者の権利を守るためにご奮闘いただいていることに敬意を表します。

コロナ禍は国民のくらしの広範にわたって大きな困難・不安をもたらしていますが、とりわけ労働者の雇用と賃金がいかに不安定・劣悪なものであったかを改めて明らかにしました。

長期にわたるコロナ禍で労働者の収入は大きく減少、とりわけ非正規労働者は雇用の不安と収入減少に直面しています。労働市場の規制緩和により非正規労働者４割が常態化し、最低賃金近傍（最低賃金の全国平均の１．１倍以下）で働く労働者の割合は２０２０年に１４．２％となり、この１０年間で倍増しています。さらに急激な物価高騰が労働者の暮らしを直撃しています。

労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら経済を活性化させるためにも、最低賃金額を大きく引き上げることが求められています。

足立区労連は、コロナ禍での生活困窮や困りごとに応えようと、地域の諸団体と共同で、食糧支援の「足立たすけあい村」や「くらしのなんでも相談会」などを継続して開催してきました。相談事例からは深刻な実態が浮き彫りになっています。

ダブルワークで働いてきたシングルマザーは、「コロナ禍を理由に１か所の仕事がなくなった。残りの１か所のパートのみではとても生活していけない、貯えもない」と訴えています。この女性の時給はいずれも最低賃金と同額の１０４１円でした。ダブルワークで働いても時給１０４１円では、子育てと家賃に消えてゆき、とても貯えに回す余裕はありません。雇用悪化はすぐさま生活の困窮に直面します。

今こそ、最低賃金法の「賃金の低廉な労働者の生活の安定を図り、国民経済の健全な発展に寄与する」目的に照らして、最低賃金の大幅な引き上げが求められています。

本来賃金は、「１日８時間、週４０時間」働けば、経済的な心配なく、普通のくらしができるものでなくてはなりません。しかし、東京の最低賃金１０４１円では、年間１８００時間フルで働いても年収は１８０万円程度にしかならず、憲法第２５条と最低賃金法第９条３項の「健康で文化的な生活を営むことができる」には遠く及ばない水準です。現在の最低賃金は労働基準法が定める「労働者が人たるに値する生活を

営むための必要を充たすもの」となっていません。

また、日本の最低賃金は国際的にみても低位であり、フランス、ドイツ、イギリス、韓国等の多くの国で、コロナ禍で経済が停滞する状況下においても、物価高とコロナ後の経済回復を見据えて最低賃金の大幅な引き上げを行っています。最低賃金を大幅に引き上げて、消費購買力を向上させることこそが地域経済回復の必須の条件になります。同時に、最低賃金の大幅な引き上げのためには、十分な中小企業支援策が不可欠です。

東京春闘共闘会議が行った「最低生計費調査」の結果では、東京で単身の若者が生活していくには、月額２５～２６万円、時間額１６００円から１７００円が必要なことが明らかになっています。全国の「最低生計費調査」でも、若者が単身で生活するうえで必要な最低生計費は全国どこでも地域による大きな格差なく時間額１５００円は必要となっています。早期に全国一律最低賃金を１５００円にしていく必要があります。労働者の最低生計費に地域間格差がほとんど存在しない以上、全国一律最低賃金制度を実現すべきです。

記

１．東京における最低賃金を１５００円へ引き上げることを求めます。

また、労働者の生活の安定を目的とする最低賃金法の趣旨にのっとり、労働者の生計費を基軸に審議していただくことを求めます。

２．地域別最低賃金の格差解消にむけ全国一律最低賃金制度の創設を審議することを求めます。

３．中央最低賃金審議会と厚生労働大臣に、中小企業への支援策を抜本的に強化することを求めてください。

４．審議会・専門部会を全面公開とし、公開の審議の場での最低賃金ラインの労働者の意見陳述を実施するよう求めます。

2022年7月14日

東京地方最低賃金審議会殿

渋谷区労働組合総連合
議長　田辺　勝彦
〒151-0051　東京都渋谷区千駄ヶ谷5-16-10
代々木エアハイツ504

東京地方最低賃金審議会の改正にあたっての意見

コロナ禍が2年半になりますが、コロナ関連解雇が13万人、失業期間が1年を越える長期休業者が急増し、今も240万人以上が休業状態にあります。コロナの長期化で職も貯蓄もなくし、路上生活を余儀なくされる人たちもいます。更に物価高騰が襲いかかり、国民の暮らしと雇用は悪化をたどっています。特に女性、非正規雇用労働者は深刻です。

私たちの昨年のパート・アルバイト募集時給調査（10月　3454件）では、全都平均で前年調査比10円しか上がっていません。日本の長年にわたる低賃金構造は、世界的にも異常なことだと、多くのメディアにも取り上げられています。昨年程度の上げ幅では、物価高による困窮は打開できません。ドイツ、チリ、オーストラリアでは、物価高騰分を超える最低賃金の引き上げを、政治主導で行っています。

月給14万円の労働者は言います。奨学金返済3万円と家賃を支払うと自由に使える金額はわずかで苦しい。その上この物価高では食費を更に抑えないとやっていかれない。持病があり病院通いをしているが、医療費・薬代が高く受診を控えている。金の切れ目が命の切れ目と考えると辛い。など深刻さは増しています。

私たちはこの間、社会的賃金闘争として、最低賃金引き上げのための街頭宣伝や署名活動に取り組んできました。「低すぎるぞ！日本の最低賃金」として最低時給1500円や、全国一律最低賃金制度の確立を求めるパネルを示し、横断幕を掲げて訴えています。賃金の低さは切実です。通行人からは、1500円に期待する声が寄せられ、じっと訴えに耳を傾け対話になります。署名にも積極的に応じます。

労働組合が行った最低生計費資産調査では、全国25を超す地域において、20代単身者では、時給換算1600円前後の生活に関わる費用が必要という結果になりました。東京新宿モデルでは、月額26万円以上必要で、時給換算1700円以上です。早急に全国一律1500円へ到達することを求めます。

生活防衛のためにも賃金を上げ、消費の向上と地域経済回復が求められます。同時に中小企業への実効ある支援策を諸外国のように大規模にすることが欠かせません。日本商工会議所の会員アンケートでは、最低賃金引上げを肯定する意見が否定する意見を大きく上回りました。

最低賃金審議会におきましては、労働者の置かれている実情をよくつかみ、声を聴き、大幅に引き上げる判断をすることを強く求めます。

記

1. 東京の最低賃金について、早期に時給 1500 円以上をめざしてください。
2. 審議会・専門部会の議事録を全面公開し、最賃審議の透明性を確保してください。
3. 審議にあたり、春闘共闘が実施した生計費調査に基づく時間額 1500 円の必要性について、意見陳述を実現してください。

以上

２０２２年　７月１４日

東京地方最低賃金審議会　御中

団体名：東京都立大学労働組合
代表者：中央執行委員長　荒井 [redacted]文昭
住　所：〒１９２－０３９７
東京都八王子市南大沢１－１
東京都公立大学法人都立大学
本部棟３Ｆ－３３３

全国一律最低賃金制度と東京で早期に時給 1,500 円以上の実現
東京最賃審議会の全面公開と意見陳述を求める要請書

日頃より労働者の権利を守るためにご奮闘いただき、感謝申し上げます。

大企業の内部留保が増大する一方で、非正規労働者は 4 割に限りなく近づいています。東京都の現在の最低賃金・時給 1,041 円では、年間 1,800 時間フルに働いてもワーキングプアといわれる年収 200 万円にも届かない 180 万円台で、正規労働者との格差は拡大するばかりです。高物価、高家賃に加え 10％の消費税もあり、必要最低限の生活を確保するには、時給 1,500 円以上は必要です。大企業がため込んでいる内部留保を活用すれば最低賃金を上げても対応でき、さらに中小業者へは「業務改善助成金」制度だけでなく、社会保険料の事業主負担の軽減などを実施することも可能です。

さらに、未曾有の新型コロナウイルス感染症対策の影響による解雇や雇い止め、シフト変更等による大幅な収入減で、労働者の暮らしはますます苦しくなっています。しかも多くの非正規労働者は、休業補償さえも受けられない状況です。

大学生や大学院生の多くはアルバイトをし、卒業後も奨学金という多額の借金をかかえ、その生活は年々厳しさを増していますが、コロナ禍でそのアルバイトもままならない状況に追い込まれています。2020 年 5 月に教員有志で立ち上げた食糧支援活動に、労働組合も協力してきました。毎週 1 回食糧配布を継続し、新規の利用登録も受け付け、学生たちを支えてきました。私たちは大学に働く教職員の労働組合として、こうした若者と身近に接しており、自らの賃金とともに最低賃金は観過できない切実な問題です。

私たちは、貴審議会に対し、下記の事項実現へのご尽力を要請いたします。

1. 広範な非正規労働者の生活に大きな影響をもつ東京の最低賃金を、生活実態を調査したうえで審議し、速やかに 1,500 円以上に引き上げること。
2. 審議会および専門部会は全面公開すること。
3. 審議にあたり、東京で暮らす労働者、非正規労働者が直接意見陳述する場を保障すること。
4. 世界では常識となっている全国一律の最低賃金制度の必要性を国に要望すること。

以上

東京最低賃金審議会　御中

2022年7月14日
東京都豊島区南大塚[redacted]
東京春闘共闘会議
代表　荻原　淳

意見書　　物価高騰・生活圧迫の状況下、東京における最低賃金の大幅な引き上げへ、生活と労働の実態を反映した審議を尽くされることを要望します

日頃より国民・労働者の生活を守るためのご奮闘に感謝申し上げます。

異常な円安継続政策とロシアによるウクライナ侵略によるエネルギー・資材等の供給網寸断によって記録的な物価高が襲っています。5月の毎月勤労統計調査によると、基本給と残業代などを合わせた現金給与総額から物価変動の影響を除いた実質賃金は、前年同月比1．8%減となりました。物価の上昇が名目賃金の伸びを上回り、2カ月連続でマイナスです。しかも新型コロナウイルス感染拡大で経済活動の停滞が響いた2020年7月（1．8%減）以来の大きさになっています。物価高が家計に与える影響が深刻です。東京新聞は5月13日付で「消費者物価指数が直近実績の3月で前年同月比0.8%上昇したのに対し、必需品に特化してみると同4.5%も上昇」しているとし、低所得者ほど打撃をこうむっていることを報じています。

今春闘においては、全体的にはようやく新型コロナ感染前の水準での回答が得られてはいるものの、中小企業では十分な水準に至らず、前述したように、今般の物価高騰の影響によって生活への圧迫はかつてなく厳しいものがあります。この事態は、とりわけ最賃近傍で働く人たちにとっては死活問題です。

21年の最低賃金改定が東京では28円の引き上げとなりました。しかし21年10月に私たちが実施したアルバイト・パートの募集時給調査（サンプル3454件）では、全都平均で10円しか上がっていません。三多摩地域では5円にとどまっています。確かに最賃割れはしておらず法令違反ではないと言えますが、最賃引き上げ幅の3分の一程度でしか時給が上がっておらず、東京で働く者の生活が向上していないことは明らかです。

私たちはさらに、18年間続けてきたこの調査を経年的に分析し直しましたが、かつては最賃額プラス2割を超す水準にあったものが、近年は2割に届かず1割以下で推移している傾向がはっきりとしてきました。私たちの組合にも最賃ぴったりの時給で何年にもわたって働いている仲間が多くいます。昼食は100円の菓子パン一つ、職場まで一時間以上歩いて通勤、などの厳しい生活実態にあります。最低賃金の引き上げは本当に切実です。

全国の労働組合が、25以上の都府県で取り組んだ「最低生計費試算調査」によっても、全国どこでも時給1,500円以上は必要という結果が出ています。2019年に行った東京の最低生計費試算調査では、新宿区や立川市で、20代単身者が普通に生活するには1，700円は必要という結果となりました。

日本経済の真の再生には、大企業優遇の不公正税制を是正すること、労働者の賃金を大幅に引き上げて個人消費を回復させること、中小企業への支援策を抜本的に拡充すること、そして全国一律最低賃金制度とすることが必要です。

次の点を考慮して審議されることを求め、東京春闘共闘会議の意見とします。

記

① 東京で早期に時給1500円の実現へ、大幅な最賃額の改定をしてください。

② 上位企業による優越的地位の乱用、不公平取引、価格転嫁の困難さなどにより厳しい経営を余儀なくされている中小零細企業に対しては、賃金体系全体の底上げができるよう、生産性向上とは切り離した直接的な支援策を拡充することを求めます。

③ 東京春闘共闘会議には非正規・パートアルバイトなどを多く組織している組合や多様な職業の従事者を組織する組合が所属しています。審議委員の選任にあたっては私たちの代表も加え、より広い産業・職業、様々な雇用形態を対象にして、その特性から発する意見を募り、より実態を反映した議論ができるようにしてください。

④ 近年において最賃の影響率が高まっている状況においては、最賃近傍で働く人たちの生活実態や切実な要望は、審議の判断にも極めて重要なことだと考えます。幾つかの地方審議会において実施されている当事者や当該の組合・団体が行う意見陳述の機会を東京の審議会においても実行してください。

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合文京支部
執行委員長 菅原 学
[redacted]
東京都文京区千駄木2-23-7
電話　03-3827-5561
Fax　03-3827-2068

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウ

クライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合文京支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

[redacted]
東京土建一般労働組合文京支部
第一分会　分会長　高嶋　輝男　[redacted]
[redacted]
東京都文京区千駄木2-23-7
電話　03-3827-5561
Fax　03-3827-2068

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合文京支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

[redacted]
東京土建一般労働組合文京支部
第二分会　分会長　佐野　善太郎　[redacted]
東京都文京区千駄木2-23-1
電話　03-3827-5561
Fax　03-3827-2068

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となりま

す。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合文京支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

[redacted]
東京土建一般労働組合文京支部
第三分会　分会長　岩谷　実[redacted]
[redacted]
東京都文京区千駄木2-23-1
電話　03-3827-5561
Fax　03-3827-2068

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウ

クライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合文京支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合文京支部
第四分会　分会長　[redacted]富美男
東京都文京区千駄木2-23-1
電話　03-3827-5561
Fax　03-3827-2068

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウ

クライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合文京支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

P160

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

[redacted]
東京土建一般労働組合文京支部
第五分会　分会長 [redacted] 吉田 [redacted] 勝成 [redacted]
[redacted]
東京都文京区千駄木2-23-7
電話　03-3827-5561
Fax　03-3827-2068

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となりま

す。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合文京支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

P162

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

[redacted]
東京土建一般労働組合文京支部
事業所分会　分会長　浅野　裕平 [redacted]
[redacted]
東京都文京区千駄木2-23-7
電話　03-3827-5561
Fax　03-3827-2068

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となりま

す。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合文京支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

P164

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合多摩・稲城支部
執行委員長　櫻井　潤
東京都多摩市諏訪1-7-26
電話　042-373-3888
Fax　042-337-0676

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合多摩・稲城支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合板橋支部
イキイキ会会長　嵐田　[redacted]
東京都板橋区双葉町36-6
電話　03-3963-5325
Fax　03-3962-0392

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合板橋支部イキイキ会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合板橋支部
女性の会会長　高瀬　[redacted]
東京都板橋区双葉町36-6
電話　03-3963-5325
Fax　03-3962-0392

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合板橋支部女性の会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合板橋支部
上赤成増分会分会長　寺澤　伸[redacted]
東京都板橋区双葉町36-6
電話　03-3963-5325
Fax　03-3962-0392

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合板橋支部上赤成増分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合板橋支部
新赤塚分会分会長　綿貫　勝則
東京都板橋区双葉町36-6
電話　03-3963-5325
Fax　03-3962-0392

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合板橋支部新赤塚分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合板橋支部
徳丸分会分会長　小貫　勝[redacted]
東京都板橋区双葉町36-6
電話　03-3963-5325
Fax　03-3962-0392

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合板橋支部徳丸分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合板橋支部
舟渡高島分会分会長　小野寺　浩之
東京都板橋区双葉町36-6
電話　03-3963-5325
Fax　03-3962-0392

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合板橋支部舟渡高島分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合板橋支部
仲宿分会分会長　瀧口　和浩
東京都板橋区双葉町36-6
電話　03-3963-5325
Fax　03-3962-0392

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合板橋支部仲宿分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合板橋支部
若木分会分会長　花輪 [redacted]
東京都板橋区双葉町36-6
電話　03-3963-5325
Fax　03-3962-0392

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合板橋支部若木分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合板橋支部
氷川分会分会長　成瀬　晃一
東京都板橋区双葉町36-6
電話　03-3963-5325
Fax　03-3962-0392

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合板橋支部氷川分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合板橋支部
中央分会分会長　峰岸　浩[redacted]
東京都板橋区双葉町36-6
電話　03-3963-5325
Fax　03-3962-0392

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合板橋支部中央分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

P186

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合板橋支部
大谷口分会分会長　松本　和[redacted]
東京都板橋区双葉町36-6
電話　03-3963-5325
Fax　03-3962-0392

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合板橋支部大谷口分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合板橋支部
大谷口北分会分会長　山下　和成
東京都板橋区双葉町36-6
電話　03-3963-5325
Fax　03-3962-0392

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合板橋支部大谷口北分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合板橋支部
蓮根分会分会長　坂本　雄[redacted]
東京都板橋区双葉町36-6
電話　03-3963-5325
Fax　03-3962-0392

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合板橋支部蓮根分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合板橋支部
坂下分会分会長　加賀　幸治
東京都板橋区双葉町36-6
電話　03-3963-5325
Fax　03-3962-0392

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合板橋支部坂下分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合板橋支部
前野中台分会分会長　鈴木　秀和
東京都板橋区双葉町36-6
電話　03-3963-5325
Fax　03-3962-0392

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合板橋支部前野中台分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合板橋支部
志村坂上分会分会長　川中子　公[redacted]
東京都板橋区双葉町36-6
電話　03-3963-5325
Fax　03-3962-0392

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合板橋支部志村坂上分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合板橋支部
大山分会分会長　菅野　富士[redacted]
東京都板橋区双葉町36-6
電話　03-3963-5325
Fax　03-3962-0392

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合板橋支部大山分会として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

P200

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合板橋支部
執行委員長　山本　清志
東京都板橋区双葉町36-6
電話　03-3963-5325
Fax　03-3962-0392

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与し、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合板橋支部として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以上

２０２２年7月１５日

東京地方最低賃金審議会　殿

東京都中央区京橋３－６－３
京橋通り郵便局５階
郵政産業ユニオン東京地本
委員長　田中孝史
電話０３－３５３５－５４４７

東京で人間らしく暮らせる最低賃金の大幅引き上げを求める意見書

首都東京の働く人々の生活保障としての最低賃金の設定にご尽力されていることに、心より敬意を表します。

郵政事業は国民生活を支えていく上でかかせられません。その郵政職場では非正規で働く労働者が多く、その比率は職種によっては約５割を超えています。非正規労働者がいなければ業務は成り立ちませんし、非正規労働者によって業務は支えられていると言っても過言ではありません。

郵政の非正規労働者の時給は地域最賃に２０円加算された金額が最低賃金になっています。昨年は１０４１円に２０円加算されて１０７０円になりましたが、この金額では生活改善にはなりませんでした。一昨年は据え置きされたので尚更でした。今の物価上昇で更に深刻になっています。非正規で働くＡさんは深夜専門の勤務をしていることから、割り増し賃金が支給され月２０万円を超えます。そこから社会保障費約５万円、アパート代５万４０００円、電気代、ガス代、水道代は今までよりも上がって月１万円を超えるようになっています。通信、携帯料金もかかるので食事代は１日平均８００円に切り詰めています。食費は肉や魚などの高い物はなるべく買わないようにしていますが、それでも他の食費が上がっている影響で食費代は２割増加しています。外食は月に数回程度に抑えています。衣服の購入はほとんどせずに何年も前の物を着ていますし、旅行もしていません。Ｂさんはこの間の物価上昇に「生活に必要な物がどんどん上がっている。これでどうやって生活するのだ」と怒りの声を寄せています。そして、勤務上外食しなければならない場合には値上げしていない店を選んでいますし、キャンペーンでやっている半額の弁当を食べる日々を続けています。

昨年の引き上げ額は２８円でしたが、この程度では生活改善にはなりませんでした。先ほども触れたように異常な物価上昇で生活必需品が大幅に値上げされており、今年は大幅にアップし、全国一律で１５００円になるようにしていただきたい。１５００円になれば郵政に働く非正規労働者は人並みの生活を営むことができますし、健康面でも安心して働き続けられます。そして、仕事をしていく上での励みにもなります。よろしくお願いします。

以上、意見とします。

2022年7月15日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都世田谷区船橋6-19-12
東都生協統一労働組合
代表　高坂　まり　印
電話　03-6379-6408

東京で人間らしく暮らせる、最低賃金の大幅引き上げを
全国一律時給1500円以上を求める意見書

首都東京の働く人々の生活保障としての最低賃金の設定にご尽力されていることに、心より敬意を表します。

東京都の最低賃金は生活保護と同水準

東京都の最低賃金は、2020年新型コロナウイルス感染拡大の下で引上げが見送られたこともあり、2021年は28円引き上げられ、時給1041円となりました。

この最低賃金で1日8時間、月21日働いた場合、月額では174,888円となり、税金・社会保険料を引いた手取りは13万9千円程度です。この額は、東京都区部で20代から40代の単身者の生活保護費130,010円(生活扶助76,310円、住宅扶助53,700円)と殆ど同水準にとどまります。

生活保護法は、「日本国憲法第二十五条(注:すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。)に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。」としており、最低賃金法が規定する「労働条件の改善を図り、もつて、労働者の生活の安定、労働力の質的向上」との目的とは異なるものです。

最低生計費調査からも時給1500円は当然の要求

私たちは、最低賃金法の目的に掲げる「労働者の生活の安定、労働力の質的向上」を実現するためには「人間らしく暮らせる」賃金でなければならないと考え、東京で生活するうえで必要な「最低生計費調査」に取り組みました。

2019年9月に実施した調査では、「25歳単身者・賃貸ワンルームマンション25㎡居住」との条件で、北区では男性249,879円・女性246,362円、世田谷区では男性259,471円・女性256,192円、新宿区では男性265,786円・女性262,507円という結果となり、月173.8時間就労で換算した場合でも1,418円から1,529円となっており、現在の1,041円と比較しても377円～488円の差があります。

「令和3年賃金構造基本統計調査」(2022年3月25日公表)によれば、短時間労働者の1時間当たりの賃金は、男女計で1,384円(前年比2.0%減)(年齢45.7歳、勤続年数6.2年)となっています。男女別では男性が1,631円、女性が1,290円であり、厳然として男女格差が存在しています。

同調査の都道府県別調査では、東京都は産業計(企業規模10人以上)で、1,746円(年齢46.3歳、勤続年数5.6年)であり、男性では2,062円(41.8歳、5.3年)、女性では1,607円(44.4歳、5.7年)となっており、「最低生計費調査」の結果の妥当性を裏付けるものといえます。

東京春闘共闘が毎年行っている民間の「募集時平均時給調査」(2021年10月17日と同月24日の募集広告3487件の調査)でも、募集平均時給は1,161円(前年比+10円)、23区に限ると1,177円(同前+9円)となっており、東京都の最低賃金を120円～136円上回ります。最低賃金と同額で募集しているのは、大手コンビニエンスストアやファストフード店が多いのが実態です。この業態では初任者や学生が最賃近傍の対象ですが、経験に応じて時給を加算しているところも多数あります。

ジェンダー格差の是正、地域の経済と社会の発展に資する全国一律最賃1500円

さらに厚生労働省の「令和3年賃金構造基本統計調査」や「毎月勤労統計調査令和4年2月分」などによる年収の中央値は約399万円とされています。男女別の中央値は、男性が489万円に対し、女性が269万円と、ジェンダー格差が歴然と存在していることが分かります。

年代別にみると、24歳以下は239万円ですが、男性では25歳以上では300万円を超え、55歳から59歳が最高値の615万円となる一方、女性は最高値が45歳から49歳の295万円で、全ての年代で300万円を下回っています。全国一律最低賃金1500円が実現すれば、1日8時間、月21日働いて月収25万円、年収300万円ですから、女性では全ての年代層で収入の改善につながることは明らかです。

また学歴別の初任給を見ても、男女計で高校179.7千円(年収215万円)、短大199.8千円(同239万円)、大学225.4千円(同270万円)であり、これも年収300万円が最低水準となれば大幅な引き上げとなり、それに伴い新規採用者以外のすべての労働者の給与水準の引上げが求められることになります。

大都市圏に限らず、地方圏でも最低賃金1500円・月額25万円・年収300万円が実現すれば、高い賃金を求めた大都市圏への労働力の流入が抑制され、生まれ育った地域で就職し働き続けることが可能になり、親や祖父母のすねをかじらなくとも自活することができ、地域経済ばかりか地域社会の安定的な存続と発展を保障するのではないでしょうか。

最賃引上げは商工会議所会員も許容

日本・東京商工会議所が2022年4月5日に発表した「最低賃金引上げの影響および中小企業の賃上げに関する調査」では、最賃引上げにより賃金を引上げた従業員の属性を「パートタイム労働者(主婦パート、学生アルバイトなど)」と回答した企業が83.4%である一方、「正社員」や「フルタイム・有期契約労働者」でも約2割が最賃引上げに伴い賃金を引上げていることから、いかに多くの労働者が最賃近傍額で就労しているかが分かります。最低賃金の大幅引き上げは、法の目的とする「労働条件の改善」「生活の安定」「労働力の質的向上」に資することは明らかです。

このことは、かつての審議会資料にある影響率をみても、引上げの影響と重要性が分かります。2016年度以降、全国平均の引き上げ額が25円を超えた際、Aランクでの影響率は15%前後となり、2019年度は20.5%と、5人に一人の割合で引上げの対象となったことが分かります。今年の最低賃金の改訂が、50円、100円となればいかに多くの労働者の賃金水準の底上げに資するかは明瞭です。

また同じ調査では2022年の最低賃金の引上げについて、「引下げるべき」もしくは「引上げはせずに、現状の金額を維持すべき」と回答した企業の割合の合計は39.9%と、前年調査から16.7ポイント減少した一

方、「引上げるべき」(「1%(9円程度)以内の引上げとすべき」、「1%(9円程度)超～3%(28円程度)以内の引上げとすべき」、「3%(28円程度)超の引上げとすべき」の合計)と回答した企業の割合は、前年調査から13.6ポイント上昇して41.7%となり、「引下げるべき」と「引上げはせずに、現状の金額を維持すべき」の合計(39.9%)を上回った、とされています。最低賃金の引き上げについで「経営側も許容」と報道されており、「支払い能力論」に拘泥することはないと言えます。

世界の常識、最低賃金時給1500円

コロナ渦による世界経済の低迷と生産の減少、ロシアのウクライナ侵攻による経済制裁、原材料価格の高騰などが相まって、世界的に経済が混迷を深めています。そうした中で、特に物価高騰への対策として各国が採用しているのが、消費税の減税(2022年6月時点で91カ国・地域)と最低賃金の大幅引き上げです。

アメリカのバイデン政権による政府雇用職員の時給15ドル(6月28日レート135円換算)は2025円となり、ドイツでは10月から最低賃金を10月から時給12ユーロ(約1,683円)に引き上げる法案を可決しました。イギリス、フランス、ベルギー、オランダなどでも1,600円台に入っています。物価高騰に対抗するため、イギリスでは大規模なストライキが行われていることも報道されているように、賃上げがなければ労働者の生活は悪化することは火を見るよりも明らかです。

東京での大幅引き上げは全国平均引上げの牽引に、ランク区分廃止の意見表明を

こうした中で2022年6月7日に決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2022」では、「今年は、ここ数年低下してきた賃上げ率を反転させた(中略)、全国各地での賃上げ機運の一層の拡大を図る。」とし、「人への投資のためにも最低賃金の引上げは重要な政策決定事項である。最低賃金の引上げの環境整備を一層進めるためにも事業再構築・生産性向上に取り組む中小企業へのきめ細やかな支援や取引適正化等に取り組みつつ、景気や物価動向を踏まえ、地域間格差にも配慮しながら、できる限り早期に最低賃金の全国加重平均が 1000 円以上となることを目指し、引上げに取り組む。こうした考えの下、最低賃金について、官民が協力して引上げを図るとともに、その引上げ額については、公労使三者構成の最低賃金審議会で、生計費、賃金、賃金支払能力を考慮し、しっかり議論する。」としています。

私たちの要求は、「全国一律最低賃金1,500円」の実現ですが、加重平均930円を超える都道府県はわずか7県であり、「1000円」の実現にはAランク以外の大幅引き上げは当然のこととして、東京をはじめとするAランクでの大幅引き上げがかさ上げに資することは明らかです。地方審議会としても、最低賃金のランク区分を廃止し、全国一律制とすること、中小企業支援においては「生産性向上」を優先する施策を改め、社会保険料の負担軽減策、公正取引の実現や下請け業者の保護策、地域経済の活性化対策などを行うよう、積極的な意見具申が必要と考えます。

以上

2022年7月18日

東京　労働局
局長　辻田　博　殿

[redacted]
文京区労働組合総連合
(略称　文京労連)
議長　　鈴木　[redacted]

一日の8時間労働で暮らせる最低賃金の引き上げを求めるとともに、時給1500円の到達計画審議を要望します。

日頃より、労働者の権利と生活を守るために、過重な労働行政を遂行していることに心より感謝申し上げます。

今年の最低賃金審議会が、中賃では6月に既に始まりましたが、7月の参院選で各党が掲げている政策に、「最低賃金の引き上げ」を挙げた政党が、これほど拡がりを見せたことは嘗てなかったと思います。それは日本が1996年から2019年までの25年間で、実質賃金が63万円も下がったことにより貧困と格差が拡大している状況の反映と思います。また男女の賃金格差も国税庁の2020年給与所得調査によりますと、男性の給与所得532万円に対して女性は292万円、実に男性の給与の54%しか給与所得を得てない実態が有り、この格差は人権侵害とも言えます。コロナ禍で頑張っているエッセンシャルワーカーの労働者なかで、女性が占める割合も多いことも明らかであり、それも非正規雇用が多く、最低賃金近傍の賃金で必死に働いてきた労働者に対する処遇とはとても言えない格差です。無慈悲な仕打ちと言っても過言では有りません。

現在の東京の地方最低賃金は、時給1041円です。この時給では、東京で暮らすために、一日何時間働けば暮らせるのでしょうか。私たちは一日8時間働けば暮らせる社会を目標にしています。労働基準法も8時間を原則としています。しかし8時間労働で得られる賃金では生活できない事は明らかです。時給1041円では。現実には長時間労働かダブル、トリプルワークをしています。いまワーキングプアの言葉さえ聞かれなくなったのは、貧困拡がり常態化しているからです。私たちも昨年、地域でフードバンクを取り組みましたが、2時間で70人以上の人が支援物資を受け取りに来ました。

私たち文京労連の加盟する組合の企業内最低賃金時給は、平均1124円です。この平均時給額は、東京の地方最低賃金近傍になっています。それは地方最低賃金が、余りにも低額の引き上げに抑えられてきたのが、一因と言えます。特に20数年間の上がらない日本の賃金を引き上げるのには、最低賃金を抜本的に引き上げる、時給1500円を全国一律にすることが、肝要であると思います。

昨年の中賃の示した時給28円は、これまで最高との報道が有りますが、生活実態からは余りにも低いと申し上げざるを得ません。特にコロナ禍から需要が拡がり、アベノミクスによる金融緩和で、円安による輸入物資の高騰、消費者物価はこれからさらに引きあがる事は確実であり、何よりも困るのは、食料品や日常品の値上がりが、低賃金で働いている労働者にとって、健康といのちの問題になります。NPOキッズドア調査によりますと、困窮家庭の99%(大変苦しくなった48%、苦しくなった37%、少し苦しくなった 15%)が苦しいと答えています。その事は親や子供たちが食事回数を減らし、学校の給食費も払えない状況にさらに追いやることになることです。企業がコロナ過でも過去最高の利益(約23兆円)を上げ、大企業の内部留保が485兆円(2022年3月)にも達していることを見るならば、最低賃金を大幅に引き上げて、貧困と格差の拡大を是正すべきです。

これから中賃の目安が示されることと思いますが、全労連の生計費試算調査で明らかになったように、今生活するには時給1500円が、最低ラインです。ですから東京都の最低賃金時給1500円への、早急の実現の計画を示していただきたいと思います。その上で今年の最低賃金額の引き上げ額を答申して頂きたいと思います。また中小企業への抜本的支援の意見を、政府に願います。

改めて要望を記しますが、私たちの労働者の実態が、審議に反映し、これ以上の貧困と格差の拡大が拡がらないように、要望するものです。

要望事項

1，東京地方最低賃金時給1500円の早急な実現をめざし、計画を答申すること
2，今年の地方最低賃金時給を約16%、153円以上引上げを答申すること。
3，全労連の生計費試算調査でも明らかのように、最低賃金の全国一律化の提言をすること。
4，最低賃金引き上げに伴う中小企業への抜本的支援を提言すること。
5，最低賃金法第9条の「事業の賃金支払能力」の削除を提言すること。

以上

＜連絡先＞
〒　113－0023
文京区向丘2－5－6
日医大弥生3号館2階　日医大労組気付
Eメール　bunkyou.rouren@bmail.plala.or.jp

東京地方最低賃金審議会　御中

2022年7月18日

全国印刷出版産業労働組合総連合会
東京地方連合会
組織名: 大日本印刷分会
代表者: 吉村 宗[redacted]
住所 文京区本郷2-36-2 T.M 畑中ビル302
連絡先 03 3818 5126

東京労最賃審議委員会への意見書

日頃より労働者・国民の生活を守るためのご奮闘をいただいていることに敬意を表します。

相次ぐ値上げが生活と産業を直撃しています。物価上昇でやっと引き出した賃上げが吹き飛び実質賃金の低下が続いています。

印刷出版関連産業では重層的な下請けも多く、低賃金・長時間過密の労働が長く続いています。東京都産業労働局がまとめている春季賃上げ要求・妥結速報にはおよそ40の業種が並びます。平均賃金をみたときに「印刷・同関連業」の平均賃金は一貫して下から数えて2～3番目の低水準です。東京地評が20年12月に発表した「東京都最低生計費試算調査」では、練馬区在住40歳代の最低生計費は月額62万円必要とされる計算です。一方、私たち印刷出版関連産業の家計調査では、40歳代の生計費は41万円でした。じつに20万円もの開きがありました。充実させたい項目では食費が大きな割合を占め、生活が圧迫されていることがわかります。残業代や夜勤・休日などの手当は私たちにとって大切な生活費でした。そんな中、新型コロナウイルスの影響が長引き、働くことができる時間が減っています。これまで残業代や手当で賄われてきましたが、定時間内の労働では生活できない基本給であったことを実感し、ライフスタイルを変え、生活費を切り詰めることで何とか日々の暮らしをしのいでいるといった労働者が多くいます。「もっとたくさん長く働かないと生活できない」「生活のために副業したい」という声があがり、命を削って生活費を捻出している状況で、賃金の底上げは喫緊の課題です。

とりわけ最低賃金近傍の時間給水準で働く人たちにとって死活問題です。印刷出版関連産業を印刷情報用紙、PS版、インキ代、物流費の値上げが直撃しています。その影響は、春闘の労使交渉でも「原材料費の値上げで経営が大変だから賃上げ・一時金の要求に応えられない」という回答状況です。

全印総連東京地連へ再雇用者からの労働相談が相次いでいます。65歳まで働けるが、労働条件が大きく下げられ、最低賃金程度の賃金では生活できないという相談です。賃金についての制約は、都道府県ごとに定められた最低賃金しかないのです。再雇用に限らず、非正規雇用労働者は低賃金に苦しんでいる実態です。

中小零細企業は発注者や上位企業による優越的地位の濫用や不公正な取引慣行などにより、厳しい経営を余儀なくされています。中小零細企業の企業内最低賃金引き上げ、賃金体系の底上げに対し、充実した直接的支援を政府に求めています。

東京都の最低賃金は現在1041円と日本では最高額となっていますが、都内の生計費に基づけば、まったく足りない状況です。雇用形態にも、年齢にも、性別にも、仕事の内容にも左右されることなく、誰でも、どこでも、8時間働けば普通に生活できるために、私たち全印総連東京地連は、2022年度の改定で1500円に到達するよう459円以上の改定を求めます。

東京地方最低賃金審議会　御中

2022年7月19日

全国印刷出版産業労働組合総連合会
[redacted]
代表者：[redacted]行委員長　砂川兼作[redacted]
文[redacted]2-36-2　T. M畑中ビル302
連絡先　TEL.03-3818-5126

東京地方最賃審議委員会への意見書

日頃より労働者・国民の生活を守るためのご奮闘をいただいていることに敬意を表します。

相次ぐ値上げが生活と産業を直撃しています。物価上昇でやっと引き出した賃上げが吹き飛び実質賃金の低下が続いています。

印刷出版関連産業では重層的な下請けも多く、低賃金・長時間過密の労働が長く続いています。東京都産業労働局がまとめている春季賃上げ要求・妥結速報にはおよそ40の業種が並びます。平均賃金をみたときに「印刷・同関連業」の平均賃金は一貫して下から数えて2～3番目の低水準です。東京地評が20年12月に発表した「東京都最低生計費試算調査」では、練馬区在住40歳代の最低生計費は月額62万円必要とされる計算です。一方、私たち印刷出版関連産業の家計調査では、40歳代の生計費は41万円でした。じつに20万円もの開きがありました。充実させたい項目では食費が大きな割合を占め、生活が圧迫されていることがわかります。残業代や夜勤・休日などの手当は私たちにとって大切な生活費でした。そんな中、新型コロナウイルスの影響が長引き、働くことができる時間が減っています。これまで残業代や手当で隠れてきましたが、定時間内の労働では生活できない基本給であったことが実感になっています。節約をしてライフスタイルを変え、切り詰めることで何とか日々の暮らしをしのいでいる、ぎりぎりの姿がうかがえます。「もっとたくさん長く働かないと生活できない」「生活のために副業したい」という声があがり、命を削って生活費を捻出している状況で、賃金の底上げは喫緊の課題です。

とりわけ最低賃金近傍の時間給水準で働く人たちにとって死活問題です。印刷出版関連産業を印刷情報用紙、PS版、インキ代、物流費の値上げが直撃しています。その影響は「原材料費の値上げで経営が大変だから賃上げ・一時金の要求に応えられない」という不十分な賃上げ回答としても表れています。

全印総連東京地連には、定年後に再雇用となった労働者から相談が相次いでいます。65歳まで働けたとしても労働条件が大きく下げられた雇用契約を提示され、最低賃金程度の賃金では生活できないという労働相談です。賃金についての制約は、都道府県ごとに定められた最低賃金しかないのです。再雇用に限らず、非正規雇用労働者は低賃金に苦しんでいる実態です。

中小零細企業は発注者や上位企業による優越的地位の濫用や不公正な取引慣行などにより、厳しい経営を余儀なくされています。中小零細企業の企業内最低賃金引き上げ、賃金体系の底上げに対し、充実した直接的支援を求めます。

東京都の最低賃金は現在1041円と日本では最高額となっていますが、都内の生計費に基づけば、まったく足りない状況です。雇用形態にも、年齢にも、性別にも、仕事の内容にも左右されることなく、誰でも、どこでも、8時間働けば普通に生活できるために、私たち全印総連東京地連は、2022年度の改定で1500円に到達するよう459円以上の改定を求めます。

2022年7月19日

東京地方最低賃金審議会　御中

全労連・全国一般労働組合東京地方本部一般合同労働組合
執行委員長　　梶　哲宏
住所：東京都中央区日本橋人形町3-7-13-401
連絡先：03-6661-2773

東京の最低賃金を直ちに時給1500円に引き上げ、全国一律最賃制と中小企業支援を明記した最賃法改正を求める意見書

私達の労働組合は、中堅企業をはじめ中小零細企業、地域・地場産業、サービス業関連の職場を主体にした労働組合であり、多くの職場は少なからず経営困難に直面しています。その利益は薄く、赤字であったり将来展望を見通すことが難しい状態にあります。私たちは、こうした中小企業経営の困難に向き合い、経営者と共に経済環境を改善させる必要性と政策の具体化を提起してきました。

こうした状態を打開するべく、私たちは、研究者や労働団体の代表、中小企業経営者、女性問題研究者、市民や学生の皆さん等と共に、研究会「労研」を結成し、最低賃金についての公開研究会を、2020年10月17日、2021年12月18日、2022年3月12日、6月9日と連続して開催、のべ600人を超える参加者によって活発に意見交換してきました。

日本は20数年にわたって賃金が下落し続け、逆に大企業の内部留保は3倍、配当金に至っては4.8倍にもなっています。その一方で7割近くの企業が赤字法人です。

しかし、地方・地域社会の保全と自然環境(森林・海・河川・中山間地や耕地・居住可能地)の保全という点からも、国力をたくわえるという点からも、中小零細企業、地域・地場産業、農村・漁村は大きな役割を果たしています。ところが、中小零細企業が1500円に最低賃金を引き上げた場合に支払えないという程に苦しんでいる状況は、殆んどの商品・サービスの価格決定力を大企業のみが持っていることに起因しています。そのため、下請振興基準（下請二法）における最低賃金等の上昇にともなう取引条件改定・引上げの大企業に対する義務付けは、製造・流通サービスなど分野を問わず中小零細企業全般に適用されるべきです。

また、SDG 's の具体化という観点からも、税財政や公共事業などの社会的措置による富の再配分が必要であり、効率や利益だけで価値配分を行うべきではないという認識が世界の流れであり、我が国の経済政策にも求められています。そのテコとして全国一律最賃制を位置づけ、国民生活の最低限保障(ナショナル・ミニマム)の形成への一歩を踏み出すことが求められている情勢です。

よって、“中小零細企業の苦境打開の後に最賃・賃金を引上げる”のではなく、「時給1500円への大幅な最低賃金是正を、生計費原則に沿って全国一律で実現することをテコにして、中小零細企業等を正当な経済的位置に是正し保障」してゆくことが急がれます。

日本は内需型経済であり消費購買力の回復が不可欠であること、そのためには今すぐに最低賃金を全国一律に移行しかつ時給1500円に引上げることが求められていること、そして中小企業の支払い能力の向上には、中小企業経営を困難にしている要因を取り除き、社会保障の軽減措置や税制改善、不公正取引の改善等様々な制度改善を行うことで、最低賃金を1500円に引き上げることが可能になり、賃金全体の底上げによって労働力の安定供給と技術革新や設備投資、イノベーションの向上につながるという認識で一致できる経営者が少なからず現れています。

国や自治体が委託事業を発注する際の設計労務単価が地域最賃に張り付いているために、貧困を拡大している実態があります。法務局の業務は全国一律でありながら地域ごとに賃金はバラバラで、アンケートによれば生活できないという労働者が9割を超えています。また、民間委託された学童保育の労働者は資格を持ちながら最低賃金ぎりぎりで、将来を考えると転職を考えざるを得ない、長く働けないという悲鳴が絶えません。病院で働く非正規労働者にはコロナ手当が届かない中、命を守るために踏ん張っていますが、最低賃金が引きあがらない限り賃金改善が実行されないために過酷な勤務と生活苦の改善の見通しが立たない中で次々と職場を去らざるを得ないという状況が生まれています。

まずは、現行法制度の下で出来得る改善策として、時給1500円の最低賃金を実現していただき、並行して、全国一律の最低賃金制とし、中小企業の支払い能力を国が保障し、関連する諸法制の改正によって国民生活の最低限を保障するよう、現行最賃法の改正に踏み出していただくよう、望むものです。

こうした実態を充分に踏まえた審議・答申を求めるとともに、以下の事項について意見・要望するものです。

記

1. 最賃額の決定は、生計費を最優先し、その額は最低生計費調査結果に鑑み、最低生計費を償う時給1500円に改訂されたい。
2. ランク別の地域別最低賃金の格差を解消するために地方の最賃審議会に大幅引上げを呼びかけて頂きたい。
3. 世界の主流である全国一律最賃制にすべく、現行最賃法改正を政府に提言していただきたい。
4. 最低賃金の表記は時給だけでなく月額での規定を再度設定し、安定した生活の保障を講じられたい。
5. 最賃審議会等では、最低生計費調査で明らかになった時給換算1500円月額25万円以下の生計費で生活する労働者の意見陳述を実現していただきたい。

以上

東京地方最低賃金審議会　御中

全ての労働者・国民に人間らしい豊かな生活を実現する為に時給 1,500 円の全国一律最低賃金の実現を!!

全労連・全国一般労働組合東京地方本部
一般合同労働組合　アデランスグループ支部
支部長　　杉本 [redacted] 時雅
東京都中央区日本橋人形町 3-7-13-401
電話 03-5847-0241

新型コロナウイルス感染症が日本で大問題となったのは、横浜港に寄港中のダイヤモンドプリンセス号で大量感染が発覚した 2020 年 2 月頃とされています。その後約 2 年半以上が経過して感染者数も漸減し、観光・ホテル・飲食・旅行業界が活気を見せてきたと思いきや、ここに来て、東京都では 1 日当たりの新規感染者数が 2 万人に近づく勢いを見せ爆発的感染拡大となっています。7 月末には 5 万人になるとの予測もあります。

私たちが働くアデランス等に代表されるかつら製造・販売業界は、理美容業界と同様にお客様と対面接客で業務が不可欠な業態です。新型コロナ禍の下の 2 年余は、高齢者のお客様が以前より激減しており、業績にも影響が出ております。職場では、昇給や一時金に大きな影響が出、生活が厳しい状況が続いています。

アデランス社は全国で店舗数が約 150 店舗、社員数約 2500 人。平均賃金は 30 歳前後で年収約 300 万円。非正規労働者の時給は地域差はありますが、1080 円から 1200 円です。高校新卒の初任給は約 18 万円、月 22 日勤務 8 時間労働で割った時給に換算すると 1,022 円、大学新卒でも約 20 万円、同じく時給に換算すると 1136 円と低額に抑えられており、毎年の昇給も数千円と低額で、勤続 10 年 30 歳でも 24 万円前後です。

全国の労働者も年収 300 万円以下が約 1200 万人とされ低収入に苦しんでおります。私たちも調査に協力した最低生計費調査で明らかになったように、最低生活費は全国どこでも 25 歳独身で月 25 万円はかかるとされています。円安や外国だのみの食糧政策によって物価高が家計を苦しめている状況の中、この様な低い賃金が続いていくと、家族を持っている人は、住宅ローン、学費、医療費等を抱え、更に高齢者の親を抱え、一家

総働きで家計を支えても、低すぎる最低賃金ではいくら働いても賄いきれない状況です。

日本の出生率は年々悪化し、今では子どもが1.3人とされており、1995年時の15歳未満が2003万人に対して、2021年では1493万人と510万人も減少する一方、65歳以上が1995年時1828万人に対して2021年が3636万人と1808万人増加しております。

このまま出生率が下がり続ければ、受け取る年金額が減少し、介護保険料が上がり続け、また、子どもに係る教育費用もかかり、生活が一層厳しくなります。

国が人間らしい最低限度の生活を保障することで、心豊かな生活が実現でき、犯罪の防止にもつながります。そのためには、生活の最低限度の保障を「架空の生計費」でなく現実の生計費に目を向けてそれが賄える最低賃金額の決定を求めます。全国一律最低賃金を一日でも早く時給1500円に到達し、それを基礎にすれば各社「正社員の最賃」である初任給を25万円に引き上げざるを得ません。若い世代に希望を与え、先行する世代にはこの間の賃金据え置き政策の是正を実現することで、子育て世代への支援につながると考えます。

働きやすい職場、安定した収入を得て、家族が笑顔を絶やさない生活の保障は、この国の持続的な発展につながります。

今年度の最低賃金は1500円に引き上げて頂くこと、少なくとも1500円に引き上げる目途を明らかにし今年度はその第1歩を踏み出す大胆な引き上げを求めます。

併せて、全国に支店・支社を運営するアデランスの職場の実態から見ても、日本の国土保全と食糧自給の向上のために、地方と都市部の格差をなくし、生まれ育った土地で安心して働き続けられる地方経済の再生が待ったなしであることから、最低賃金制は全国一律とするよう、東京都最低賃金審議会として政府に提言されるよう、求めます。

以上

2022年7月19日

２０２２年7月19日

東京地域最低賃金協議会　御中

目黒区労働組合総連合
議長　　木全繁太郎

時給1500円以上の最低賃金の早期実現を！

全国で取り組んでいる「最低生計費資産調査」よると贅沢はしなくても人間らしく暮らすために必要な最低生計費は東京では249,642円です。
非正規雇用の賃金底上げを最低限度の生活確保の問題として捉え月例賃金を 24 万円として全国一律の最賃を求めています。

東京春闘共闘の自治体キャラバンによれば東京都下の自治体で働く非常勤雇用は正規職員の40%以上にも達しています。そして定年の上昇とともに「会計年度任用職員」として一年ごとで仕事をする仕組みがありキャリアがあっても継続が難しい状態の中、最賃に張り付いた賃金で働かざるを得ない状況が見受けられます。
大企業の正規労働者と非正規労働者に賃金格差が広がってきています。中小企業は賃金が低いと人が集まらないから募集では無理をしてでも賃金を高く見積もったようになっているが社会保険に入っていないなどの実態が垣間見えます。

またコロナ渦中、解雇された労働者や労働者の資格のない請負やフリーターで生活する人が国の補助を受けられないなど様々に生活できない労働者が増えています。
労働者派遣法を始めとした、この間の労働分野の規制緩和が原因でワーキングプアが激増した背景には、あまりにも低く格差のある最低賃金にあると私は考えています。
ダブルワーク、トリプルワークが増えたがその仕事もコロナ化の影響で仕事激減、増々生活困窮している。
審議会は最低賃金で生活する労働者代表、単身時女性の声を聴いて欲しい。なぜ東京都が選んだ審議会委員とするのか全くもってこれも納得がいかない。政府や財界のみが最低賃金を勝手に決めていいはずがない。最低賃金は憲法で定められている生存権を脅かすからだ。

経済を活性化するという意味でも全国一律最賃の法制化を同時進行し、まずは東京の最低賃金を急ぎ1,500円にするようにしてください。
また中賃には世界で取り残される賃金からの脱却を最低賃金によって回復させるように意見をあげていただきたい。

以上

2022年7月19日

東京地方最低賃金審議会　御中

墨田区労働組合総連合
議長　　林　恵子
墨田区東駒形4－5
電話03-6786

貴審議会での審議に当たりまして、一言申し上げたく存じます。

昨年の答申で全国一律28円の引き上げに伴い東京において1041円となりました。最低賃金の引き上げは働く労働者のみならず、地域経済の下支えとして全ての人々の暮らしや営業のとって大きな影響を及ぼしていることは言うまでも有りません。

2019年我が墨田区労働組合総連合（略：墨田労連）も参加して行われた大規模な最低生計費の結果で明らかになったことは、時給1500円以上ないとまともな生活を維持できないという結論でした。調査当初は新型コロナの世界的な蔓延前の時期の前にも関わらず、必要賃金との開きはあまりにも大きかったと言えます。

日本の働く労働者の賃金が諸外国と比べて低く、しかも今日の異常とも言える物価高により、実質賃金が下がり続けていることは言うまでもありません。同じようにコロナやロシアのウクライナ進攻の影響を受けている欧米諸国が政府の主導で最低賃金の引き上げが行われたり、議会に引き上げの法案の提出を図ろうとしている国さえあります。それだけに政治の果たす役割の大きさを痛感せざるを得ません。

かつての墨田区は日本電気精器、精工舎、鐘紡、住友ベークライトと言った名だたる民間大企業が存在し、そして関連する中小、零細企業の町でした。しかし今日では小さな町工場が、辛うじて存在する地域となってしまっています。また高齢者の多く住む町でもあります。賃金が下がったから年金を切り下げるなど異常としか言いようのない仕組みが発動され今年の6月から減額されています。

最低賃金の大幅な引き上げ（必要賃金に近づける）は全ての区民がまともな生活を維持する最低限の願いです。同時に体力の無い中小業者に対しては税制面や公的年金や雇用保険などに対する事業主負担の軽減など必要な対策を政府に求めて行くことも同時に大切な課題です。政府がこの対策に積極的に乗り出す動機付けとなる積極的な答申を審議会が下されるよう切に願うものです。

以上

2022年7月19日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都豊島区南大塚2-33-10　東京労働会館6階
東京地方労働組合評議会パート・非正規労働者連絡会
代表　齋　藤　誠[redacted]
電話　03-5395-3171

東京で人間らしく暮らせる、最低賃金の大幅引き上げを
全国一律時給1500円以上を求める意見書

首都東京の働く人々の生活保障としての最低賃金の設定にご尽力されていることに、心より敬意を表します。

東京都の最低賃金は生活保護と同水準

東京都の最低賃金は、2020年新型コロナウイルス感染拡大の下で引上げが見送られたこともあり、2021年は28円引き上げられ、時給1041円となりました。

この最低賃金で1日8時間、月21日働いた場合、月額では174,888円となり、税金・社会保険料を引いた手取りは13万9千円程度です。この額は、東京都区部で20代から40代の単身者の生活保護費130,010円(生活扶助76,310円、住宅扶助53,700円)と殆ど同水準にとどまります。

生活保護法は、「日本国憲法第二十五条(注:すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。)に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。」としており、最低賃金法が規定する「労働条件の改善を図り、もつて、労働者の生活の安定、労働力の質的向上」との目的とは異なるものです。

最低生計費調査からも時給1500円は当然の要求

私たちは、最低賃金法の目的に掲げる「労働者の生活の安定、労働力の質的向上」を実現するためには「人間らしく暮らせる」賃金でなければならないと考え、東京で生活するうえで必要な「最低生計費調査」に取り組みました。

2019年9月に実施した調査では、「25歳単身者・賃貸ワンルームマンション25㎡居住」との条件で、北区では男性249,879円・女性246,362円、世田谷区では男性259,471円・女性256,192円、新宿区では男性265,786円・女性262,507円という結果となり、月173．8時間就労で換算した場合でも1,418円から1,529円となっており、現在の1,041円と比較しても377円～488円の差があります。

「令和3年賃金構造基本統計調査」(2022年3月25日公表)によれば、短時間労働者の1時間当たりの賃金は、男女計で1,384円(前年比2.0%減)(年齢45.7歳、勤続年数6.2年)となっています。男女別では男性が1,631円、女性が1,290円であり、厳然として男女格差が存在しています。

同調査の都道府県別調査では、東京都は産業計(企業規模10人以上)で、1,746円(年齢46.3歳、勤続年数5.6年)であり、男性では2,062円(41.8歳、5.3年)、女性では1,607円(44.4歳、5.7年)となっており、「最低生計費調査」の結果の妥当性を裏付けるものといえます。

東京春闘共闘が毎年行っている民間の「募集時平均時給調査」(2021年10月17日と同月24日の募集広告3487件の調査)でも、募集平均時給は1,161円(前年比＋10円)、23区に限ると1,177円(同前＋9円)となっており、東京都の最低賃金を120円～136円上回ります。

ジェンダー格差の是正、地域の経済と社会の発展に資する全国一律最賃1500円

さらに厚生労働省の「令和3年賃金構造基本統計調査」や「毎月勤労統計調査令和4年2月分」などによる年収の中央値は約399万円とされています。男女別の中央値は、男性が489万円に対し、女性が269万円と、ジェンダー格差が歴然と存在していることが分かります。

年代別にみると、24歳以下は239万円ですが、男性では25歳以上では300万円を超え、55歳から59歳が最高値の615万円となる一方、女性は最高値が45歳から49歳の295万円で、全ての年代で300万円を下回っています。全国一律最低賃金1500円が実現すれば、1日8時間、月21日働いて月収25万円、年収300万円ですから、女性では全ての年代層で収入の改善につながることは明らかです。

また学歴別の初任給を見ても、男女計で高校179.7千円(年収215万円)、短大199.8千円(同239万円)、大学225.4千円(同270万円)であり、これも年収300万円が最低水準となれば大幅な引き上げとなり、それに伴い新規採用者以外のすべての労働者の給与水準の引上げが求められることになります。

大都市圏に限らず、地方圏でも最低賃金1500円・月額25万円・年収300万円が実現すれば、高い賃金を求めた大都市圏への労働力の流入が抑制され、生まれ育った地域で就職し働き続けることが可能になり、親や祖父母のすねをかじらなくとも自活することができ、地域経済ばかりか地域社会の安定的な存続と発展を保障するのではないでしょうか。

最賃引上げは商工会議所会員も許容

日本・東京商工会議所が2022年4月5日に発表した「最低賃金引上げの影響および中小企業の賃上げに関する調査」では、最賃引上げにより賃金を引上げた従業員の属性を「パートタイム労働者(主婦パート、学生アルバイトなど)」と回答した企業が83.4%である一方、「正社員」や「フルタイム・有期契約労働者」でも約2割が最賃引上げに伴い賃金を引上げていることから、いかに多くの労働者が最賃近傍額で就労しているかが分かります。最低賃金の大幅引き上げは、法の目的とする「労働条件の改善」「生活の安定」「労働力の質的向上」に資することは明らかです。

このことは、かつての審議会資料にある影響率をみても、引上げの影響と重要性が分かります。2016年度以降、全国平均の引き上げ額が25円を超えた際、Aランクでの影響率は15%前後となり、2019年度は20.5%と、5人に一人の割合で引上げの対象となったことが分かります。今年の最

低賃金の改訂が、50 円、100 円となればいかに多くの労働者の賃金水準の底上げに資するかは明瞭です。

また同じ調査では 2022 年の最低賃金の引上げについて、「引下げるべき」もしくは「引上げはせずに、現状の金額を維持すべき」と回答した企業の割合の合計は 39.9%と、前年調査から 16.7 ポイント減少した一方、「引上げるべき」(「1%(9円程度)以内の引上げとすべき」、「1%(9円程度)超～3%(28 円程度)以内の引上げとすべき」、「3%(28 円程度)超の引上げとすべき」の合計)と回答した企業の割合は、前年調査から 13.6 ポイント上昇して 41.7%となり、「引下げるべき」と「引上げはせずに、現状の金額を維持すべき」の合計(39.9%)を上回った、とされています。最低賃金の引き上げについて「経営側も許容」と報道されており、「支払い能力論」に拘泥することはないと言えます。

世界の常識、最低賃金時給 1500 円

コロナ渦による世界経済の低迷と生産の減少、ロシアのウクライナ侵攻による経済制裁、原材料価格の高騰などが相まって、世界的に経済が混迷を深めています。そうした中で、特に物価高騰への対策として各国が採用しているのが、消費税の減税(2022 年 6 月時点で 91 カ国・地域)と最低賃金の大幅引き上げです。

アメリカのバイデン政権による政府雇用職員の時給 15 ドル(6 月 28 日レート 135 円換算)は 2025 円となり、ドイツでは 10 月から最低賃金を10月から時給12ユーロ(約1,683円)に引き上げる法案を可決しました。イギリス、フランス、ベルギー、オランダなどでも 1,600 円台に入っています。物価高騰に対抗するため、イギリスでは大規模なストライキが行われていることも報道されているように、賃上げがなければ労働者の生活は悪化することは火を見るよりも明らかです。

東京での大幅引き上げは全国平均引上げの牽引に、ランク区分廃止の意見表明を

こうした中で 2022 年 6 月 7 日に決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2022」では、「今年は、ここ数年低下してきた賃上げ率を反転させた(中略)、全国各地での賃上げ機運の一層の拡大を図る。」とし、「人への投資のためにも最低賃金の引上げは重要な政策決定事項である。最低賃金の引上げの環境整備を一層進めるためにも事業再構築・生産性向上に取り組む中小企業へのきめ細やかな支援や取引適正化等に取り組みつつ、景気や物価動向を踏まえ、地域間格差にも配慮しながら、できる限り早期に最低賃金の全国加重平均が 1000 円以上となることを目指し、引上げに取り組む。こうした考えの下、最低賃金について、官民が協力して引上げを図るとともに、その引上げ額については、公労使三者構成の最低賃金審議会で、生計費、賃金、賃金支払能力を考慮し、しっかり議論する。」としています。

私たちの要求は、「全国一律最低賃金 1,500 円」の実現ですが、加重平均 930 円を超える都道府県はわずか 7 県であり、「1000 円」の実現には A ランク以外の大幅引き上げは当然のこととして、東京をはじめとする A ランクでの大幅引き上げがかさ上げに資することは明らかです。地方審議会としても、最低賃金のランク区分を廃止し、全国一律制とすること、中小企業支援においては「生産性向上」を優先する施策を改め、社会保険料の負担軽減策、公正取引の実現や下請け業者の保護策、地域経済の活性化対策などを行うよう、積極的な意見具申が必要と考えます。

以上

2022年7月19日

東京地方最低賃金審議会　御中

（団体名）東京地方労働組合評議会青年部協議会（東京地評青年協）
〒170-0005　東京都豊島区南大塚2-33-10
TEL03-5395-3171　FAX03-5395-3240
（代表者名）議長　千保　法之

東京で早期に最低賃金時給1,500円の実現を

＝2022年度最低賃金額改定にむけた意見書＝

貴審議会の活動に対し、心より敬意を表します。

私たちは、東京地評（40万人の組合員が加盟する労働組合）に加盟する産業・地域の労働組合青年部員が集まる、東京地評青年協です。都内で働く労働者の権利や労働条件の改善のため、最低賃金の時間額1,500円の実現を求めて活動しています。

コロナ禍が続き、解雇・雇い止め、シフトカット等で失業（半失業を含む）、高い奨学金の返済など、青年労働者を厳しい状況が取り巻く中、今年から急激な物価高騰が重なりました。低所得者ほど打撃が大きいといわれる生鮮食品や電気代、ガス料金が前年比10～25%増となり、私たちの生活を破壊しています。

こうした中にあっても、最低賃金審議会が「事業主の支払い能力」という世界に類を見ない規定を優先させ、最低賃金の大幅引き上げに消極的な姿勢を続けているのは、異常と言わざるを得ません。これは、最低賃金を大幅に引き上げる欧州やアジア諸国の流れにも逆行するものです。

いま日本は、物価高騰しても賃金が上がらない「スタグフレーション」に陥っており、その大きな要因の1つが低い最低賃金です。この国民生活を直撃する最悪の物価上昇を打開するために、いますぐ最低賃金引き上げに消極的な姿勢を続けている貴審議会い対する「声」をインターネットで集めました。その結果、多くの市民から最低賃金引き上げを望む声がひろがり、１７０人もの声が寄せられました。どの意見も切実な生活苦や悪化する経済状況の改善のために、最低賃金の大幅引き上げを訴えるものです。

どうか、私たちの「声」を聞いてください。
私たちに寄せられた労働者の声を真摯に受け止め、最低賃金を１,５００円にしてください。

以下、市民からの「声」です。

・物価の引き上げ額と、最低賃金の引き上げ額が見合っていません。
最低でも時給1500円くらいないと庶民は暮らせないことを知ってください。

・物価高に対応する引き上げ額を望みます。

・物価が高騰しているにも関わらず、賃金が上がらないのはおかしいと思います。このままでは、生活が苦しくなる一方です。

・機能していない中央最賃審議会の目安は考えずに、東京の物価高を基準に、東京でたとえばシングルマザーが子とともに暮らせる最賃を定めてください。世界の各国都市でも、チューリッヒ約2800円/時。全国一律でない国は各都市が責任を持って決めています。

・今の1041円では生活できません！！！

・アルバイト、パートの時給ほぼ最低賃金のまま何十年でしょうか。東京の最賃引き上げを全国の旗振り役に。

・物価が高騰しているのに、30年間日本の賃金は上がっていません。おかしいです。何のための、誰のための審議会なのでしょうか。最低賃金を時給1500円にして労働者の生活水準を、健康で文化的な最低限度の生活ができる水準に引き上げてください。

・LINEニュース記事に「電気代が18．6%、都市ガス代が22．3%、ガソリンが13．1%上昇し、エネルギー全体で17．1%の伸び幅」とありました。

現在、東京の最低賃金は¥1.041。
食品も衣料品も値上りしています。
せめて¥1.041×1.17=¥1.217くらいに上がらないと、納税以前に、公共料金の支払いすら負担になって生活に少しずつのしかかります。

物価は上がるのに、生活基盤はそのままなのはたいへん辛いです。

・最賃をあげて給与増やして欲しい

・不安定雇用をなくし無期転換へ

・最低賃金1500円を全ての事業所で直ちに実施してほしい。奨学金の返済で貯金も出来ず、異動のための引っ越し代も不安。

・是非1500円実現を！

・物価高で庶民は生活できない！最低賃金とにかく上げろ！

・残業をしなくても普通の生活ができる賃金を

・最低賃金時給1,500円の早期実現を求めています。1,500円でも年収300万円にもなりません。ましてや今の1,041円では、自立した生活ができません。どのような生活を想定した時給なのでしょうか？

ささやかだけど、たまの外食や趣味が持てる最低限度の時給が時給1,500円だと思います。最低賃金、上げてください。

・物価の高騰、税金の値上げにより生活苦に陥る家庭は後を絶ちません。
時給1041円では健康で文化的な最低限度の生活を送ることは困難です。10円単位ではなく100円単位の最賃引き上げをお願いします。

・何もかも高くなっていて生活が苦しい。メンタル不調で会社を休んでいるため収入が減っているのに子どものためにかかるお金はなかなか、削れない。

・東京は物価が高く、この賃金では収入より支出が多い。両親に家賃を支払ってもらって生活しているので、自立しているとは言えず、負担をかけてしまっている。この負担をなくすためにも、最低賃金をあげてほしい。

・夕飯に本当はラーメンを食べたいのに、おにぎりで我慢するのが悔しい。時給が1500円になれば、私の場合は月給にして22500円増えるのでラーメンが食べられる。

・今の職場の待遇になってはじめて、「子どもを持つことを考えられるな」って感じました。消費税も生活必需品にかかり、重い負担だと感じていますので、時給1500円というのは、本当に切実な、すぐに実現すべき喫緊の課題だと思います

・一日8時間働けば、手取りで月給20万円をもらえるようにしてください。

・最賃上がったらいいと思います。

・私は学生なので最低時給が生活に直結するわけではないが、物価高で生活が苦しい人のためにも、中小企業支援とセットで大幅な賃上げが必要だと考えている。

・千葉県在住なので千葉県でも最低時給1500円にしてほしいです。
税金、保険、物価が上昇し続けるので昇給してもマイナスな有様です。

・庶民は物価高で疲弊しています。
賃金アップで景気回復を！

・時給1200円以上に

・東京都の最低賃金である時給1041円で働いている労働者の実例です。
彼ら・彼女らは、1日8時間、週5日フルタイムで働いても年収は200万円程度にしかならず、ダブルワークなどをしなければ、普通の生活を送ることができません。
また、シフトカットや早帰しが頻発していた時期には、月収が額面で10万円を切る方もいます。収入から税金や社会保険料、家賃や携帯料金などを支払うと、手元に残るのは1万程。その中から、食費などの生活費をやりくりしなければならず、「いったい、これでどうやって生活していけばいいのか」と悲痛な叫びをあげています。
昼ご飯は、ワンコインです。ワンコインといっても500円ではなく、100円です。おにぎりや菓子パン1つだけです。中には、普段から節約のために昼食を全く取らない方もいます。以前は、職場で弁当などの盗難が多発していた時期もありました。
数年前にご結婚された方は、低賃金のためトリプルワークを余儀なくされ、家族と一緒に過ごす時間をほとんど取ることができませんでした。
低賃金のため貯金ができず、親が入院したという知らせを聞いても、実家に帰省することもできないという大変苦しい生活状況です。

それでもまだ、企業の支払い能力とやらを優先されるのですか？
中小企業支援の拡充とともに、最低賃金の大幅引き上げを切に求めます。

・私はシングルマザーで昼間は薬局、夜は飲食店でアルバイト（ダブルワーク）しています。薬局の時給は1,041円で、飲食店は時給1200円です。最低賃金が1,500円になれば、ダブルワークせず、子どもと一緒にいる時間ももっと作れます。どうか最低賃金を1,500円に引き上げてください。

・僕は都内の大学に通う学生です。生活費稼ぐため、大学が終わってから夜中の1時頃までバイトをして、なんとか生活費を稼いでいます。今は大学が終わってからどんなに働いても月の手取りは14万くらい、家賃・食費を払えば手元に5,000円ほどしか残りません。最賃が1,500円になれば、こんなに遅くまでバイトもしないでもっと勉強に集中できます。私たちの声を聞いてください。

・今の東京都の最低賃金1,041円では物価高で生活用品を買うのも躊躇ってしまいます。最低賃金の大幅引き上げをしてください。

・飲食店でアルバイトをしていますが、コロナの影響により休業を余儀なくされました。休業期間中は休業手当として６割支給されていましたが、今まで２０万ほどあった収入も8万８千円程度になってしまい、すぐ生活困窮におちいりました。コロナ禍を経験して、今の日本の最低賃金は本当に低いと思います。大幅引き上げを求めます。

・私は都内で最賃で働く学生です。審議会委員のみなさん、あなた方は今の東京都の最低賃金1,041円で生活できますか。私は欲しいものも買えず、服は半年に１回、外食はもう3年していません。食事は湯豆腐やインスタントラーメンを食べる日々です。こんな生活をして学生はたくさんいます。こういう生活をしている人がいることを審議会の皆さんは知ってください。そしてこういう生活をしている人の存在を知ったならお願いですから、いますぐ最低賃金を上げてください。

・一人暮らしの学生にとって1日の食費をどう使うかは切実な悩みです。もし最賃が大幅に引き上げられれば、食生活を改善できます。　私達はバブルの時代も知らず生まれてこの方ずっと「失われた30年」の中を生きてきました。せめて最賃があがれば、1500円になれば違った世界を見ることが出来ると思います。是非違った世界を見てみたいです。

・労働組合の人たちが最低賃金の決め方などについて宣伝で話をしているのを聞いて初めて審議会で決められていることを知りました。最低賃金を1,500円に引き上げてください。

・お願いですから最低賃金を1,500円に引き上げてください。

・今まで節約してなんとか生活してきましたが、消費税の増税、物価高の影響でもう耐えられません。お願いです。最低賃金を大幅に引き上げてください。

・最低賃金1500円にしてくれれば私達共働き夫婦にとって夕飯のおかずを1品増やして"ささいな贅沢"ができます。もうギリギリの生活はしたくありません。

・先日20代がデートしたことないが4割、また男性の結婚しない理由として結婚生活送る経済力がない、仕事の不安定があげられていた。非正規労働者が多い昨今、最賃1041円ではとてもじゃないが無理。

・私は子供の頃になりたかった医療現場で働く夢を叶えました。もちろん、毎日大変だけどやりがいを感じてます。ただ、やっぱり仕事に見合った賃金がほしいです!!賃金、最賃の引き上げを望みます！

２０２２年７月１９日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京地方労働組合評議会女性局（仮）
議長　結城　裕子
〒１７０-０００５　東京都豊島区南大塚２-３３-１０
TEL０３-５３９５-３１７１　FAX０３-５９８５-３２４０

東京の最低賃金確定にむけての意見

最低賃金の大幅引き上げで持続可能な社会・ジェンダー平等の実現を

パート・アルバイトなどの非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人。年収２００万円以下は４９５万人と、女性の貧困化は深刻です。

実質賃金が減少し続けているなかでの物価高騰で、家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者も増えています。私たちが実施した食料支援や最低賃金引き上げにむけた取り組みのなかでも、「生活が困窮している」「時給１５００円を実現してほしい」などの声が上がっています。賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは、待ったなしの要求です。

最低賃金は、企業の支払能力だけで決められるものではありません。中小零細企業にしっかりとした支援をしつつ、生計費原則に基づく水準へと引き上げていくことが必要です。諸外国では、コロナ禍であっても最低賃金の引き上げや中小企業援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅な引き上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困や格差の解消に直結します。消費が拡大することで、コロナ禍で疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

東京の最低賃金１０４１円では人間らしい暮らしをすることができません。ぜひ、私たちの意見を聞いて頂き、最低賃金の大幅な引き上げをお願いします。

【意見】

1．誰もが結婚・妊娠・出産・子育て等の選択ができ、人間らしい生活が営めるよう、最低賃金の大幅な引き上げを行うこと。
2．世界ジェンダーギャップ指数では日本の男女格差は１１６位。男女賃金格差是正も遅れています。特に、年収２００万円以下の非正規女性労働者の賃金底上げにむけて、最低賃金の大幅引き上げを行うこと。
3．「ひとり親世帯」が人間らしく生活ができるように、最低賃金の大幅な引き上げを行うこと。
4．コロナ禍で浮き彫りとなった女性の、貧困・自殺率の改善のためにも、最低賃金を大幅に引き上げること。

【意見理由】

＜持続可能な社会にするために＞

２０２１年の日本の出生数は、厚生労働省発表では８１万1，６０４人、２０２０年と比較すると2万9，３２１人の減となり、過去最少となりました。合計特殊出生率は1．３０まで低下し、政府が目指す２０２５年までに出生率1．８実現との目標とは逆行しています。この背景には、経済状況や出産・子育ての仕組み・環境整備の遅れがあります。

全労連女性部は、コロナ禍のもとでの女性労働者の実態と要求をつかもうと、２０２０年４月から７月にかけ、「女性労働者の労働実態及び男女平等・健康実態調査」７８２９人（うち正規6，１０７人、非正規1，５４１人）、「妊娠・出産・育児に関する実態調査」（２０１５年以降に妊娠出産した人を対象）２，５７１人（うち正規2，２１４人、非正規２９１人）を実施し、東京地評女性センターも一緒に取り組みました。

本調査で実施した母性保護に関する調査では、母体を守るためにある「夜勤免除」は、正規６８．７％、非

正規は７７．１%。深夜業のある職場、看護師、マスコミ、運輸・交通では、５～６人に１人が免除されていないという結果でした。希望ある未来への確信と展望を培い、将来行動の幅を広げるためには、人員確保と大幅な賃金の引き上げが重要です。将来への希望の見える働き方や安定した賃金は、持続可能な社会と日本の発展にもつながります。経済的安定の最低ベースをつくる最低賃金額の大幅引き上げは、持続可能な社会づくりに欠かせません。

＜男女賃金格差＝差別にある賃金格差の是性と、均等待遇原則の実現のために、最低賃金の引き上げを＞

上記記載の２つの調査で、女性労働者の２大要求は「賃金増」「増員」でした。「賃金の引き上げ」については、非正規労働者５４．６%、正規労働者４９．３%が要求しています。

２０２１年の最低賃金改定では、地方により３２円～２８円の引き上げが行われましたが、改定後の最低賃金の最高額は、東京１０４１円に対して最低額県は８２０円と、２２１円もの開きがあります。全国各地で取り組まれた「最低生計費試算調査結果」では、全国どこでも２４万円（時間額　１５００　円）以上必要との調査結果も出ています。

また、国税庁の令和２年分民間給与実態統計調査によれば、平均給与は男性一般労働者５３２万円に対して女性は２９３万円、厚生労働省の「令和３年賃金構造基本統計調査」でみる男女間賃金格差は、男性１００に対して、女性は７５．２という実態もあることから、男女格差賃金の解消も行うべきです。

そして、２０２２年世界ジェンダーギャップ指数では日本は１１６位と、主要７ケ国で最下位です。順位が低い大きな要因は、男女の経済格差です。女性労働者の６割近くは非正規労働者であり、そのなかでもパート労働者が多数を占めています。男性正規労働者の賃金水準を１０割とした場合、女性非正規労働者の賃金水準は3割を超えません。介護や保育士など、女性が多いケア労働の賃金も低いままです。最賃近傍に働く女性労働者も多数いることから、男女賃金格差是正のために最低賃金を引き上げる意義は大きいといえます。

日本では、長時間労働が蔓延し、ワークライフバランスを実現する施策が整わず、性別役割分担意識が払しょくされない中で、女性労働者は正規雇用から排除され、非正規雇用を選ばざるを得ない状況にあります。

誰もが安心して働くためには、長時間労働の解消とともに、少なくとも時間額１５００円以上の賃金が必要です。世界の基準を日本の当たり前に、残業や副業をしなくても暮らせる賃金を保障するためにも、最低賃金の引き上げが必要です。

＜ひとり親でも子育てできるために＞

厚生労働省「全国ひとり親世帯調査」（平成２８年度）によれば、母子世帯の平均年間就労収入は２００万円、パート・アルバイト等は１３３万円で、正規であっても３０５万円。父子家庭でもパート・アルバイト等では１９０万円となっています。就労収入が２００万円では、生活保護費受給額とさほど変わりません。就労しても子育てに支障のある収入しか得られない状況を改善するためには、最低賃金を大幅に引き上げることが必要です。それが「子どもの貧困」をなくすことにもつながります。

＜女性の貧困、自殺率の改善のために＞

２０２０年以降、新型コロナ感染拡大防止策がとられるなか、様々な生活・営業制限が特に女性、なかでも非正規で働く女性へのしわ寄せとなって現れました。その最たるものが、女性自殺者の増加であり、２０００年の「被雇用人・勤め人」の自殺者は、２０１９年より２５%増と大幅に増え、無職者の８%増を上回っています。

この間の総務省「労働力調査」からも女性非正規の就業者数が大きく落ち込みました。自殺率の増加の大きな要因の一つに、さまざまな要因はあるものの、収入減があることは否めません。非正規女性の所定内給与は２００万円ほどであり、この収入の減少は、いのちに係わるものであったと考えられます。暮らしをささえ、未来を見通せるようにするためにも、最低賃金を大幅に引き上げるべきです。

以　上

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

大学卒業後、2年程非正規で働いていました。1人暮らしをしていましたが、親の援助は受けられず（親も介護で支出が多いため）、3つのアルバイトをかけもちしていました。当時 時給は1000円が1つ、980円が2つでしたが、それでも月の収入は頑張って12万程度。6万の家賃、いたいけで、水道光熱費を支払うと手元に残るのは2、3万です。これで1月の食事、日用品、交際費、をやりくりしなければいけませんでした。6年以上たっても、この状況が全く変わっていない日本の未来は不安しかありません。賃金の底上げ、最賃引上げなしには日本は発展しません。切実な要求です。

2022年7月7日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

私自身、長年看護師として働き、退職後も生活は苦しくなっています。
しかし周りの女性達は、現役組、年金組（高齢者）それぞれ本当にきびしい生活をしています。
現役組は、正社員であっても、賃金が低く、きりつめる生活で蓄が貯まりません。
年金者は年金額が低すぎて、きびしい。働いても、最賃割れしている賃金という。
生活保護レベル以下で生活している人も多い。命の問題となっている。
賃金の引き上げは、現役組、高齢者にもまったなしで必要です。

2022年7月7日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

定年退職後労働相談員をしています。
現役時代の賃金の低さが年金にも影響して
暮らしていけないような（命を維持できないような）年金になっている
人々が多くいます。（特に女性）
時給1500円でも充分とは言えないと思っていますが
とりあえず早急に最賃を改定してください。

2022年7月11日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

時給¥1,041ですと、1日8時間、月20日働いた場合、¥166,560です。これに社会保険料や税金を差し引くと10数万円となります。昨今、物価が高くなっていますので、この額では生活が厳しいですので、ぜひ時給を¥1,500に上げて下さい。

2022年7月11日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

家庭の事情で、非正規になっているだけなのに
（8時間労働ができずに）
正規労働者との賃金差が大きすぎます。
今こそ賃上げで日本経済を回復させるべきです。

2022年7月6日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

生きていくために必要な食料品．電気代．燃料費は右肩上がりで高騰しており．最低限度の生活費をもっと上げて頂かないと．とても厳しい状況です．
たとえ最低賃金1500円になったとしても．趣味に費すこともできない状況です．　最低賃金の大幅引上げをお願いします

2022年7月6日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

物価上昇は「うなぎ昇り」であるのに、
賃金は横ばい。年金に致っては下がる。
こんな国は、ダメな国で、ダメな
政府である。自公の政治家よ、ハジを知れ

2022年 7月 6 日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

男女共に、同一労働 同一賃金のを強く望みます。
女性が働きを易い様に、保育・教育の充実、残業代のキェンセルない等、誰でも安心して健康に働きを続けられる様に改善希望します。
定年後のくらし安定のために年金の引下げ止め、安心してくらせる年金制度を確立しましょう。
都営住宅の空室が沢山あるのに、希望者が入れません。
ムダを止めて、安全な住宅を都民に~~[illegible]~~開放して下さい。

2022年 7月 6日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

最低賃金（現在の）では、健康で文化的な最低限度の生活をなりたちません。値上げは日本をもっと前にすすめる起爆剤になります。軍拡では平和は守れません。日本を戦場にするなかけです。国を守るくらしと生活をゆたかにすることが大切なのでせめて1500円を全国の先頭にたって実現して下さい。

2022年7月6日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

健康で文化的な最低限度の生活を営むためには
どうしても最低賃金の引き上げが必要です。
中小企業・零細企業への支援もきちんと行なって
一刻も早く時給1500円を実現させて下さい。
このままでは日本は滅びると思います。

2022年7月 6日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

いま、共働き世帯が増えていますが、増えているのは女性が週３５時間未満で働く共働きの世帯です。第１子の妊娠出産を理由に退職を経験した非正規女性労働者が多いのも、家事・育児のための負担を背負い、限定的な働き方を選ばざるを得ない状況に追い込まれているからです。女性が家計補助的に働く金額に設定されている現行の最低賃金を生計費原則に基づき大幅に引き上げてほしいです。

物価高騰のなかで、家計は悲鳴をあげています。最低賃金の宣伝行動のなかで、通行人から「１５００円になったら嬉しい」「２０００円になってほしい」という声が聞こえます。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。日本でも、大企業の内部留保を賃上げにまわす、中小企業支援とセットで最低賃金１５００円を実現してください。

2022年 7月 6日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

労働基準法第一条では、「労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。最低賃金額はこの規定にかなう水準に引き上げるべきです。全国一律で最低賃金を1，５００円として下さい。

2022年7月15日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

格差社会の解消のためには最低賃金の引き上げが欠かせません。最近の相次ぐ値上げが低所得者層の生活を直撃していることも考えに入れていただきたいと思います。

2022年7月13日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

2022年7 月13日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

諸物価の値上がりにともないます給料が必要となるのに、給料はそのままでは生活に影響がでます。一向に給料が上がらない日本はいったいどうなっているのでしょうか

2022年7 月3日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

1500円は、試算調査によって出た最低生計に必要な賃金です。人間らしい生活を維持するために、最低賃金時給1500円の実現をお願いします。

2022年7 月3日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

物価上昇に見合った
賃金の引き上げを！

2022年7 月13日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

最低賃金全国一律に！平等に！公平に！

2022年7月3日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

物価高とうに見合った最低賃金の大幅引上げを求めます。

2022年7月8日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

まだまだ足りない最低賃金
世界の常識1,500円。
そうだそうだ、その通り。
賃上げして下さい!!

2022年7月14日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

人間らしく生きる。まともな生活を送れるようにする。
その為には、最低1500円にして、全国一律にする事が何よりも重要です。
早急に全国一律1500円にUPを!!

2022年7月14日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

生きるそれ働くまでと思いますが
働く為に生きている訳ではありません
働けど働けど生活が苦しくなるばかり
生きていく事に不安を持たずに
働く事が楽しいと思えるゆとりが必要です
そのゆとりがまた良い仕事にもつながる
最低賃金の大幅引き上げでと思います

2022年7月14日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

物価があがっている 電気ガスも上がっている
これから物価は上がっていく 最賃が上がらなければ
私たちの賃金も上がらない 正規でも時給計算だと
最賃に達していないが現状です
最賃を1500円に

2022年 7月14 日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

物価が上がって家計は悲鳴をあげています。
最低賃金でも十分生活できる金額に!!

2022年 7月14日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

女性の経済状況の悪さは先進国の中で最下位レベルです。
それは女性を低賃金、コロナ禍で雇用の調整弁にしているからです。

最賃を1500円以上にして
早くジェンダーギャップをうめて下さい!!

2022年 7月 14日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

働いたら生活できる賃金にし、人間らしい生活が出来る社会にして!!

ヨーロッパやアメリカでは実現に向けて うごいているのに、何故日本だけ賃金があがらないのか？特に女性の賃金が低い故ともに等しい賃金にひきあげて下さい

2022年7月13日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

低賃金は低年金につながり、年をとっても生活のために働きつづけなければ暮らしていけません。貧困対策としても最低賃金のUPは必要です。1500円以上を望んでいます

2022年7月13日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

日本の首都 東京で最低が1041円では.
世界ではずかしいかぎりです.
人間らしい生活を送り 元気な時人であるために
1500円に値上げして下さい

2022年 7月 13日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

女性の賃金を上げて下さい。

2022年7月13日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

物価高騰や、税金、社会保険料の高額化をふんがみると
時給1500円でもきっとたりないです。
賃金とともに、減税や社会保険料の減額もセットで
すすめてほしい。

2022年7月15日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

家賃現在の1041円では映画も観れません。 アパート代、公共料金で10万以上とかります。 たまには友人と飲み会もしたいそのためには1時間1500円 以上なければ生活できません。 病気になっても受診できません。人間らしい生活を したい!!

2022年7月13日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

最低賃金が低いので、非正規の若者は
奨学金を返えせない、結婚できない
子どもを持てない、人生真暗です
いますぐ1500円に引き上げて下さい!!

2022年7月13日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

日本のジェンダーギャップ指数はG7でも最低です。経済分野や政治分野での遅れが影響しています。経済分野の中でも男女の賃金差がきわだっているからです。

女性と若者の2人に1人が、非正規雇用です。身分も賃金も不安定な働き方が増え続けていくことは日本の将来にとって大きな損失です。
8時間働いて当たり前の賃金にするべきです。ダブルワークや長時間労働を前提にした賃金体系では日本の未来はありません。

労働者を大切にする国であってほしいです。
中小企業をしっかり支援して、最低賃金時給1500円、今すぐ実現してください。

2022年 7月 13日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

女性と若者の2人に1人は非正規での働き方を強いられています。
コロナ下で特に女性は仕事を失ったり、収入が減ったり、大変困難な状況におかれました。
とりわけシングルマザーの貧困は際立っています。
また、このところの物価高騰でも苦しい思いをしているのは収入の少ない人たちです。

生涯賃金で女性は1億円も少ないとの統計もあります。
現役時代の収入が、年金の金額にも影響するので一生涯、女性は低収入の中で生活せざるを得ません。
大企業の内部留保や、大金持ちへの減税をやめれば財源は十分にあります。

人間らしく生き、働くために、最低賃金時給1500円を決断してください。

2022年 7月 13日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

女性の非正規労働者は増えるばかりです。
娘は、仕事と子育ての両立のために、出産後、非正規雇用になり、賃金が大幅に下がりました。
最低賃金が 1500 円になれば安定した収入を得ることができると言っています。
女性の社会進出を進めるためにも、8 時間働けば、暮らせる賃金になってほしいです。
どの家庭も最近の物価高により、生活が苦しくなっています。時給1500円をぜひとも実現してください。
東京の最低賃金が上がることで、日本中の最低賃金が上がり、どこに住んでいても、人間らしく暮らせるようになること望みます。
。

2022年 7月 13日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

娘はずっと派遣で働いています。親元にいるので、家賃がかかりませんが、自立するには到底足りません。毎日弁当を作って節約しています。切り詰められるのは衣料費しかないと話しています。

どの家庭も最近の物価高により、生活が苦しくなっています。時給1500円をぜひとも実現してください。8時間働いて、人間らしく暮らせる賃金がもらえるようにしてください。

東京の最低賃金が上がることで、日本中の最低賃金が上がり、どこに住んでいても、人間らしく暮らせるようになること望みます。

最低賃金を上げるために、大企業の内部留保に税金をかけて、中小企業に援助できる仕組みを作ってほしいです。

2022年 7月 13日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

女性労働者の６割は非正規雇用労働者で、賃金は正規雇用男性労働者の３割にとどまっています。誰もが、健康で文化的な人間らしい生活がおくれるよう最低賃金の引き上げを求めます。

私は、埼玉県に住み、東京の会社に勤務しています。どこで働いても、最低賃金時給1500円以上、働く者の賃金底上げをお願いします。

2022年 7月 11 日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

時給1,500円が実現したら

子どもに たくさんの 本を 買ってあげたい

美術館や博物館へも とつれていってあげたい

2022年7月 8日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

30年にわたって実質賃金が低下し続けてきました。これに加え、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。生活必需品の値上げは、最低賃金にはりついた賃金水準の労働者にとって、生命にかかわる問題です。自ら進んで望むのではなく、もっと働かなければ生活できないと追い詰められた状況で「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。パートやアルバイトなど、非正規雇用労働者は約2000万人、このうち年収200万円以下が495万人にのぼり最多となっています。単身世帯の4割、2人以上世帯の2割には貯蓄がありません。貧困のひろがりは深刻です。男女ともに非正規雇用労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給1041円は全国の都道府県では最も高い金額ですが、それでも人間らしい生活をするには全く足りません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給1500円以上が必要だという結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。日本では短時間シフト制の労働者は少ない労働時間をさらに一方的に削られ、その補償も得られず、生活は破綻寸前です。最低賃金の大幅引き上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。労働者の消費購買力が上がれば、消費の拡大により、コロナ禍で疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

すべての労働者の生活向上のために、最低賃金引き上げを求める、私の意見を聞いてください。

物価高騰の為、食事に困る家庭も増えています。2倍、近くなっている食品もあります。
コロナでシングルマザーの方などは相談会にいらしたときに子供を優先して食事を減らしているとの話もありました。
最低賃金は物価高にふさわしい額に引き上げるべきです。
内部留保に課税するなどすれば財源はあります。

2022年 07月11日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

ただちに、全国一律で、最低賃金を1,500円以上に上げてください。物価高，格差と貧困をなくしましょう。憲法25条の通り，文化的な最低限の権利を保障してください。

2022年7月8日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

東京で最低賃金時給1041円では手取り金額は15万円弱です。アパートマンション、電気、電話、ガス水道などの生計費を支払うと手持ち金額はほとんどありません。早急に最低賃金を1500円に引き上げるように要望致します。

2022年7月8日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

誰でも元気に働き続けたい！日本ではこの当たり前のことができなくなっています。
最低賃金時給1500円は、まともな生活をするために必要な賃金です。
毎日の買い物でも、その日のサービス品をチェックして節約しています。
非正規の女性や若者が希望をもって、人間らしい生活ができる賃金の引き上げをしてほしいです。

2022年 7月 9日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

今、1070円で働いていますが、生活がきびしい状況です。娘の保育生も、命をあずかり、汗水流して働いていますが、1200円くらいの時給で、子供2人食費もけずりながら、生活しています。非正規で働けない人が増え、(正規で雇ってもらえず)一時金もなく、富裕層との格差は広がるばかり将来の不安がつのります。是非最低1500円へ、希望をつなげて下さい。

2022年7月8日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

時給1500円は必要です

2022年7月9日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

世界の最賃制度は、全国一律が主流です。
東京での最低生計費調査では1600円以上です。
男女とも

2022年 7月 9日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

生活出来る最低賃金時給1500円以上に
して下さい。

2022年7月9日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

先進国の中で　日本の最低賃金は最低です。
労働者の4割が非正規労働者、8割をこえる労働者が労働組合に加入されていません。
このような労働者の賃上げは、最低賃金引き上げにたよるしかありません。賃上げ交渉もできません。
生活できる最低賃金にしていくために、最低1500円をもとめます。

2022年7月9日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

最賃は1500円以上が必要です。

全国一律でお願いします。

2022年7月9日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

親も子供も共に生活できる賃金
それを保障するの為最低賃金の引き上げです。

2022年 7月 9 日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

最低賃金で生活できるように
改正をしてください。

2022年7月9日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

時短経営を強いられながらも賃金を上げないという労働実態は憤りを抑えられません。コロナだからこそ経済を回転させるため、最低賃金を上げてほしいと切に望みます。自粛という名の経済抑制ではなく、賃上げを通じて労働者が「自律」できるような生活送るような社会制度を作っていただきたいと主張します。

2022年 7月 9 日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

日本の低賃金が大問題になっています。
最賃の大幅引上げで国民のくらし、日本経済の大て直しを！
よろしくお願いします。

2022年7月9日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

最低賃金が時給1,041円では、8時間、20日間労働で、総支給額は16万円位、そこから、学生年金、協会けんぽ保険料、所得税を引くと、手元には14万円位しか残りません。東京は、家賃が高く、とても自立して一人くらしができる金額ではありません。最低賃金は、安心して働き、安心して生活できる、そういう水準を確保して下さい。万が一病気にでもなったら、たちまち困窮してしまう、そんな生活では将来の人生設計も描く事ができません。どうか、皆さんお力を貸して下さい。

2022年 7月 7 日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

今、物価高とコロナ禍で私たちの生活は大変厳しい状態にあります
特に非正規で働く労働者はシフト減などで仕事がへらされた上の物価高で
生活が立ちゆかなくなっています。
食事を3回を1回に、1食ワンコイン(回100)で、安い食材や見切品で…etc
食費をやりつめ新しい服も買えない生活を余儀なくされています。また、いつ
病気になってしまうか不安でいっぱい、だとの声も聞かれます。
こんな時だからこそ経済を活性化させ国民の生活を守るのは政治の責任です。
諸外国では最賃を大巾に引き上げ国民生活を守っています
今年こそ、日本の低すぎる最賃を見直し時給1500円をめざす大巾な最賃の引き
上げを切願いします

2022年7月19日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

身内が非正規で働いています。毎年のように職場を転々とし、やりがいを持って積み重なる仕事に就けない状況があります。また、片道１時間半以上かけて通っているのは、独立して住む家が持てない賃金だからです。人間らしい生活を送ること、責任ある仕事をもてるよう賃上げを求めます。

2022年 7月 10日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

人間らしい生活をおくることができる賃金にしてください。
今すぐにでも最低賃金を 1500 円にしてください

2022年 7 月10日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

福祉労働者は、一般企業の労働者の平均賃金より、8 万円から 10 万円低いといわれています。
同じ、社会福祉士や介護福祉士の国家資格を持つ福祉労働者が、働く場所(県)によって時給が違うのは変だと思いませんか。
まず、全国一律最賃制を確立し、最賃の大幅引き上げをしてください。
当面時給 1500 円を目標にしてください。1500 円ならフルタイム働くと月 20 万円を上回ります。
物価高騰がいつまで続くかわからないこの時世です。
今、労働者の賃金を引き上げなければ、日本の国は亡びてしまいます。

2022年7月9日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

増税や社会保険料が低所得者層に重くのしかかっています。 賃金が値上げに追いついている時、最低賃金の引上げは当然です。

2022年7月11日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

最低賃金の低さゆえに、どれだけ働いても稼ぎが叶なく、決して贅沢をしているわけではないのに、生活が苦しく、毎日お金がないことに頭を悩ろ、そんな生活が当たり前になってしまっている人が大勢いると思います。叶しでも希望が持てる社会に変えるためにも、最低賃金の引き上げが必要です。

2022年7月11日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

東京で1人暮らしをし健康で文化的な生活を送るには最低賃金1500円は必要です。

家賃も高く、物質も上がり続けている現在手取りが20万を下回れば毎日の生活に必死で娯楽にまわすお金もなく文化的な生活であるとはいえません。

最低賃金1500円を強く願います。

2022年7月　日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

子どもの貧困が見えにくい社会で、子どもが安心してくらせるよう、最低賃金の改定をお願いします。

2022年7月11日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

性別や年齢に関係なく、誰もが安心して生活できる社会のために、最低賃金の引きあげを求めます。

2022年7月11日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

食品、電気代金などの値上げで生活は苦しくなるばかりです。きちんと食べて、寝ることができる部屋に住み、時にはリフレッシュできる趣味などに使うお金の余裕のある そんな生活が誰れにでも保証される事が大事だと思います。そのためには、1500円の最低賃金が必要だと思います

2022年7月1日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中1'２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

オイルショックの頃の物価上昇と比較が出来ます。90年代後半から賃上げが抑制されているなかでの物価高騰は異常事態です。 最低でも賃金を上げるよう、前向きな議論をしてください。

2022年7月11日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

ロシアのウクライナ侵攻によるあらゆるものの値上げによって、少しずつでも上がった最低賃金が実質マイナスとなってしまっています。
非正規労働というただでさえ守られていない不安定な労働者をせめて最低賃金だけでもしっかり守ってほしいです。
早めに1500円を実現して下さい。

2022年7月11日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

1500円でも まだまだ低いと思います。 至急、1500円ににして下さい。

2022年 7月 11 日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

四半世紀と賃金が上がらない方、異常事態。こんな先進国が日本以外にありません!! 最低賃金を1500円にして誰もが人間らしく生きて働ける世の中にすることを 切に希望します。

2022年7月11日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

いまの最低賃金では、自立して生活をすることができません。 どのような生活を想定した最賃なのでしょうか？ せめて時給1500円になれば、病院に行ったり、ちょっとした趣味をもつこともできると思います。物価高の影響も多少やわらぐはずです。 最賃1500円を実現できるよう、議論をお願いします。

2022年7月13日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

現在、自治労連では、会計年度任用職員を対象とした、アンケートを実施しています。寄せられた回答では、正規と同じ仕事をしているのに賃金が低い。昇給もなく生活が苦しい。とか「Wワークしても生活が苦しい賃金を上げてほしい。などの声が寄せられています。コロナ禍に加え、ロシアによるウクライナ侵攻で、物価高が続く中、賃上げは絶対に必要です。誰もが安心して生活ができ、雇用を安定させることが重要です。人間が生活できるだけの賃金は格差なく平等ではければならないと思います。

2022年7月13日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

ジェンダーギャップを改善するためにも、
最賃を大幅に引き上げるべきです。

2022年7月14日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

女性労働者は、正規でも、男性に比べて低賃金ですが、非正規の場合は、更に低賃であり、しかも多く人件費の調整弁として、利用されています。

最低賃金とほぼ同額の賃金で働いている女性労働者はたくさんいます。委員の皆さんも、一度経験されてみてはいかがでしょうか？

今、首都東京の最低賃金を引き上げることは、全国の賃金を引き上げることにもつながります。

ぜひ、大幅に引き上げてください。

2022年 7月 14日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

8時間の労働で生活できる賃金が必要です。
生活のためだけに働き毎日をすごす暮らしは人間らしい暮らしとは
言えないのではないでしょうか。現在はそれさえもできず本当に生きていく
ことが困難な状況にあります。（食べることさえ難しく）
1500円でも十分とはいえないですが最低限1500円にひきあげてください。（でも）

2022年7月14日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

全ての仲間が安心して生活出来る最賃を！
最低でも1500円以上に！

2022年7月10日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

日本経済の再生めざし、最低賃金を
全国どこでも1500円以上に！

2022年7月10日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

30年にわたって実質賃金が低下し続けてきました。これに加え、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。生活必需品の値上げは、最低賃金にはりついた賃金水準の労働者にとって、生命にかかわる問題です。自ら進んで望むのではなく、もっと働かなければ生活できないと追い詰められた状況で「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。パートやアルバイトなど、非正規雇用労働者は約2000万人、このうち年収200万円以下が495万人にのぼり最多となっています。単身世帯の4割、2人以上世帯の2割には貯蓄がありません。貧困のひろがりは深刻です。男女ともに非正規雇用労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給1041円は全国の都道府県では最も高い金額ですが、それでも人間らしい生活をするには全く足りません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給1500円以上が必要だという結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。日本では短時間シフト制の労働者は少ない労働時間をさらに一方的に削られ、その補償も得られず、生活は破綻寸前です。最低賃金の大幅引き上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。労働者の消費購買力が上がれば、消費の拡大により、コロナ禍で疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

すべての労働者の生活向上のために、最低賃金引き上げを求める、私の意見を聞いてください。

大日本印刷久喜工場の非正規労働者は今年時給10円あがり1030円になりました。しかし現場では「労務費が上昇したので残業しない」「させない」の方針が出され8時間労働（契約書通り）が月の半数近くになっています。残業なしで普通に生活するには時給1500円がどうしても必要です。Wワークやトリプルワークがしないで生活したいです。

2022年7月18日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

30年にわたって実質賃金が低下し続けてきました。これに加え、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。生活必需品の値上げは、最低賃金にはりついた賃金水準の労働者にとって、生命にかかわる問題です。自ら進んで望むのではなく、もっと働かなければ生活できないと追い詰められた状況で「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。パートやアルバイトなど、非正規雇用労働者は約2000万人、このうち年収200万円以下が495万人にのぼり最多となっています。単身世帯の4割、2人以上世帯の2割には貯蓄がありません。貧困のひろがりは深刻です。男女ともに非正規雇用労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給1041円は全国の都道府県では最も高い金額ですが、それでも人間らしい生活をするには全く足りません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給1500円以上が必要だという結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。日本では短時間シフト制の労働者は少ない労働時間をさらに一方的に削られ、その補償も得られず、生活は破綻寸前です。最低賃金の大幅引き上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。労働者の消費購買力が上がれば、消費の拡大により、コロナ禍で疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

すべての労働者の生活向上のために、最低賃金引き上げを求める、私の意見を聞いてください。

光熱費や食料品の高とうのみならず、土日祝日の平日あつかい、法定休日のカット！残業もなくなり、このままでは、生かさず、殺さずの様相になりつつあります。すがるの頼みのつなは最低時給のアップしか他にありません。
時給1500円にして下さい。助けて下さい，お願いします。

2022年 7月16日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

30年にわたって実質賃金が低下し続けてきました。これに加え、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。生活必需品の値上げは、最低賃金にはりついた賃金水準の労働者にとって、生命にかかわる問題です。自ら進んで望むのではなく、もっと働かなければ生活できないと追い詰められた状況で「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。パートやアルバイトなど、非正規雇用労働者は約2000万人、このうち年収200万円以下が495万人にのぼり最多となっています。単身世帯の4割、2人以上世帯の2割には貯蓄がありません。貧困のひろがりは深刻です。男女ともに非正規雇用労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給1041円は全国の都道府県では最も高い金額ですが、それでも人間らしい生活をするには全く足りません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給1500円以上が必要だという結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。日本では短時間シフト制の労働者は少ない労働時間をさらに一方的に削られ、その補償も得られず、生活は破綻寸前です。最低賃金の大幅引き上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。労働者の消費購買力が上がれば、消費の拡大により、コロナ禍で疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

すべての労働者の生活向上のために、最低賃金引き上げを求める、私の意見を聞いてください。

○現在 残業しても 以前のような収入が
ありません。「コロナ」「ウクライナ侵略戦争」他
物価が月々に上がり 生活苦に おちいってます
時給や月の手取り他 少しでも アップして
下さい。

2022年7月16日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

30年にわたって実質賃金が低下し続けてきました。これに加え、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。生活必需品の値上げは、最低賃金にはりついた賃金水準の労働者にとって、生命にかかわる問題です。自ら進んで望むのではなく、もっと働かなければ生活できないと追い詰められた状況で「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。パートやアルバイトなど、非正規雇用労働者は約2000万人、このうち年収200万円以下が495万人にのぼり最多となっています。単身世帯の4割、2人以上世帯の2割には貯蓄がありません。貧困のひろがりは深刻です。男女ともに非正規雇用労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給1041円は全国の都道府県では最も高い金額ですが、それでも人間らしい生活をするには全く足りません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給1500円以上が必要だという結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。日本では短時間シフト制の労働者は少ない労働時間をさらに一方的に削られ、その補償も得られず、生活は破綻寸前です。最低賃金の大幅引き上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。労働者の消費購買力が上がれば、消費の拡大により、コロナ禍で疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

すべての労働者の生活向上のために、最低賃金引き上げを求める、私の意見を聞いてください。

今現在（げんざい）残業をしないと、まともな給料を得られないので、定時帰りが、月3～4回あるだけで、かなりの減収になります！普通に生活を送りたいので時給＝給料をいくばくか上げて下さい！

2022年7月6日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

最賃水準でフルタイム8時間働いても額面で20万に届かない。税金を引かれれば手取りはさらに少ない額になる。

これではまともに貯金することはできず、急な出費に備えることができない。また、日常において、文化的な生活も制限を受ける。

これが先進国の名にふさわしい賃金体制なのか？

Yesと思うなら、君たちがその水準で生活してみなさい。

2022年7月7日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

子ども貧困の問題が深刻です。親の経済状態が健康、教育、医療の環境に大きく子ども影響します。労働者の賃金引き上げはもちろん、教育・医療の家庭負担を減らすことが求められます。まずは時給を1500円、いや2000円にする必要があります。

2022年7月14日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

働く者が日本経済の根幹をなしています。今すぐ全国一律最低でも時給1500円以上に！

2022年7月10日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る個人意見

世界ジェンダーギャップ指数の日本の順位は１５６ケ国中１２０位です。経済分野や収入の男女格差で遅れています。

パート、アルバイトなど、非正規労働者は約２０００万人、そのうち女性労働者は約１４００万人です。２００万円以下が４９５万人と最も多く、女性の貧困化は深刻です。

この間、実質賃金が減少し続けているなかで、光熱費や食料品などの物価高騰で家計は悲鳴をあげています。残業代なしでは生活できないと、「残業」や「副業」を希望する労働者が増えています。男女ともに非正規労働者にとって、賃金の底上げとなる最低賃金額の引き上げは待ったなしの要求です。

東京都の最低賃金時給１０４１円では、人間らしい生活を送ることはできません。私たちが実施した最低生計費試算調査では、誰でもどこでも、最低賃金時給１５００円が必要という結果が出ています。

諸外国では、コロナ禍であっても、最低賃金の引き上げ、中小企業向け援助金の支給が実現しています。最低賃金の大幅引上げは、労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費の拡大により、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。

低賃金の女性労働者の実態を解消するためにも、私の意見を聞いてください。

労働相談員をしています。　個人事業所や、小さな会社で非正規で働いている方が多く相談に来ます。（特に外国人）「時給1041円では　生活ができず、いくつも仕事をかけもちしたり、食料支援に頼っている…病気になったらと不安だ」と訴えられました。一日も早く、最低賃金1500円を現実して下さい。8時間、働けばふつうに生活できるように!!

2022年7月7日

住所 [redacted]

氏名 [redacted]

2022年7月19日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合
中央執行委員長　中村　隆幸
東京都新宿区北新宿 1-8-16
電話　03-5332-3971
Fax　03-5332-3972

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

今年2月、国土交通省は日本建設業連合会をはじめとした建設業4団体と建設労働者の賃金引き上げについて、「おおむね3%」の賃金上昇を目指すことを合意しました。これまでも国土交通省は公共工事設計労務単価を10年連続して引き上げ、賃金水準を改善して建設業への入職者を確保し、建設業の維持発展を目指してきました。

しかしながら、現場で働く建設労働者の賃金は他産業平均と比較して依然として低いままです。私たち建設の仲間の平均賃金は1日あたり17,472円（常用）、これを時給換算すると2,184円となりました。今年の東京都での公共工事設計労務単価は全職種平均で1日あたり27,626円、時給換算3,453円であり、大きな隔たりがあります。平均では東京で必要な最低生計費時給1,600円（東京地評「最低生計費試算調査」）を上回りますが、時給1,600円以下の仲間も約1割（「2021年全建総連東京都連賃金調査」約1万人を対象にした調査）となっています。

また、この間増えている技能実習生は、CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価でレベル1に評価付けられます。技能実習生の賃金は最低賃金に張り付く実態があり、最低生計費を下回り、生活できる賃金水準にはありません。また、レベル1の賃金水準を低位に押しとどめ、ひいてはレベル2～4を含めて建設労働者全体の賃金水準に影響を及ぼしかねません。

そしてロシア・ウクライナ侵攻と急激な円安により、食料品や生活必需品目の価格は急激に高騰し、国民生活の困窮は日増しに深刻さを増しています。最低賃金近傍や時給換算1600円に満たない状況で働く建設労働者においては、なおさら厳しい状況にあります。

全国各地で取り組まれている「最低生計費試算調査」（全労連・国民春闘共闘など）により、最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間額では約1,500円必要であることが明らかになっています。私たちは、今年こそ、地域間格差をなくし全国どこでも早期に時間額1,500円以上、かつ、東京では1,041円を大幅に引き上げて今すぐ1,500円の実現を強く求めます。

同時に、最低賃金の引き上げに伴い、中小零細企業への支援策の拡充が必要となります。コロナ感染の拡大に端を発したウッドショック・メタルショックに加え、前述したウクライナ情勢と円安の進行が燃料、原材料、建築資材不足を一層加速させ、ダンピング受注の

激化により、高騰する原材料費が労務費を圧迫しています。

2016年の経済センサス活動調査によると、個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、経済と雇用を支える主力です。そして建設業は生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域社会の守り手であり、地域建設業が存続するためには、守り手である建設労働者への最低生計費以上の賃金と雇用の安定は欠かせません。しかし、重層下請け構造に組み込まれる建設中小零細企業は、上位企業と対等な立場で契約条件や労務費を決定できる立場に得てしてありません。下請業者を守る法律（建設業法、独占禁止法など）の行政指導とともに、最低賃金1,500円以上を確実にするために、中小零細企業への支援策の拡充を求めます。

最低賃金の動向は、都内自治体で採択が広がる公契約条例にも影響を与えています。公契約条例はＩＬＯ（国際労働機関）第94号条約に基づき、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例です。公共発注事業に働く労働者の適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準維持だけでなく、事業者にむけては低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正な競争のもと健全な経営をする事業者の適正利潤確保に寄与します。あわせて、自治体とその市民にとっては公共事業の品質、良好な公共サービスのもと安心・安全な生活、活力ある地域社会の実現をもたらすことができます。とりわけ公共業務委託事業の従事者の賃金・報酬下限額設定に大きな影響を与える点からも、最低賃金の引き上げが求められます。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金水準を底上げし、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な地域建設業の存続につながります。

ついては、最低賃金額改定にむけて、これら情勢と社会的要請に応えることを貴審議会に求め、組合員の切実な声とともに、東京土建一般労働組合として意見します。

記

1、私たちの要求は全国どこでも早期に時間額1500円以上、東京では今すぐ1500円を実現することです。そのために、具体的な審議、決定をお願いします。

2、最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度にしてください。

3、最低賃金額引上げにともない、中小企業への支援策を拡充して下さい。

4、東京で、最低賃金に近い収入で暮らす若年労働者、非正規労働者の直接、公開の意見陳述を実施して下さい。

以下、組合員からの意見です。

大工　60代 [redacted]

安定した収入がむずかしい建設労働者にとって、賃金引上げは生活と命を守るため、とても大事なことです。最低賃金の大幅引上げを強く望んでいます。

内装工　50代　[redacted]
最低賃金を時給1500円に早く上げて下さい。建設労働者の賃金を上げて下さい。

主婦　64歳　[redacted]
私の主人も息子も大工をしています。老後の保障もないので、毎月の収入の中から少しずつためたいと思いますが、この物価高騰で本当に厳しい生活です。主人とリフレッシュ旅行したい思いと老後の不安と葛藤中です。その為にも最低賃金大幅引き上げを願います。

大工　50代　[redacted]
最低賃金を大幅に引き上げてほしい。

電工　70代　[redacted]
物価の高騰もあり、生活が逼迫しているなか、現在の最低賃金では増々日々の生活が苦しくなる事は目に見えています。早々に上げる事を望みます。

ハウスクリーニング　30代　[redacted]
今の最低賃金では東京の都心でなくても生活するのに厳しいです。最低賃金を1500円以上に引き上げ、安心して生活をして、将来への展望を明るくしたいです。ぜひ最低賃金を引き上げてください。

空調　60代　[redacted]
1日、8時間働いて8000＋αです、現在。それで1ヶ月25日働いたとして、この東京で生活できますか？審議委員の皆様、この金額でどうですか。最低でも¥1500。どうですか。となりの国は¥1500ですよ。

エクステリア　50代　[redacted]
物価上昇で私達の賃金はなかなか上がらず、平均2万円にして欲しい。

79歳　[redacted]
現在私は年金生活のため気にはしていませんでした。現在1000円やっとでは現在の状況（物価高）には、なかなかおいつかないのではないかと思います。

防水　50代　[redacted]
材料費の値上がりにより経営が厳しいが、下請けに支払う賃金を上げたい。最賃引上げとともに中小企業への支援をお願いします。

畳　50代　[redacted]
建設労働者の賃金の向上のため、最低賃金の引き上げを求めます。

ガス配管　50代　[redacted]
生活向上の為、賃金上げて下さい。若い技能者の定着の為にも必要です。

大工　50代　[redacted]
賃金が安すぎます。上げていただきたい。

型枠　40代 [redacted]
生活が苦しい…。

金物　40代 [redacted]
賃金を上げて下さい。

建物清掃　70代 [redacted]
時給を上げてください。

電工　40代 [redacted]
物価が上がるのに賃金が上がりません。若い労働者も入職しなくなる前に最賃の引き上げが必要です。

家具　65歳 [redacted]
平均1万7千円では少なすぎます。せめて2万円を。

大工　50代 [redacted]
物価がすべて上昇している中で、実質賃金は上がらず生活が少しずつ厳しくなっている。最低賃金は東京で暮らせる水準に引き上げて下さい。

とび工　40代 [redacted]
少しでも若者が働きたくなる環境のためにも賃金引上げをお願いします。

設備　60代 [redacted]
アメリカでは、アップル等、ウォールマートで人材不足から時給4000円時代に入ってる。それなりに物価も上がってるが、日本では、時給1200円もまだ届かない。これではインターナショナルの世界で戦えないし、負けの国に少しずつ成って来ている。早く時給1500円にして、それからアメリカ並の時給を目指そう。

石工　40代 [redacted]
若い技能者・技術者が安心して働ける建設業にしたい。建設労働者の賃金水準のボトムアップのために最賃の引き上げが必要です。

造園業　60代 [redacted]
コロナも終息もしてない中、ウクライナ問題が起き世の中、すべてが値上がり状態となってきました。私達労働者も毎日の生活がおびやかされてきてます。安心して暮らせる生活をおくる為にも賃上げお願いします。

建設業　30代 [redacted]
1人工20000円を確保できる様に最賃の値上げをして下さい。

設備　50代 [redacted]
建設労働者が年々減少しています。確保のためにも最低賃金の引上げが必要です。

多能工　70代 [redacted]
若い技能者・技術者が安心して働ける建設業にしてほしい。仕事も減り、物価は上がるのに賃金はあがりません。最低賃金を引き上げて下さい。

造園　60代 [redacted]
私はほとんど町場で仕事をしている。造園（植木屋）です。ここ何年、年収が下がるばっかりです。物価も上がり、私一人の収入では、家族を食べさせられません。賃上、消費税廃止等が早急に必要と思います。このままでは、日本も大変な国になると思います（若い後継者不足少子化）。

大工　60代 [redacted]
若い技能者・技術者が安心して働ける建設業にしたい。建設業労働者の賃金水準のボトムアップのために最賃の引き上げが必要です。

大工　60代 [redacted]
建材や資材はもちろん、食料品や電気・ガソリンも高騰し見積りもまともに出せず、いまだに材料が半年先でないと入らない状態で、まともに働けません。最低賃金を上げてもらい、中小れい細企業への支援を含め、世界と同じ様に賃金を上げて下さい。

内装業　60代 [redacted]
物価、建材資材は上がるばかり。賃金を上げてください。

大工　50代 [redacted]
コロナも終息に近づきつつある中、現実的に資材等の高騰、ガソリンの高騰など、建設関係に携わる者に対しては、生活を脅かす状況になっていますので、最低賃金の引き上げを要望します。

内装　50代 [redacted]
物価が上がるのに、賃金は上がりません。建材や資材が高騰しています。私たちが生活できる最低賃金を1500円以上にしてください。よろしくお願いします。

内装仕上　50代 [redacted]
このまま値上げがつづくと暮らしが立ち行かなくなるので賃金アップを希望します。

配管工　50代 [redacted]
材料単価が毎月のように上がっています。ガソリン代も増々上がり、経費がかかる一方です。最低賃金を上げ、底上げする事によって全体の賃金アップする事を期待します。

大工　58歳 [redacted]
消費税をなくしてほしい。

電気通信　58歳 [redacted]
物価が上がっている中、収入は減！！　賃金引上げを要望します。それも100円、200円では、どうしようもありません。（まわりが標準物価にならない限りは…）。

電気工事業　50代 [redacted]
最低賃金を上げてもらわないと経費などが厳しい状況が続く一方である感じです。

大工　50代 [redacted]
現場で一緒だった若人に「頑張ってな！！」と言ったら「頑張りません！！頑張れば頑張るほど心がねじれる」と言われました。これが若者の気持ではないかと感じました。私が大工になった頃は、頑張って技術と知識を得て、いい手間がとりたいと頑張って来れたと思います。しかし今はどうでしょう。どんな仕事でもやりがいがあっても、賃金では生活が苦しくてそんな気持ちにはなれないのでしょうと感じます。賃金を上げるか、税金を下げるか、最低、笑いながら生活できる賃金を考えるべきだと思います。

団体職員　50代 [redacted]
私たちの生活や仕事は日々きびしい状況です。今、世界を見ても賃上げがおこなわれています。日本でも賃上げが必要です。やるきがあれば賃上げは可能です。1,041円からのわずかな賃上げではなく、1500円以上の最低賃金としてください。経済を回すには、賃上げをお願いします！！

大工　50代 [redacted]
賃金をあげて下さいと言えばあげてくれるのですか？　誰があげてくれるのですか？
でもあげてくれるのならあげてください。アゲアゲ

塗装　50代 [redacted]
安心して建設業に働けるように、宜しくお願い致します。

塗装　40代 [redacted]
建材や資材が高騰し、経営は厳しいが、なんとかして賃金を上げたい。最低賃金を引き上げて下さい。

電工　40代 [redacted]
食料品や電気・ガス代の値上げが続き物価は上がるのに賃金はあがりません。実質賃金が引き下がり、生活きびしい。最低賃金を東京で普通にくらせる水準にして下さい。

塗装　30代 [redacted]
社会的な物価を上げるならば、それらに見合った全ての金額も上げるべきだと思う。日本はそれらのバランスが悪く、働こうにも良い方向に考え辛い状況にある事から、労働者の不足や定着も悪く、今の状態になっている。改善を測るには、思いきりの良い対策が必要と考えますので、人々が働きやすい金額への引き上げを要望致します。

大工　30代
コロナ禍、ロシアの戦争の影響によって、様々な物価の上昇、資料の供給不足によって仕事はあるのに工事出来ない問題が起きています。それによって止まっていた工事が一斉に動きだすと、今度は職人不足になります。既になっています。これだけ需要があるのに人が足りていないのに、賃金は昔からほとんど上がっていません。技術も商品です。物価が上がるなら賃金も同じように上げるべきです。

（未記入）
最低賃金が引き上げになる事には賛成ですが、事務職でも技術職でもスキルを付ける、付けさせる事もともなってほしいです。

弋　63歳 [redacted]
若い技術者・技能者が安心して働ける建設業にしたい。建設労働者の賃金水準のボトムアップのため最賃の引き上げが必要です。

電工　50代 [redacted]
若い技能者・技術者が安心して働ける建設業にしたい。建設労働者の賃金水準のボトムアップのために最賃の引き上げが必要です。

大工　40代 [redacted]
若い人が建築業界に入ってくるように、賃金を上げて魅力ある業界にして下さい。

塗装業　40代 [redacted]
建材や資材が高騰し、経営は厳しいが、なんとかして労働者の賃金を上げたい。最賃引上げとともに、中小企業への支援をお願いします。

内装業　50代 [redacted]
建材や資材が高騰し経営は厳しいです。最賃引上げとともに中小企業への支援をお願いします。

塗装　50代 [redacted]
若い技術者・技能者が安心して働ける。建設労働者の賃金水準のボトムアップの為に最賃の引き上げが必要です。

事務　30代 [redacted]
将来に向けて、不安しか感じません。少しでも希望が持てるよう、まずは給料アップにつながるよう、最低賃金を１円でも高くしてください。

塗装　40代 [redacted]
１日でも早くFireしたい！！　単価を上げて儲けさせて下さい！！

外壁業　50代 [redacted]
一般住宅の外壁請負業をしています。建材・資材はのきなみ値上げなのに、請負金額は上がらない。しかも外注費は下げられない。住宅の購入金額は上がっているのに、下請けには還元されない。そこの交渉が難しいが、妥協せず取りくんでいこうと思う.

内装　50代 [redacted]
値上げで生活が苦しいです。最低賃金を普通に暮らせる水準にして下さい.

電工　60代 [redacted]
電線の値段は２倍、照明器具は２ヶ月待ち、手間代は変わらず。同じ単価で仕事するので

実質マイナスです。値上げしたい！

電気　50代 [redacted]
物価は上がり続けてます。収入は下るが、同じ。うちには、理系大学に通う、双子の息子がいます。学業が大変な時はバイトは休む。収入は少ないです。最低賃金が上がれば学業に専念出きます。勉強したくて大学に進みました。最低賃金の引き上げ、お願いします。

畳師　50代
新型コロナウイルスにより、上位企業が単価引き下げ。それに対して、物価高騰により、普通のあたりまえの暮らしが出来なくなっている。このままでは、大変な事に。そのためにも最低賃金（バイト・パートは、1日1500円、建設労働者は1日単価は2500円）もらえるように運動をしていかなければと思う。）

内装仕上　50代 [redacted]
技術継承のためにも、労働環境向上をする。

家具　51歳 [redacted]
家に余裕がなく、子供も母親も働いています。最低賃金を2000円にしてください。そして、厚生年金の下限額を18万にあげてください。

タイル　80代 [redacted]
80代なので皆さんと同じ賃金を出すのは、心苦しいのですが、私はいつも人にまけないくらい仕事してるので、皆さんと同じようにしてほしい。

塗装　50代 [redacted]
引上げお願いします。

配管工　70代 [redacted]
自分の仕事、現場の賃金はなかなか上がらず大変である。

大工　60代 [redacted]
若い技能者が安心して働ける建設業にするために、最低生活できる水準の賃金に引き上げてほしい。

建築金物　50代 [redacted]
物価に上昇するにあたり、生活が苦しくなる。最低賃金以上にしてほしい。

タイル工　60代 [redacted]
食料品や電気・ガスの値上げが続き、物価は上がるのに賃金は上がりません。実質賃金が引きさがり、生活は厳しい。最低賃金を東京で普通に暮らせる水準にしてください。

内装　60代 [redacted]
物価高の中、建設現場で働く私たちの賃金は上がっていません。ぜひ最低賃金を1500円以上にして下さい。

建具　70代 [redacted]
建設労働者の賃金は、長年最低のまま。若者の仕事ばなれ、労働者不足を外国人労働者にたより、日本の将来も不安だ。ともかく賃金の大幅引上げに。

団体職員　60代 [redacted]
建設業では最賃ギリギリで働いている人もいます。建設キャリアアップシステムも始まっていますが、賃金の引き上げがなければ、若者は建設業には入ってきません。建設技能者は賃金のボトムアップのためにも最賃の大幅な引上げが必要です。さもなくば、建設業で働く若い人がいなくなってしまいます。

アルバイト　50代 [redacted]
生活の質を落とし、切り詰めても切り詰めても値上げは止まらない。もう自助は限界です。若い方はもはや結婚、子供をもつことは贅沢な事だと諦めている。希望がない。まず最低賃金を上げてください。すべてはここからです。

造作大工　60代 [redacted]
資材などが現場に入らず、お客さんになっとくしてもらっているため、ほんとにこまっています。仕事にも、ならず、生活が厳しい。

団体職員　60代 [redacted]
共働きでやっと生活が維持できる毎日です。最低賃金の大幅なひき上げを図らない限り、国民の安定した生活も経済の再建もありえません。

団体職員　39歳 [redacted]
最低賃金で働く人が多くいるのが実態です。全体の賃金水準をひきあげるためにも、最低賃金の引き上げをお願いします。

団体職員　30代 [redacted]
食料品・電気・ガスなど日々のくらしに欠かせないものが軒並み値上げされています。にもかかわらず、賃金は一向に上らずこのままでは恒常的に赤字です。将来に明るい展望を見いだせません。東京でも安心してくらせるよう、最低賃金を1500円以上にぜひとも引き上げてください。

団体職員　30代 [redacted]
格差、貧困をくいとめるために最低賃金の大幅な引き上げを求めます。

書記　30代 [redacted]
若い人に対して、賃金を引き上げて欲しいです。そうすれば、若い人が働きやすくなると思います。

団体職員　40代 [redacted]
生活が安定すれば、子供の出生率向上にもつながり、日本の経済、地域の経済に活気がみなぎることになります。どうか最低賃金を欧米の水準に引き上げてください。

団体職員　50代 [redacted]
物価や保険料は上がっています。しかし賃金は上がりません。生活は苦しくなるばかりです。健康で文化的な生活をおくれるようにするために最低賃金を上げてください。

塗装　60代 [redacted]
アメリカでは週休2日で建設業者は1000万のかせぎがあるそうです。まずは最低賃金を1500円にしてください。

書記　30代 [redacted]
最低賃金1500円以上を強く希望します。最賃の引上げは若い世代の大きな活力につながります。

大工　50代 [redacted]
此れに関して長き間一向に進まぬ政であります。この時代、この時期に思い切った策を取らなければ、今後さらに長き間格差是正は望めないでしょう。

防水　50代 [redacted]
現在さまざまな物が値上がりしている中で、元請の段階で、値上げをして取って欲しい。元請が現状のままですと私達はくるしいです。

鍵工事　50代 [redacted]
建材や資材の高騰や物価の上昇に対して、賃金はそのままの状態です。是非とも生活が楽になるよう願います。

塗装　50代 [redacted]
大規模修繕の単価を大幅にみなおしてほしいです。労働時間が一日6時間半以下で経営的にきついです。

内装業　50代 [redacted]
建材や資材やねん料費、円安等にからんでひんぱんに値上げしています。経営が厳しいです。なかなか価格にてんか出来ないため中小企業への支援をお願いします。

防水　40代 [redacted]
賃上げお願いします。

管工事　61歳 [redacted]
週休2日の体制を現実化してほしい。従業員（特に若い方は）休みを増やす方向で現場全体をしてほしい。

型枠大工　50代 [redacted]
若い技能者・技術者が安心して働ける建設業のために、建設労働者の賃金水準のボトムアップのために最賃の引き上げが必要です。

電工　50代 [redacted]

物価は上昇しているが賃金は変わらない。生活が厳しい。最低賃金を東京で普通に暮らせる水準にして欲しい。

内装業　50代 [redacted]
設計労務単価などで賃金を設定していただいても、その金額をいただいてないのが現状です。それを考えると最低賃金を引き上げるようよろしくお願いいたします。

造園工　42歳 [redacted]
上げてください。

造園業　40代 [redacted]
若年層が希望をもって働ける建設業にする為に建設業従事者の賃金を労働に見合う水準にしてほしいです。

設備　50代 [redacted]
建材や資材が高騰して経営が厳しい。

水道設備　50代 [redacted]
色々と物価が上がっているのに、賃金が上がらないというのはおかしい。他の国でも賃金は上がっているのに、日本はどうなっているのか。

建設　50代 [redacted]
物価が上がっているのに賃金があがらないのは日本だけです。賃上げするべし。

タイル職　50代 [redacted]
1日8時間週40時間で暮らしていくには、最低1500円は必要です。

書記　40代 [redacted]
最低賃金は1500円に！　生活ができません。

ハウスクリーニング　70代 [redacted]
親の収入が子ども達に影響、大学生、高校生が中退が余儀なくされ、これからの日本を支える子どもの教育は社会の基礎になると言われています。最低賃金1500円以上格差のない事を求めます。

左官　70代 [redacted]
建材や資材が高騰し経営は厳しいが、なんとかして労働者の賃金を上げたい。最賃引上げとともに中小企業への支援をお願いします。それと上位企業が単価を引き下げないようにしてほしい。

大工 [redacted]
若い技能者・技術者が安心して働ける建設業にしたい。建設労働者のボトムアップのために最賃の引上げが必要です。

電工　50代 [redacted]
今の賃金では若い人はとても生活できないし、入職者もいない。少子高齢化に歯止めをかけるには、最賃のアップしかない！

建設業　60代 [redacted]
賃金を上げて下さい。

配管工　20代 [redacted]
仕事において、現場への移動、前日の準備等を考えると、実際の拘束時間は12時間以上になります。日当をそこも考えると時給1000円にもならない日もあります。時給1500円もそうですが、実働以外の仕事に関する手当などの事も考えていただきたいです。

石材業　50代 [redacted]
現在、東京都の最低賃金は1,041円ですが一日8時間働いても、8,328円、月22日稼働で183,216円にしかなりません。年間に直すと220万円足らずです。これではとても生活できる賃金とは言えません。平均賃金の半分以下です。早急に全国一律最低賃金1,500円を求めます。

左官　60代 [redacted]
私も何年も賃金があがっていません。

土工　30代 [redacted]
賃金を下げるのではなく、もっと引上げてほしいです。

左官　48歳 [redacted]
現在、東京都の最低賃金は1041円ですが、一日8時間働いても8328円、月22日稼働で183216円にしかなりません。年間に直すと220万円足らずですが、これではとても生活できる賃金とは言えません。早急に全国一律最低賃金1500円を求めます。

内装　40代 [redacted]
東京都の最低賃金は1041円です。1日8時間働くと8328円になります。月22日稼働で183216円です。年間だと220円足らずです。これではとても生活できる賃金とは言えません。平均賃金の半分です。早急に全国一律最低賃金1500円を求めます。
外国人技能実習生などは最低賃金で働く人が多く、これは日本の平均的な労働者よりもはるかに低い額で搾取にほかなりません。労働に見合った賃金を支払う仕組みを作るように強く求めます。"

タイル　60代 [redacted]
外国人の技能実習生などは、賃金は最低賃金が多く、これは日本の平均的な労働者よりもはるかに低い額で、搾取にほかなりません。必要な社会保険料や税金を引くと、とても生活できる賃金ではなく、それでもその中から仕送りもしています。国際問題にも発展しかねません。労働に見合った賃金を支払う仕組みを作るよう強く求めます。

大工　50代 [redacted]

現在東京都の最低賃金は1041円です。とても生活できる賃金とは言えません。早急に全国一律最低賃金、まずは1500円を求めます。米国は最低賃金2千円です。このくらいください。

団体職員　30代 [redacted]
子供が産まれるので、お金が必要です。社会保険の負担を減らして賃金を上げてください。

団体職員　40代 [redacted]
若い技能者・技術者が安心して働ける建設業にしたい。建設労働者の賃金水準のボトムアップのために最低賃金の引き上げを！！

団体職員　40代 [redacted]
建設職人の年齢が高齢化しています。若い人に職人になってもらうためには、賃金を上げる事が必要です。1日8時間はたらいて生活にゆとりを持つには最低でも時給1500円にしてください。

団体職員　20代 [redacted]
物価は上がり、消費税も上がり賃金はあがりません。最低賃金を東京で普通に暮らせる水準にして下さい。

団体職員　50代 [redacted]
私の子どもたちは2人とも社会人ですが、低賃金のため独立できません。若い世代が不安なく自立して生活できるよう最低賃金を上げて下さい。老後が心配です。

事務　50代 [redacted]
先進諸国がコロナ禍で、のき並み最低賃金を1500円にし、消費税を減税し、労働者・国民によりそった政策を展開しています。日本も諸外国にはじないような政策をして下さい。

建設事務　30代 [redacted]
値上げが厳しい状況の中、最低賃金を上げないと生活が苦しいです。

建設労働組合書記　40代 [redacted]
見習いが極めて低賃金では、後継者が育ちません。すぐに時給1500円以上となるようにして下さい。

事務　60代 [redacted]
最賃が上がれば、年金、生保など全体が上昇します。日本だけ上がらないのではダメです。

団体職員　50代 [redacted]
生活費が一方的に上がっていく反面、私たちの賃金は上がりません。だれもが安心して生活するためには最賃の引上げは必要です。東京都が積極的に最賃の引上げをして下さい。

造園　60代 [redacted]
物価も毎月の様に上がり、ましてガソリン材料費は、仕事に直結する為、賃金の大幅引き上げを要望します。

塗装　74歳 [redacted]
政府は国民を守ると言っているが、食えない人がどれだけいるか。まじめに考えろ。

大工　40代 [redacted]
最低賃金を上げて下さい。とてもじゃないと足りません。生活逼迫です。

大工　60代 [redacted]
建設労働者の賃金を引上げてほしい。建設資材、材料が高すぎる！！

大工　50代 [redacted]
賃金が少しでも上げて欲しいです。子供も年々大きくなっていきます。賃金が上がれば、生活も楽になっていきます。

リフォーム　50代 [redacted]
電気、ガス代の値上げが続いて大変なの。賃金をあげてほしい。

電工　50代 [redacted]
最低賃金の大幅引き上げを！！

電気　50代 [redacted]
物価や税金は相当上がりましたが、賃金収入は上がりません。正当な報酬が得られる様にしていただきたいです。

解体業　40代 [redacted]
産廃代や物価の値上がりにより経営はきびしいがなんとか労働者の賃金を上げたい。中小企業への支援をお願いします。

大工　80代 [redacted]
大幅値上げとはいかないまでも、ある程度はお願いしたい。

ブロック工事業　70代 [redacted]
私の賃金を上げてください。最低賃金を上げてください。

建築事務　41歳 [redacted]
30年上がらない平均賃金への国のアプローチが全く見えない。この業界の事務職はパートの様な立場、生計を立てるのは困難。実態の把握を早急にしてください。

内装業　48歳 [redacted]
建設業は危険度の高い職務なのに給料が安いイメージが一般です。最低賃金を1500円以上にし精神的にもゆとりのある生活がおくれるようにして欲しいです。次世代の担い手

が希望のもてるように、危険度と給料が見合うようにして欲しいです。

事務　40代 [redacted]
時給1041円では生活できません。もう限界です。最賃あげてください。

板金工　50代 [redacted]
ドイツ並の最低賃金まで上げて下さい。若い方が健全に生活出来る賃金確保をして下さい。

タイル工　70代 [redacted]
これから物価がどんどん上がります。今でも安い賃金で働かされています。仕事も以前より少なくなりました。

塗装工　60代 [redacted]
私は最低賃金1500円への引き上げの運動をしていますが、実際、1500円に上がったとしても生活はきびしいものになると思う。理想だが2000円でも良いのではないかと思う。

設備工　50代 [redacted]
生活出来る最低賃金1500円を早期にお願いします。

大工　65歳 [redacted]
最低賃金の改正はこれからの若い人たちに対する、働き方の希望となるとおもわれるので改正をすすめたい。

塗装　60代 [redacted]
若い人が入ってこなくて困っています。賃金が低いままでは働く意欲もわきません。このままでは建設業に未来は無いと思います。賃金を上げてください。

大工　60代 [redacted]
材料費の高騰により仕事がへらないかが心配です。賃金が低いままでこのままではこまります。最低賃金を上げてください。

大工　50代 [redacted]
東京都の公共工事設計労務単価は14職種平均で26807円ですが、2021年賃金調査では平均17133円と大幅な開きがあります。最低賃金引上げは建設労働者の賃金引上げにつながり、消費拡大にもなり、経済も回ると思います。災害発生時には、建設労働者は復興に必要不可欠な事は明確であります。若者が希望のもてる建設産業にしてもらいたい。8時間働けば普通に暮らせる世の中になるといいと思う。

塗装　50代 [redacted]
町場は本当に賃金が低く、多少でも上げてほしい。

はつり・とび　50代 [redacted]
若い技能者や私たちが安心して普通にくらせるよう賃金を引き上げてください。

建設業　50代 [redacted]
建設業での高齢化の為の技術在る人材の退職の多さに反し、若い世代の建設業界への呼び込みの為にも、賃金を少しでも上げみりょく有る業界にして行かなくてはいけない。

防水業　60代 [redacted]
若い技能者・技術者が安心して働ける建設業にしたい。建設労働者の賃金水準のボトムアップのために、最低賃金の引き上げが必要です。

クロス　60代 [redacted]
最近物価が上がってきて苦しくなっています。賃金を上げて下さい。

内装業　60代 [redacted]
物価高騰する中労働者の賃金がまったく上がっていない。国際的にみても日本の賃金が全然あがっておらず先進国の中では最低の水準です。大手企業の内部りゅうほを出して労働者の賃金、最低賃金を上げてください。

ビルメンテナンス　60代 [redacted]
全国一律時給¥1,500を要望します。東京都においては時給¥1,700以上が必要との統計もあります。最低賃金を上げる事が景気回復の為に必要不可欠と考えます。

床・内装　60代 [redacted]
最低賃金は普通に働いて生活できる賃金に、そして同一労働同一賃金をお願いします。

建設清掃（クリーニング）　50代 [redacted]
近年の値上げ（物価）に対して、賃金は横ばいのままが続いています。今、本当に生活貧困の解消に向け上げてください！

大工　63歳 [redacted]
物価の値上がり、消費税10%、いろいろたいへんなので最低賃金の改正よろしく。

大工　60代 [redacted]
若い技能者、技術者が安心して働けるよのなかになってほしい。

事務職　30代 [redacted]
最賃だけに目を向けるのではなく、国民全体の賃金の低さ、物価の高さに目を向けるべき。その中で最賃の引き上げをすると同時に経済の回復も目指すべき。

塗装　60代 [redacted]
最低でも1日2万円以上になるようでなければ後継者を育てることは困難です。

内装　50代 [redacted]
物価は上がるのに賃金はあがらない。生活は厳しい。

ビルメンテナンス　50代 [redacted]

最賃1,500円。この金額最低ラインですよ！！　30年、単価変わっていません。法律で賃金の底上げをしていかないと日本つぶれる。

建設業事務　60代 [redacted]
各種の食品の値上げ。光熱費も値上げが続いていても、賃金はあがりません。庶民の生活は厳しくなるばかりです。最低賃金の引き上げをして頂き、普通に暮らしていけるように御配慮して頂きたいと思います。

鉄筋工　50代 [redacted]
今の低賃金では貯金などできずに、仕事をやめてからの生活ができません。

40代 [redacted]
インフラ、食料品など、どんどん値上がりするのに賃金は全く上がりません。大企業の留保をどんどん出して生活を豊かにしたい。

50代
若い建設職人が安心して働ける業界にするために、最低賃金の引き上げは重要です。

[redacted]
賃金もあがらず、生活は大変苦しい状況です。普通に暮らせる水準にして下さい。

（未記入）
若い技能者・技術者が安心して働ける建設業にしたい。建設労働者の賃金水準のボトムアップのため最賃の引き上げが必要です。

軽天・ボード　50代 [redacted]
このままでは、建設業で働く人がいなくなります。きつい労働の上、賃金が低いのであれば…。是非、賃金の引き上げをしてほしいです。

（未記入）
公共料金、全ての物価が上がり、このままでは、生きていけません。最低賃金を上げて下さい。病気をしたら死ぬしかありません。

（未記入）
身の回りの必需品の値段は上がるけれど、お給料はあがりません。子どもに買ってあげたいもの、学校の用品でさえ、なかなか買い替えることができません。最低賃金を引き上げてほしいです。普通に暮らせるようになりたいです。

（未記入）
ドイツでは、この10月から最低賃金を時給12ユーロ（約1600～1700円）に引き上げるそうです。他の国でも上げています。日本、東京でも1500円以上にして下さい。

（未記入）
物価が上昇する中、賃金は変わりません。むしろ下がっています。これでは豊かな生活

はもちろんですが、生きていくことすら困難です。普通に暮らせる最低賃金の水準にしてください。

（未記入）
給料が全然上がっていないのに、物価が上がって生活が苦しいです。政治家の皆さん、出番ですよ！！

（未記入）
あらゆる品物やサービスの価格は上がり続け、税金や社会保険の費用も増加する中で、賃金だけは上がっていません。生きていくのに必要な費用ばかりが増していく中、日本人の多くは貧しくなっていると感じています。今の最低賃金では生きていくのも困難です。最賃を引き上げてください。

ハウスクリーニング　60代 [redacted]
生きていく為にとても苦しくなってきています。仕事が安定しなく値上げがつづき、最低賃金をお願いします。

大工　60代 [redacted]
手間は10年間、そのままで、おかしいと思う。最低賃金は絶対にできるだけ上げてほしいな。

内装業　60代 [redacted]
パート、アルバイトなどの非正規労働者は最低賃金が上がらないと、生きていけない程の切実な問題です。最賃は2000円以上に上げて下さい。

タイル工　50代 [redacted]
生活をする上で、今年に入って、いろいろな物が値上がりして、こまっています。特に燃料費は仕事をする上で大変負担になっています。物価の上昇に比例して、賃金も上がらないと、生活できません。

電工　50代 [redacted]
建設労働者にも週休二日制の実現、そして賃金も上げてほしい。

電工　50代 [redacted]
最賃引き上げによる可処分所得を増やし、結果として景気の浮揚を望みます。

内装　60代 [redacted]
内装業をしていますが、この20年で材料費は1.5倍から2倍に上がっていますが単価は上がらず、大手の下に入るとなおさら低くなる現在です。最低賃金を上げてもらいたい。

タイル　60代 [redacted]
最低賃金の大幅引上げを要望します。

大工　60代 [redacted]

道具（7月から10～30%）、資材共に高騰で生活がきつく、最低賃金を上げてください。

塗装　50代 [redacted]
物価は上がり、賃金はあがらず、生活は厳しいので、ガンバレー。

大工　50代 [redacted]
建材や資材が高騰しています。中小企業への支援をお願い致します。

消防設備業　60代 [redacted]
物価が上がるのに賃金は上がらず、生活が苦しくなる一方です。1500円以上の賃金を要望します。

鋼製建具　20代 [redacted]
家族を養えなくなります。賃金あげて。

防水　50代 [redacted]
設計労務費が2012年より上昇が続いていますが、私達の賃金は上がっていません。職人の給料を上げていくためにも、東京都の最低賃金の大幅な引き上げをお願いします。

屋根　60代 [redacted]
私が組合活動へ参加しだした40年前と賃金運動はあまり変わりません。30年程前には今と同じ位の賃金運動をしていたかと思います。生活物価は大きく変動しています。働く対価としての賃金が上がらないのは納得できません。貧困、格差の是正の為にも同一労働、同一賃金、全国一律の実現にもご尽力をお願いします。

大工　40代 [redacted]
若い技能者・技術者が安心して働ける建設業にしたい。建設労働者の賃金水準のボトムアップのために最賃の引き上げをお願いします。

大工　50代 [redacted]
建設産業は若い世代の入職者が大きく減っています。安定した入職者のある産業にしていくためにも最低賃金の底上げと確保が必要です。先ずは東京都からお願いします。

事務兼営業　40代 [redacted]
若手や新入者はひどい場合は8,000円。一定の年数の職業歴があっても日当1万円などの人々がいます。これではくらしを支えることはできません。日給がせめて12,000円・月で20万円が必要。つまり時給1,500円が必要では。

大工　50代 [redacted]
建材や資材が高騰し、お客様に対しても規定の金額があればわかりやすく、提案できるのでよろしくお願いします。

大工　40代 [redacted]
物価の値上がり等生活が大変きびしい状況です。最低賃金引き上げをお願いしたい。

弋　50代 [redacted]
生活が苦しいです。最賃あげて下さい。

大工　66歳 [redacted]
世界をみれば、ひじょうに賃金が安い日本。最低賃金は、現在の2倍にしてもいいと思います。2000円以上がのぞましいと思う。

とび　50代 [redacted]
建材や資材が高騰し、経営や厳しいが、なんとかして労働者の賃金を上げたい。最賃引上げとともに、中小企業への支援をお願いします。それと、上位企業が単価を引き下げないようにしてほしい。

造園　40代 [redacted]
技能者が安定して働ける建設業にしたい。賃金水準のボトムアップのために最低賃金を引き上げてください。

大工　40代 [redacted]
賃金は上がらず、物価は急激に上がり続け、生活が大変です。賃金を上げて下さい。

電工　60代 [redacted]
コロナウイルス感染状況の中、仕事がなく大変な毎日を送っています。東京都にお願いしたい。今すぐに給付金を下さい。お願いします。

鉄骨　60代 [redacted]
単価を上げてもらいたい。なぜか。自分達の技術をみとめてもらいたい。

型枠大工　60代 [redacted]
材料の値上げ、賃金があがらない。賃金格差が多い。

サッシ工　60代 [redacted]
賃金が低く、生活がきびしいので最低賃金の大幅引き上げをおねがいします。

大工 [redacted] 60代
建材や資材が高騰し、経営は厳しいが、なんとかして労働者の賃金を上げたい。最賃引き上げとともに、中小企業への支援をお願いします。それと、上位企業が単価を引き下げないようにしてほしい。

塗装　50代 [redacted]
先進国らしい賃金を！

建具　50代 [redacted]
使用する工具、材料がすべて値上がりしているので賃金を2、3千円を要求したい。

団体職員　40代 [redacted]
賃金の底上げが最も効果的な景気対策！　最賃1500円以上を早期に実現して下さい！

電工　50代 [redacted]
大企業だけが儲かっても、経済は良くなりません。現場で働く労働者の賃金があがってこそ、日本経済の立て直しにつながると思います。とりわけ、建設労働者はコロナからも暑さからも逃げることが出来ません。建設労働者の仕事と生活を守るためにも最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

大工　60代 [redacted]
JKKの工事単価をもっと値上げしてほしい。

事務職　50代 [redacted]
世界で賃金が上がっていない国として日本があります。生活必需品の値段が軒並み上がっているのに賃金は上がりません。まずは、最低賃金を大幅に引き上げてください。

石工　53歳 [redacted]
物価が上がっているのに、賃金が上がらない。海外から見ても魅力のない日本。とてもはずかしいと思います。

屋根工時　50代 [redacted]
上位企業が単価を上げない限り、下にはお金が降りてきません！　内部留保せず賃金アップをお願い致します。

造園　30代 [redacted]
元請の正社員と、下請けの正社員の休暇日の日数の違いがあきらかに違うのと、作業内容の違いがありすぎる。

大工　60代 [redacted]
とにかく賃金上げてほしい！！

事務職　40代 [redacted]
食料品や電気・ガス代の値上げが続き、物価は上がるのに賃金はあがりません。実質賃金は引き下がり生活は厳しい。最賃は普通に暮らせる水準にするべきです。先進国の世界標準は1500円以上です。賃金についてもグローバルな視点で！

型枠大工　60代 [redacted]
賃金が上がらないと生活していけません。お願いします。

ブロック　60代 [redacted]
物価は上がるばかりで賃金はあがりません。最低賃金で普通にくらせる水準にしてください。また子どもはアルバイトで生活費をだしていますが、時給の引き上げをお願いします。

鉄工　68歳 [redacted]
　最低賃金で1月の給料で家族を養っていけますか？　多分むりだと思います。この様な事で世帯を持てない、と思う（若い人たち）。

造作大工　70代 [redacted]
　少しでも賃上げなればよいと思う。

造園　63歳 [redacted]
　政府、与党は最賃引上げに期限を設けて、賃上げ運動を支える。

事務職　50代
　そもそも日本の最低賃金の設定自体が低すぎる。ただでさえ下限の設定が低いなかで東京は物価も高い。現在の東京都の最賃だと1か月の賃金は18万円位で手取りが15万円ちょっとにしかならない。どこの会社も最低賃金さえだしていれば問題ないという態度だが、この賃金で健康で文化的な生活ができると思っているのか？ 日本の中心である東京都は都民、国民の人権を尊重し、人間らしい暮らしができるように最賃を大幅に引き上げる責任を担っていると思う。今回の審議会でぜひ時給1500円以上の引き上げを実行してほしい。

弋　60代 [redacted]
　1,500円以上の引き上げを！　若者にも希望を！

屋根工　50代 [redacted]
　東京都で仕事と生活を保ちながら、生きていくためには現行の最低賃金額では足りません。最低1,500円までの引き上げをどうかお願いします。

ビルメンテナンス工　60代 [redacted]
　賃金アップをお願いします。大変です。

鉄筋　50代 [redacted]
　最賃1,500円以上でお願いします！

建設事務　60代 [redacted]
　コロナ禍も重なり、生活は大変です！

建具　60代 [redacted]
　賃金が上がらないのに物価は上がります。生活ができるように賃金を上げてください。

左官　73歳 [redacted]
　若い技能者・技術者が安心して働ける建設業にしたい。建設労働者の賃金水準のボトムアップのために最賃の引き上げが必要です。

電工　70代 [redacted]
　物価が上がり建材や資材も高騰し、賃金はあがりません。生活は厳しいです。最低賃金

を上げて下さい。

大工　70代 [redacted]
国会でも賃金引上げの議論がなされてはいるが、実際UPにはなっていないのが現状でしょう。ジェンダー問題にはじまって時間給1500円問題にもほど遠い年収を考えれば、早いうちに日給20,000ぐらいにならないと生活が成り立たないと感じています。

左官　75歳 [redacted]
最低賃金は普通の生活ができる給料がほしいです。若い労働者に最低でも25000円払って下さい。

清掃業　30代 [redacted]
昔のように、建設業はきつい肉体労働だがお金が良いというみりょくを取りもどすことで、新しい若者の人材確保につながる為、最低賃金の引き上げは、未来のために重要です。

建設事務　50代 [redacted]
正規、非正規問わず、全体的な賃金引き上げをお願いします。最低賃金を引き上げて下さい。中小企業の支援をお願いします。

設計　50代 [redacted]
私は設計の仕事をしています。娘もあと少しで働く年頃になり未来ある若者に希望ある社会をバトンタッチしたいと思います。せめて働く人の賃金を引き上げ人間らしい生活が出来る様にと願っています。最低賃金の引き上げをお願いします。

設計　60代 [redacted]
私の設計は仕事をしています。長時間働くわりに多くの賃金をもらえないのが現実です。また、物価が上がるのに賃金は上がりません。是非、行政の強制で私達の賃金も最低賃金も引き上げて下さい。

タイル工　50代 [redacted]
私はタイル工として10代から30年以上やっています。身体が資本の労働者です。日本は20年以上賃金が上がらない現実に嫌気がさします。私達の賃金を上げて下さい。最低賃金を先進諸外国並に1500円以上に引き上げて下さい。

床　60代 [redacted]
私はサブコン下請でマンション等の床を作る仕事をしています。建設業の賃金を引き上げるには、一般の方々の賃金が引き上がらないと我々の賃金も上がりません。最低賃金を上げて下さい。

建設事務　40代 [redacted]
建設資材の高騰は中小零細業者にとって大変厳しい現実があります。どうか中小企業への支援をよろしくお願いします。"

多能工　80代 [redacted]
私は33年建設業で働いています。この数十年賃金は上がっていません。また高齢、コロナで仕事は減り、物価が上がり生活は厳しくなるばかりです。最賃引上げは共働きする高齢の妻にとっても私達家族にとっても悲願です。

大工　60代 [redacted]
私は町場の大工を48年やっています。私で3代目の工務店をしています。現在の建設資材高騰で苦労をしています。この情勢に苦しんでいる最賃に近い働きをしている方は、生活品の値上がりでもっと苦しんでいる事でしょう。最賃の引上げを願います。

造形　60代 [redacted]
経済の好循環は労働者の賃金引き上げが大事。とりわけ最賃引き上げがもっとも大事！！

とび　40代 [redacted]
私は建設現場でとびとして働いています。私には娘が2人います。女性は非正規雇用が54%、男性は22%と開きます。最賃が引き上がらないと非正規雇用の賃金が引き上がらない傾向がある昨今、最賃の引上げを！！

塗装　60代 [redacted]
パート代が10年経っても50円しか上がりません。

自営業　50代 [redacted]
私の妻は、ジャム工場でパートで1041円で働いています。子供が10歳、5歳の男の子がいます。食欲がおうせいで、パート代が食費で消えていきます。1500円の時給があればたすかります。教育費もたいへんです。

看板屋　50代 [redacted]
5年後に最賃1500円にならないと、日本は先進国ではいられなくなってしまうと思います。各県別の最賃もおかしいと思う。コンビニは全国同じコーヒー100円なのに、売っている人の賃金がちがうのは、どう考えてもおかしいと思う。

塗装　60代 [redacted]
妻のパート代、10年過ぎても50円しか上がりません。

大工　44歳 [redacted]
最低時給1500円。

大工　69歳 [redacted]
30年も給料上がらない。上げろ。

大工　40代 [redacted]
最賃の地域間の格差をなくしてください。

大工　50代 [redacted]
最賃引き上げに対して、中小企業への補助金を増やしてください。

設計　50代 [redacted]
必要最低限度の生活を営む権利を、全ての国民に保障してください。

とび　50代 [redacted]
全産業の大手資本に労働者の生活を守るよう要請を強めてください。

大工　40代 [redacted]
日本経済の発展のため、労働者の賃上げを早急に実現させてください。

内装業　40代 [redacted]
先進国でも日本だけ賃金が上がっていない現状を変えてください。

空調設備　50代 [redacted]
最賃を引きあげて、東京の一極集中を是正し、地方の経済を活性させて、日本経済の引きあげを。

造園業　40代 [redacted]
最賃引き上げで、労働者の働く意欲をかきたててください。

設備工時　60代 [redacted]
労働者の賃金UPで日本経済を発展させてください。

塗装工　30代 [redacted]
一部の大企業だけがうるおうしくみを変えてください。

事務　30代 [redacted]
直ちに賃金引き上げを願う。イギリス、ドイツ、フランスなどの国は上がっているのに何で日本だけが下がっているの？　これはおかしいです。1500円よりもっと賃金を引き上げて下さい。

書記　50代 [redacted]
物価が上がる中、昨年以上の大幅引き上げを切に望みます。全国一律、1500円以上！！

団体書記　50代 [redacted]
可処分所得が回復しなければ、わが国経済の回復はありえません。大幅な最賃引き上げと、雇用を下支えする中小零細事業者の支援をおねがいします。

事務職　40代 [redacted]
最低賃金の大幅引き上げこそが、物価高から国民・労働者のくらしを守る最も効果的な道です。

[redacted]（建築自営・50代）、[redacted]（電工・60代）、[redacted]（木工・50代）、[redacted]（大工・70代）、[redacted]（大工・54歳）、[redacted]（電工・67歳）、[redacted]（大工・60代）、[redacted]（塗装・30代）、[redacted]（木工・60代）、[redacted]（看板業・70代）、[redacted]（型枠大工・70代）、[redacted]（クリーニング・60代）、[redacted]（大工・60代）、[redacted]（外壁・20代）、[redacted]（土木工・50代）、[redacted]（金属金物工・54歳）、[redacted]（内装・60代）、[redacted]（鳶職・60代）、[redacted]（大工・60代）、[redacted]（事務職・30代）、[redacted]（電工・60代）、[redacted]（外壁・50代）、[redacted]（石工・40代）、[redacted]（電工・68歳）、[redacted]（大工・60代）、[redacted]（塗装・50代）、[redacted]（大工・40代）、[redacted]（左官・50代）、[redacted]（配管・50代）、[redacted]（建物サービス・50代）、[redacted]（タイル・20代）、[redacted]（左官・50代）、[redacted]（塗装業・80代）、[redacted]（解体工・50代）、[redacted]（鳶土木・60代）、[redacted]（建築設計・56歳）、[redacted]（タイル工・46歳）、[redacted]（建築業・60代）、[redacted]（電気工事事務・60代）、[redacted]（型枠大工・40代）、[redacted]（多能工・58歳）、からの共通意見。

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウイルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

以上

2022年7月19日

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

添付資料　表紙

東京土建一般労働組合

※意見書に記載の組合員の意見について、自筆をコピーしたものです。

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

(私の要望)
安定した収入がむずかしい建設労働者にとって、賃金引上げは、生活と命を守るため、とても大事なことです。最低賃金の大幅引上げを強く望んでいます。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

(私の要望)
最低賃金を 時給1600円に早く上げてほしい
建設労働者の賃金をあげてほしい

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	鉄筋工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

(私の要望)
私の主人も息子も大工をしています。老後の保障もないので、毎月の収入の中から少しずつためたいと思いますがこの物価高騰で本当に厳しい生活です。主人とリフレッシュ旅行したい思いと老後の不安と葛藤中です。その為にも最低賃金大幅引き上げを願います。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	64代	主婦

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

(私の要望)
最低賃金を大幅に引上げてほしい

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	大工

5

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均１万７千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

物価の高騰があり、生活が逼迫しているなか、現在の最低賃金では増々日々の生活が苦しくなる事は目に見えています。早々に上げる事を望みます。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	70代	電工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均１万７千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

今の最低賃金では東京の都心でなくても生活するのに厳しいです。
最低賃金を1500円以上に引き上げ、安心して生活をして、
将来への展望を明るくしたいです。
ぜひ最低賃金を引き上げてください。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	30代	ハウスクリーニング

7

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均１万７千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

1日、8時間働いて8000円ですが現在。
それで一月25日働いたとして、この東京で生活できますか？審議委員の皆様、この金額でどうですか。
最低でも¥1500でどうですか。となりの国は¥1500ですよ。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	空調

8

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均１万７千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

物価上昇で私達の賃金はつれなか上がらず平均2万円にして欲しい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	54代	エクステイア

9

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均１万７千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

現在私は年金生活の為 気にはしていませんでした
現在 1000円ヤットで 現在の状況（物価高）では
左右右が分かっかないのではないかと思います。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	79 代	なし

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均１万７千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

物価高の値上りにより、生活が厳しい。
賃上げに対する策をお願いしたい。
最賃引上げとともに、中小企業への支援を
よろしくお願いします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	所仕

2

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均１万７千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

建設労働者の賃金の向上のため
最低賃金の引き上げを求めます。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	畳

3

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均１万７千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

生活向上の為、賃金上げて下さい。
若い技能者の定着の為にも必要です。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	ガス配管

東京地方最低賃金審議会　御中　4

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

賃金が安すぎます。
上げていただきたい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

生活が苦しい・・・

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40 代	型枠

東京地方最低賃金審議会　御中　6

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

賃金上げて
下さい

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40 代	金物

東京地方最低賃金審議会　御中　7

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

時給を上げてください。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	70 代	建物清掃

東京地方最低賃金審議会　御中　8

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

物価が上がるのに賃金が上がりません
若い労働者も入職しなくなる前に
最賃の引き上げが必要です。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40 代	電工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

平均1万7千円でな少なすぎます。
せめて2万円を。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	65 代	家具

東京地方最低賃金審議会　御中　10

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

・物価がすべて上昇している中で、実質賃金は上がらず
生活が少しづつ厳しくなっている。最低賃金は東京で
暮らせる水準に引き上げて下さい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然とし[redacted]均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は[redacted]を増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

少しでも若者が働きたくなる環境の
ためにも賃金引上げをお願いします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40 代	とび工

2

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

アメリカでは、アップル等ウホルマートで人材不足から時給4000円時代に入ってるそれなりに物価も上ってるが、日本では、時給1200円もまだ届かない。これではインターナショルの世界で戦えないし負けの国に少しづつ成って来ている早く時給1500円にして、それからアメリカ並の時給を目指そう。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	設備

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

若い技能者、技術者が安心して働ける建設業にしたい。建設労働者の賃金水準のボトムアップのために、最賃の引き上げが必要です。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40代	石工

4

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

コロナも終息もしてない中、ウクライナ問題などが起き世の中、すべてが値上がり状態となってきました。特に労働者も毎日の生活がおびやかされて~~[illegible]~~。きてます。安心して暮せる生活をおくる為めにも賃上げお願いします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	造園業

6

東京地方最低賃金審議会　御中

6

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

1人工20000円を
確保できる様に
最賃の値上げをして下さい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	30 代	建設業

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさ増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上し、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

建設労働者が減少しています。確保の為にも
最低賃金の引上げが必要です

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	設備

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

今、ガソリンや木材等の資材高騰、円安、生活用品等が軒並み値上がりが、生活を直撃しています。現場で働く建設労働者の賃金は低く、組合の調査では平均1万7千円程度に留まり、多くの職種で公共工事設計労務単価を1万円ほど下回っています。また、この間増えている技能実習生の賃金は、日給換算にして8千円程度と最低賃金に近い水準です。

2022年10月平均で6%と2021年を上回る引き上げとなっています。さらにドイツでは、最低賃金を10月から時給12ユーロ（約1,653円）に引き上げる法案が可決しました。また、オーストラリアの現在の最低賃金は時給20.33豪ドル（1,918円）ですが、来年7月1日から適用する最賃を物価の変動に応じて、団体等の意見を踏まえて政府が決定しています。

日本でも、経営者側からも最低賃金引き上げ賛成が多数となっています。日本政府が今とるべき方向は、地域経済の中心にいる中小企業を活性化させ、そこで働く労働者の賃金を大幅に引き上げし、消費に繋げ、格差と貧困の解消をしていかなければならないと考えます。さらに、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引き上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

私は、東京の建設現場・事務所で働いています。

（私の要望）

若い技能者・技術者が安心して働ける
建設業にしてほしい。
仕事も減り物価は上がるのに賃金は
あがりません。
最低賃金を引き上げてください。

昨年は1,041円とするの28円UPと低調な引き上げでしたが、今年は思い切った最低賃金の引き上げと中小企業へのさらなる支援を強く求めます。よろしくお願いします。

名前	年代	職種
[redacted]	70 代	多能工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

今、ガソリンや木材等の資材高騰、円安、生活用品等が軒並み値上がりが、生活を直撃しています。現場で働く建設労働者の賃金は低く、組合の調査では平均1万7千円程度に留まり、多くの職種で公共工事設計労務単価を1万円ほど下回っています。また[redacted]増えている技能実習生の賃金は、日給換算にして8千円程度と最低賃金に近い水[redacted]。

2022年10月平均で6%と2021年を上回る引き上げとなっています。さらにドイツでは、最低賃金を10月から時給12ユーロ（約1,653円）に引き上げる法案が可決しました。また、オーストラリアの現在の最低賃金は時給20.33豪ドル（1,918円）ですが、来年7月1日から適用する最賃を物価の変動に応じて、団体等の意見を踏まえて政府が決定しています。

日本でも、経営者側からも最低賃金引き上げ賛成が多数となっています。日本政府が今とるべき方向は、地域経済の中心にいる中小企業を活性化させ、そこで働く労働者の賃金を大幅に引き上げし、消費に繋げ、格差と貧困の解消をしていかなければならないと考えます。さらに、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引き上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

私は、東京の建設現場・事務所で働いています。

（私の要望）

私はほとんど毎晩、仕事をしている
造園（植木屋）です。ここ何年か年収が下がる
ばかりです。物価も上がり、私一人の収入
では、家族を食べさせられません。
賃上、消費税の廃止等が早急に
必要と思います。（若い後継者不足
少子化
このままでは、[redacted]も大変な国になると思います

昨年は1,041円とするの28円UPと低調な引き上げでしたが、今年は思い切った最低賃金の引き上げと中小企業へのさらなる支援を強く求めます。よろしくお願いします。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	造園

3

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

今、ガソリンや木材等の資材高騰、円安、生活用品等が軒並み値上がりが、生活を直撃しています。現場で働く建設労働者の賃金は低く、組合の調査では平均1万7千円程度に留まり、多くの職種で公共工事設計労務単価を1万円ほど下回っています。また、この間増えている技能実習生の賃金は、日給換算にして8千円程度と最低賃金に近い水準です。

2022年ID平均で6%と2021年を上回る引き上げとなっています。さらにドイツでは、最低賃金を10月から時給12ユーロ（約1,683円）に引き上げる法案が可決しました。また、オーストラリアの現在の最低賃金は時給20.33豪ドル（1,918円）ですが、毎年7月1日から適用する最賃を物価の変動に応じて、団体等の意見を踏まえて政府が提案しています。

日本でも、経営者側からも最低賃金引き上げ賛成が多数となっています。日本政府が今とるべき方向は、地域経済の中心にいる中小企業を活性化させ、そこで働く労働者の賃金を大幅に引き上げし、消費に繋げ、格差と貧困の解消をしていかなければならないと考えます。さらに、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引き上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の発展にもつながります。

私は、東京の建設現場・事務所で働いています。

（私の要望）

若い技能者、技術者が増えて働ける建設業にしたい。
建設業労働者の賃金水準のボトムアップのための
最賃の引き上げが必要です

昨年は1,041円とするの28円UPと低調な引き上げでしたが、今年は思い切った最低賃金の引き上げと中小企業へのさらなる支援を強く求めます。よろしくお願いします。

名前 [redacted]	年代 10代	職種 大工

4

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

今、ガソリンや木材等の資材高騰、円安、生活用品等が軒並み値上がりが、生活を直撃しています。現場で働く建設労働者の賃金は低く、組合の調査では平均1万7千円程度に留まり、多くの職種で公共工事設計労務単価を1万円ほど下回っています。また、この間増えている技能実習生の賃金は、日給換算にして8千円程度と最低賃金に近い水準です。

2022年ID平均で6%と2021年を上回る引き上げとなっています。さらにドイツでは、最低賃金を10月から時給12ユーロ（約1,683円）に引き上げる法案が可決しました。また、オーストラリアの現在の最低賃金は時給20.33豪ドル（1,918円）ですが、毎年7月1日から適用する最賃を物価の変動に応じて、団体等の意見を踏まえて政府が提案しています。

日本でも、経営者側からも最低賃金引き上げ賛成が多数となっています。日本政府が今とるべき方向は、地域経済の中心にいる中小企業を活性化させ、そこで働く労働者の賃金を大幅に引き上げし、消費に繋げ、格差と貧困の解消をしていかなければならないと考えます。さらに、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引き上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の発展にもつながります。

私は、東京の建設現場・事務所で働いています。

（私の要望）

建材や資材はもちろん、食料品や電気、ガソリンも高騰し見積りも、まともに出せず、いまだに材料が半年先でないと入らない状態で、まともに進みません。
最低賃金を上げてもらい、中小あい細企業の日当場を含め、世界と同じ様に、賃金も上げて下さい。

昨年は1,041円とするの28円UPと低調な引き上げでしたが、今年は思い切った最低賃金の引き上げと中小企業へのさらなる支援を強く求めます。よろしくお願いします。

名前 [redacted]	年代 60代	職種 大工

5

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

今、ガソリンや木材等の資材高騰、円安、生活用品等が軒並み値上がりが、生活を直撃しています。現場で働く建設労働者の賃金は低く、組合の調査では平均1万7千円程度に留まり、多くの職種で公共工事設計労務単価を1万円ほど下回っています。また、この間増えている技能実習生の賃金は、日給換算にして8千円程度と最低賃金に近い水準です。

2022年ID平均で6%と2021年を上回る引き上げとなっています。さらにドイツでは、最低賃金を10月から時給12ユーロ（約1,683円）に引き上げる法案が可決しました。また、オーストラリアの現在の最低賃金は時給20.33豪ドル（1,918円）ですが、毎年7月1日から適用する最賃を物価の変動に応じて、団体等の意見を踏まえて政府が提案しています。

日本でも、経営者側からも最低賃金引き上げ賛成が多数となっています。日本政府が今とるべき方向は、地域経済の中心にいる中小企業を活性化させ、そこで働く労働者の賃金を大幅に引き上げし、消費に繋げ、格差と貧困の解消をしていかなければならないと考えます。さらに、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引き上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の発展にもつながります。

私は、東京の建設現場・事務所で働いています。

（私の要望）

物価、建材資材は上がるばかり
賃金も上げてください

昨年は1,041円とするの28円UPと低調な引き上げでしたが、今年は思い切った最低賃金の引き上げと中小企業へのさらなる支援を強く求めます。よろしくお願いします。

名前 [redacted]	年代 60代	職種 内装業

8

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

今、ガソリンや木材等の資材高騰、円安、生活用品等が軒並み値上がりが、生活を直撃しています。現場で働く建設労働者の賃金は低く、組合の調査では平均1万7千円程度に留まり、多くの職種で公共工事設計労務単価を1万円ほど下回っています。また、この間増えている技能実習生の賃金は、日給換算にして8千円程度と最低賃金に近い水準です。

2022年ID平均で6%と2021年を上回る引き上げとなっています。さらにドイツでは、最低賃金を10月から時給12ユーロ（約1,683円）に引き上げる法案が可決しました。また、オーストラリアの現在の最低賃金は時給20.33豪ドル（1,918円）ですが、毎年7月1日から適用する最賃を物価の変動に応じて、団体等の意見を踏まえて政府が提案しています。

日本でも、経営者側からも最低賃金引き上げ賛成が多数となっています。日本政府が今とるべき方向は、地域経済の中心にいる中小企業を活性化させ、そこで働く労働者の賃金を大幅に引き上げし、消費に繋げ、格差と貧困の解消をしていかなければならないと考えます。さらに、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引き上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の発展にもつながります。

私は、東京の建設現場・事務所で働いています。

（私の要望）

コロナも、終息に向かいつつある中、現実的に、資材等の高騰、ガソリンの高騰など、建設関係に携わる者に対しては、生活を脅かす状況になっていますので、最低賃金の引き上げを要望します。

昨年は1,041円とするの28円UPと低調な引き上げでしたが、今年は思い切った最低賃金の引き上げと中小企業へのさらなる支援を強く求めます。よろしくお願いします。

名前 [redacted]	年代 50代	職種 大工

7

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

今、ガソリンや木材等の資材高騰、円安、生活用品等が軒並み値上がりが、生活を直撃しています。現場で働く建設労働者の賃金は低く、組合の調査では平均1万7千円程度に留まり、多くの職種で公共工事設計労務単価を1万円ほど下回っています。また、この間増えている技能実習生の賃金は、日給換算にして8千円程度と最低賃金に近い水準です。

2022年EU平均で6%と2021年を上回る引き上げとなっています。さらにドイツでは、最低賃金を10月から時給12ユーロ（約1,653円）に引き上げる法案が可決しました。また、オーストラリアの現在の最低賃金は時給20.33豪ドル（1,918円）ですが、毎年7月1日から適用する最賃を物価の変動に応じて、団体等の意見を踏まえて政府が提案しています。

日本でも、経営者側からも最低賃金引き上げ賛成が多数となっています。日本政府が今とるべき方向は、地域経済の中心にいる中小企業を活性化させ、そこで働く労働者の賃金を大幅に引き上げし、消費に繋げ、格差と貧困の解消をしていかなければならないと考えます。さらに、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引き上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の発展にもつながります。

私は、東京の建設現場・事務所で働いています。

（私の要望）物価が上がるので、給料などが上がりません。[illegible]賃金が必要になります
私たちが生活できる最低賃金を1,500円以上にしてください
よろしくお願いします。

昨年は1,041円とするの28円UPと低額な引き上げでしたが、今年は思い切った最低賃金の引き上げと中小企業へのさらなる支援を強く求めます。よろしくお願いします。

名前 [redacted]	年代 50 代	職種 内装

8

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

今、ガソリンや木材等の資材高騰、円安、生活用品等が軒並み値上がりが、生活を直撃しています。現場で働く建設労働者の賃金は低く、組合の調査では平均1万7千円程度に留まり、多くの職種で公共工事設計労務単価を1万円ほど下回っています。また、この間増えている技能実習生の賃金は、日給換算にして8千円程度と最低賃金に近い水準です。

2022年EU平均で6%と2021年を上回る引き上げとなっています。さらにドイツでは、最低賃金を10月から時給12ユーロ（約1,653円）に引き上げる法案が可決しました。また、オーストラリアの現在の最低賃金は時給20.33豪ドル（1,918円）ですが、毎年7月1日から適用する最賃を物価の変動に応じて、団体等の意見を踏まえて政府が提案しています。

日本でも、経営者側からも最低賃金引き上げ賛成が多数となっています。日本政府が今とるべき方向は、地域経済の中心にいる中小企業を活性化させ、そこで働く労働者の賃金を大幅に引き上げし、消費に繋げ、格差と貧困の解消をしていかなければならないと考えます。さらに、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引き上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の発展にもつながります。

私は、東京の建設現場・事務所で働いています。

（私の要望）
このまま値上げがつづくと暮らしが
立ち行かなくなるので賃金アップを希望
します。

昨年は1,041円とするの28円UPと低額な引き上げでしたが、今年は思い切った最低賃金の引き上げと中小企業へのさらなる支援を強く求めます。よろしくお願いします。

名前 [redacted]	年代 50 代	職種 内装仕上

9

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

今、ガソリンや木材等の資材高騰、円安、生活用品等が軒並み値上がりが、生活を直撃しています。現場で働く建設労働者の賃金は低く、組合の調査では平均1万7千円程度に留まり、多くの職種で公共工事設計労務単価を1万円ほど下回っています。また、この間増えている技能実習生の賃金は、日給換算にして8千円程度と最低賃金に近い水準です。

2022年EU平均で6%と2021年を上回る引き上げとなっています。さらにドイツでは、最低賃金を10月から時給12ユーロ（約1,653円）に引き上げる法案が可決しました。また、オーストラリアの現在の最低賃金は時給20.33豪ドル（1,918円）ですが、毎年7月1日から適用する最賃を物価の変動に応じて、団体等の意見を踏まえて政府が提案しています。

日本でも、経営者側からも最低賃金引き上げ賛成が多数となっています。日本政府が今とるべき方向は、地域経済の中心にいる中小企業を活性化させ、そこで働く労働者の賃金を大幅に引き上げし、消費に繋げ、格差と貧困の解消をしていかなければならないと考えます。さらに、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引き上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の発展にもつながります。

私は、東京の建設現場・事務所で働いています。

（私の要望）
材料単価が毎月のように上がっています。
ガソリン代も値上がり、経費がかさむ一方です。
最低賃金を上げ、底上げする事によって全体の
賃金アップする事を期待します。

昨年は1,041円とするの28円UPと低額な引き上げでしたが、今年は思い切った最低賃金の引き上げと中小企業へのさらなる支援を強く求めます。よろしくお願いします。

名前 [redacted]	年代 50 代	職種 配管工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

今、ガソリンや木材等の資材高騰、円安、生活用品等が軒並み値上がりが、生活を直撃しています。現場で働く建設労働者の賃金は低く、組合の調査では平均1万7千円程度に留まり、多くの職種で公共工事設計労務単価を1万円ほど下回っています。また、この間増えている技能実習生の賃金は、日給換算にして8千円程度と最低賃金に近い水準です。

2022年EU平均で6%と2021年を上回る引き上げとなっています。さらにドイツでは、最低賃金を10月から時給12ユーロ（約1,653円）に引き上げる法案が可決しました。また、オーストラリアの現在の最低賃金は時給20.33豪ドル（1,918円）ですが、毎年7月1日から適用する最賃を物価の変動に応じて、団体等の意見を踏まえて政府が提案しています。

日本でも、経営者側からも最低賃金引き上げ賛成が多数となっています。日本政府が今とるべき方向は、地域経済の中心にいる中小企業を活性化させ、そこで働く労働者の賃金を大幅に引き上げし、消費に繋げ、格差と貧困の解消をしていかなければならないと考えます。さらに、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引き上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の発展にもつながります。

私は、東京の建設現場・事務所で働いています。

（私の要望）
消費税をなくしてほしい

昨年は1,041円とするの28円UPと低額な引き上げでしたが、今年は思い切った最低賃金の引き上げと中小企業へのさらなる支援を強く求めます。よろしくお願いします。

名前 [redacted]	年代 58 代	職種 大工

11

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

今、ガソリンや木材等の資材高騰、円安、生活用品等が軒並み値上がりが、生活を直撃しています。現場で働く建設労働者の賃金は低く、組合の調査では平均1万7千円程度に留まり、多くの職種で公共工事設計労務単価を1万円ほど下回っています。また、この間増えている技能実習生の賃金は、日給換算にして8千円程度と最低賃金に近い水準です。

2022年EU平均で6%と2021年を上回る引き上げとなっています。さらにドイツでは、最低賃金を10月から時給12ユーロ（約1,683円）に引き上げる法案が可決しました。また、オーストラリアの現在の最低賃金は時給20.33豪ドル（1,918円）ですが、毎年7月1日から適用する最賃を物価の変動に応じて、団体等の意見を踏まえて政府が提案しています。

日本でも、経営者側からも最低賃金引き上げ賛成が多数となっています。日本政府が今とるべき方向は、地域経済の中心にいる中小企業を活性化させ、そこで働く労働者の賃金を大幅に引き上げし、消費に繋げ、格差と貧困の解消をしていかなければならないと考えます。さらに、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引き上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の発展にもつながります。

私は、東京の建設現場・事務所で働いています。

（私の要望）
物価が上がっている中、収入は減!! 賃金引上げを要望します。それも100円・200円では、どうしようもありません。（まわりが標準価値にならない限りは、…）

昨年は1,041円とするの28円UPと低額な引き上げでしたが、今年は思い切った最低賃金の引き上げと中小企業へのさらなる支援を強く求めます。よろしくお願いします。

名前	年代	職種
[redacted]	58 代	電気通信

12

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

今、ガソリンや木材等の資材高騰、円安、生活用品等が軒並み値上がりが、生活を直撃しています。現場で働く建設労働者の賃金は低く、組合の調査では平均1万7千円程度に留まり、多くの職種で公共工事設計労務単価を1万円ほど下回っています。また、この間増えている技能実習生の賃金は、日給換算にして8千円程度と最低賃金に近い水準です。

2022年EU平均で6%と2021年を上回る引き上げとなっています。さらにドイツでは、最低賃金を10月から時給12ユーロ（約1,683円）に引き上げる法案が可決しました。また、オーストラリアの現在の最低賃金は時給20.33豪ドル（1,918円）ですが、毎年7月1日から適用する最賃を物価の変動に応じて、団体等の意見を踏まえて政府が提案しています。

日本でも、経営者側からも最低賃金引き上げ賛成が多数となっています。日本政府が今とるべき方向は、地域経済の中心にいる中小企業を活性化させ、そこで働く労働者の賃金を大幅に引き上げし、消費に繋げ、格差と貧困の解消をしていかなければならないと考えます。さらに、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引き上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の発展にもつながります。

私は、東京の建設現場・事務所で働いています。

（私の要望）
最低賃金を上げてもらわないと経費などが厳しい状況が続く一方である感じです。

昨年は1,041円とするの28円UPと低額な引き上げでしたが、今年は思い切った最低賃金の引き上げと中小企業へのさらなる支援を強く求めます。よろしくお願いします。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	電気工事

13

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

今、ガソリンや木材等の資材高騰、円安、生活用品等が軒並み値上がりが、生活を直撃しています。現場で働く建設労働者の賃金は低く、組合の調査では平均1万7千円程度に留まり、多くの職種で公共工事設計労務単価を1万円ほど下回っています。また、この間増えている技能実習生の賃金は、日給換算にして8千円程度と最低賃金に近い水準です。

2022年EU平均で6%と2021年を上回る引き上げとなっています。さらにドイツでは、最低賃金を10月から時給12ユーロ（約1,683円）に引き上げる法案が可決しました。また、オーストラリアの現在の最低賃金は時給20.33豪ドル（1,918円）ですが、毎年7月1日から適用する最賃を物価の変動に応じて、団体等の意見を踏まえて政府が提案しています。

日本でも、経営者側からも最低賃金引き上げ賛成が多数となっています。日本政府が今とるべき方向は、地域経済の中心にいる中小企業を活性化させ、そこで働く労働者の賃金を大幅に引き上げし、消費に繋げ、格差と貧困の解消をしていかなければならないと考えます。さらに、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引き上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の発展にもつながります。

私は、東京の建設現場・事務所で働いています。

（私の要望）
現場で一緒だった若い人に頑張ってね!!と言ったら頑張りません!! 頑張れば頑張るほど心がやられると言われました。これが若者の気持ちなのかと感じました。私が若いときは、頑張って技術と知識を持っていい手間がもらいたいと頑張ってきたと思います。しかし今はどうでしょう。どんな仕事でも人手がいなくて[illegible]では給与が安くてどんな気持ちにもなれないのかもしれないと感じます。給与を上げずに、給与を下げるか、最低でもちゃんと生活できる賃金を考えるべきだと思います。

昨年は1,041円とするの28円UPと低額な引き上げでしたが、今年は思い切った最低賃金の引き上げと中小企業へのさらなる支援を強く求めます。よろしくお願いします。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

今、ガソリンや木材等の資材高騰、円安、生活用品等が軒並み値上がりが、生活を直撃しています。現場で働く建設労働者の賃金は低く、組合の調査では平均1万7千円程度に留まり、多くの職種で公共工事設計労務単価を1万円ほど下回っています。また、この間増えている技能実習生の賃金は、日給換算にして8千円程度と最低賃金に近い水準です。

2022年EU平均で6%と2021年を上回る引き上げとなっています。さらにドイツでは、最低賃金を10月から時給12ユーロ（約1,683円）に引き上げる法案が可決しました。また、オーストラリアの現在の最低賃金は時給20.33豪ドル（1,918円）ですが、毎年7月1日から適用する最賃を物価の変動に応じて、団体等の意見を踏まえて政府が提案しています。

日本でも、経営者側からも最低賃金引き上げ賛成が多数となっています。日本政府が今とるべき方向は、地域経済の中心にいる中小企業を活性化させ、そこで働く労働者の賃金を大幅に引き上げし、消費に繋げ、格差と貧困の解消をしていかなければならないと考えます。さらに、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引き上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の発展にもつながります。

私は、東京の建設現場・事務所で働いています。

（私の要望）
私たちの生活や仕事は、日々きびしい状況です。今世界を見ても賃上げがおこなわれています。日本こそ賃上げが必要です。やる気があれば賃上げは可能です。10数円のわずかな賃上げではなく、150円以上の最低賃金としてください。経済を回すためには、賃上げを頑張ってください!!

昨年は1,041円とするの28円UPと低額な引き上げでしたが、今年は思い切った最低賃金の引き上げと中小企業へのさらなる支援を強く求めます。よろしくお願いします。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	内装設備

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

今、ガソリンや木材等の資材高騰、円安、生活用品等が軒並み値上がりが、生活を直撃しています。現場で働く建設労働者の賃金は低く、組合の調査では平均1万7千円程度に留まり、多くの職種で公共工事設計労務単価を1万円ほど下回っています。また、この間増えている技能実習生の賃金は、日給換算にして9千円程度と最低賃金に近い水準です。

2022年EU平均で6%と2021年を上回る引き上げとなっています。さらにドイツでは、最低賃金を10月から時給12ユーロ（約1,683円）に引き上げる法案が可決しました。また、オーストラリアの現在の最低賃金は時給20.33豪ドル（1,918円）ですが、毎年7月1日から適用する最賃を物価の変動に応じて、団体等の意見を踏まえて政府が提案しています。

日本でも、経営者側からも最低賃金引き上げ賛成が多数となっています。日本政府が今とるべき方向は、地域経済の中心にいる中小企業を活性化させ、そこで働く労働者の賃金を大幅に引き上げし、消費に繋げ、格差と貧困の解消をしていかなければならないと考えます。さらに、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引き上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の発展にもつながります。

私は、東京の建設現場・事業所で働いています。

（私の要望）

賃金を上げて下さい。どうして上げてくれないのですか？
誰が上げてくれるのですか？
どの上げてくれるのなら上げてください。マジマジ

昨年は1,041円とするの28円UPと低額な引き上げでしたが、今年は思い切った最低賃金の引き上げと中小企業へのさらなる支援を強く求めます。よろしくお願いします。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

今、ガソリンや木材等の資材高騰、円安、生活用品等が軒並み値上がりが、生活を直撃しています。現場で働く建設労働者の賃金は低く、組合の調査では平均1万7千円程度に留まり、多くの職種で公共工事設計労務単価を1万円ほど下回っています。また、この間増えている技能実習生の賃金は、日給換算にして9千円程度と最低賃金に近い水準です。

2022年EU平均で6%と2021年を上回る引き上げとなっています。さらにドイツでは、最低賃金を10月から時給12ユーロ（約1,683円）に引き上げる法案が可決しました。また、オーストラリアの現在の最低賃金は時給20.33豪ドル（1,918円）ですが、毎年7月1日から適用する最賃を物価の変動に応じて、団体等の意見を踏まえて政府が提案しています。

日本でも、経営者側からも最低賃金引き上げ賛成が多数となっています。日本政府が今とるべき方向は、地域経済の中心にいる中小企業を活性化させ、そこで働く労働者の賃金を大幅に引き上げし、消費に繋げ、格差と貧困の解消をしていかなければならないと考えます。さらに、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引き上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の発展にもつながります。

私は、東京の建設現場・事業所で働いています。

（私の要望）

安心して建設業で働けるように、宜しくお願い致します

昨年は1,041円とするの28円UPと低額な引き上げでしたが、今年は思い切った最低賃金の引き上げと中小企業へのさらなる支援を強く求めます。よろしくお願いします。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	塗装

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

今、ガソリンや木材等の資材高騰、円安、生活用品等が軒並み値上がりが、生活を直撃しています。現場で働く建設労働者の賃金は低く、組合の調査では平均1万7千円程度に留まり、多くの職種で公共工事設計労務単価を1万円ほど下回っています。また、この間増えている技能実習生の賃金は、日給換算にして9千円程度と最低賃金に近い水準です。

2022年EU平均で6%と2021年を上回る引き上げとなっています。さらにドイツでは、最低賃金を10月から時給12ユーロ（約1,683円）に引き上げる法案が可決しました。また、オーストラリアの現在の最低賃金は時給20.33豪ドル（1,918円）ですが、毎年7月1日から適用する最賃を物価の変動に応じて、団体等の意見を踏まえて政府が提案しています。

日本でも、経営者側からも最低賃金引き上げ賛成が多数となっています。日本政府が今とるべき方向は、地域経済の中心にいる中小企業を活性化させ、そこで働く労働者の賃金を大幅に引き上げし、消費に繋げ、格差と貧困の解消をしていかなければならないと考えます。さらに、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引き上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の発展にもつながります。

私は、東京の建設現場・事業所で働いています。

（私の要望）

建材や資材が高騰し経営は厳しいが、なんとかして
賃金を上げたい。
最低賃金を引き上げて下さい。

昨年は1,041円とするの28円UPと低額な引き上げでしたが、今年は思い切った最低賃金の引き上げと中小企業へのさらなる支援を強く求めます。よろしくお願いします。

名前	年代	職種
[redacted]	40代	塗装

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

今、ガソリンや木材等の資材高騰、円安、生活用品等が軒並み値上がりが、生活を直撃しています。現場で働く建設労働者の賃金は低く、組合の調査では平均1万7千円程度に留まり、多くの職種で公共工事設計労務単価を1万円ほど下回っています。また、この間増えている技能実習生の賃金は、日給換算にして9千円程度と最低賃金に近い水準です。

2022年EU平均で6%と2021年を上回る引き上げとなっています。さらにドイツでは、最低賃金を10月から時給12ユーロ（約1,683円）に引き上げる法案が可決しました。また、オーストラリアの現在の最低賃金は時給20.33豪ドル（1,918円）ですが、毎年7月1日から適用する最賃を物価の変動に応じて、団体等の意見を踏まえて政府が提案しています。

日本でも、経営者側からも最低賃金引き上げ賛成が多数となっています。日本政府が今とるべき方向は、地域経済の中心にいる中小企業を活性化させ、そこで働く労働者の賃金を大幅に引き上げし、消費に繋げ、格差と貧困の解消をしていかなければならないと考えます。さらに、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引き上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の発展にもつながります。

私は、東京の建設現場・事業所で働いています。

（私の要望）

食料品や電気・ガス代の値上げが続き
物価は上がるのに賃金は上がりません。
実質賃金が引き下がり生活きびしい
最低賃金を東京で普通にくらせる水準に
して下さい

昨年は1,041円とするの28円UPと低額な引き上げでしたが、今年は思い切った最低賃金の引き上げと中小企業へのさらなる支援を強く求めます。よろしくお願いします。

名前	年代	職種
[redacted]	40代	電工

19

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

今、ガソリンや木材等の資材高騰、円安、生活用品等が軒並み値上がりが、生活を直撃しています。現場で働く建設労働者の賃金は低く、組合の調査では平均1万7千円程度に留まり、多くの職種で公共工事設計労務単価を1万円ほど下回っています。また、この間増えている技能実習生の賃金は、日給換算にして8千円程度と最低賃金に近い水準です。

2022年10月平均で6%と2021年を上回る引き上げとなっています。さらにドイツでは、最低賃金を10月から時給12ユーロ（約1,683円）に引き上げる法案が可決しました。また、オーストラリアの現在の最低賃金は時給20.33豪ドル（1,918円）ですが、毎年7月1日から適用する最賃を物価の変動に応じて、団体等の意見を踏まえて政府が決定しています。

日本でも、経営者側からも最低賃金引き上げ賛成が多数となっています。日本政府が今とるべき方向は、地域経済の中心にいる中小企業を活性化させ、そこで働く労働者の賃金を大幅に引き上げし、消費に繋げ、格差と貧困の解消をしていかなければならないと考えます。さらに、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引き上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の発展にもつながります。

私は、東京の建設現場・事務所で働いています。

（私の要望）

私共を物価もよがるなかで、それに見合った、全ての金額をよげてできたと思う。
日本は、そんなのバランスが悪く、他にうにも良い方向にまえ等が拡張にある事が
労働者の不足、供定着を良く、今の状態になっています。
改善を期待には、思いきりの良い対策が必要と考えるので、人々が働きやすい、
金額への引き上げを要望致します。

昨年は1,041円とするの28円UPと低調な引き上げでしたが、今年は思い切った最低賃金の引き上げと中小企業へのさらなる支援を強く求めます。よろしくお願いします。

名前	年代　30　代	職種　塗装

20

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

今、ガソリンや木材等の資材高騰、円安、生活用品等が軒並み値上がりが、生活を直撃しています。現場で働く建設労働者の賃金は低く、組合の調査では平均1万7千円程度に留まり、多くの職種で公共工事設計労務単価を1万円ほど下回っています。また、この間増えている技能実習生の賃金は、日給換算にして8千円程度と最低賃金に近い水準です。

2022年10月平均で6%と2021年を上回る引き上げとなっています。さらにドイツでは、最低賃金を10月から時給12ユーロ（約1,683円）に引き上げる法案が可決しました。また、オーストラリアの現在の最低賃金は時給20.33豪ドル（1,918円）ですが、毎年7月1日から適用する最賃を物価の変動に応じて、団体等の意見を踏まえて政府が決定しています。

日本でも、経営者側からも最低賃金引き上げ賛成が多数となっています。日本政府が今とるべき方向は、地域経済の中心にいる中小企業を活性化させ、そこで働く労働者の賃金を大幅に引き上げし、消費に繋げ、格差と貧困の解消をしていかなければならないと考えます。さらに、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引き上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の発展にもつながります。

私は、東京の建設現場・事務所で働いています。

（私の要望）

コロナ禍、ロシアの戦争の影響によって様々な物価の上昇
資材の供給不足によって仕事はあるのに工事出来ない
問題が起きています。それによって止まっていた工事が一斉に
動き出すと、今度は職人不足になります。既になっています。
これだけ需要があるのに人が足りていないのに賃金は昔から
ほとんど上がっていません。技術を持ってます。物価が上がるなら
賃金も同じように上げるべきです。

昨年は1,041円とするの28円UPと低調な引き上げでしたが、今年は思い切った最低賃金の引き上げと中小企業へのさらなる支援を強く求めます。よろしくお願いします。

名前	年代　30　代	職種　大工

21

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

今、ガソリンや木材等の資材高騰、円安、生活用品等が軒並み値上がりが、生活を直撃しています。現場で働く建設労働者の賃金は低く、組合の調査では平均1万7千円程度に留まり、多くの職種で公共工事設計労務単価を1万円ほど下回っています。また、この間増えている技能実習生の賃金は、日給換算にして8千円程度と最低賃金に近い水準です。

2022年10月平均で6%と2021年を上回る引き上げとなっています。さらにドイツでは、最低賃金を10月から時給12ユーロ（約1,683円）に引き上げる法案が可決しました。また、オーストラリアの現在の最低賃金は時給20.33豪ドル（1,918円）ですが、毎年7月1日から適用する最賃を物価の変動に応じて、団体等の意見を踏まえて政府が決定しています。

日本でも、経営者側からも最低賃金引き上げ賛成が多数となっています。日本政府が今とるべき方向は、地域経済の中心にいる中小企業を活性化させ、そこで働く労働者の賃金を大幅に引き上げし、消費に繋げ、格差と貧困の解消をしていかなければならないと考えます。さらに、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引き上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の発展にもつながります。

私は、東京の建設現場・事務所で働いています。

（私の要望）

最低賃金の引き上げになる事には、賛成です。
事業者でも技術職でも、スキルを付ける、付けさせる
事も重要となってほしいです。

昨年は1,041円とするの28円UPと低調な引き上げでしたが、今年は思い切った最低賃金の引き上げと中小企業へのさらなる支援を強く求めます。よろしくお願いします。

名前	年代　　代	職種

1

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

若い技術者、技能者が安心して働ける建設業にしたい。建設労働者の賃金水準のボトムアップのため最賃の引き上げが必要です。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	63代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

若い技能者・技術者が安心して働ける建設業にしたい。建設労働者の賃金水準のボトムアップのために最賃の引き上げが必要です。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	電工

3

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

若い人が建築業会に入ってくるような賃金を上げて魅力ある業会にして下さい

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

建材や資材が高騰し、経営は厳しいが、なんとかして労働者の賃金を上げたい、最賃引上げとともに、中小企業への支援お願いします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40代	塗装業

5

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

建材や資材が高騰し経営は厳しいです。
最賃引上げとともに中小企業への支援もお願いします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	内装業

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

若い技術者、技能者が安心して働ける
退役軍人の賃金水準のボトムアップの為に
最賃の引き上げが必要です。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	塗装

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

将来に向けて、不安しか感じません。
少しでも希望が持てるよう、
まずは給料アップにつながるよう、
最低賃金を1円でも高くしてください。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	30 代	事務

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

1日でも早くFireしたい!!
単価を上げて儲けさせて下さい!!

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40 代	塗装

3

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

一般住宅の外壁塗装業をしています。
建材・資材は次第に値上がるのに、
請負金額が上がらない。しかも、外注費は下げられない。
売上の請求金額は上がっているのに、下請けには
還元されない。その交渉が難しいが、妥協せず
取り組んでいこと思う

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	外壁業

4

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

値上げで生活が苦しいです。
最低賃金を普通に暮らせる水準にして下さい

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	内装

5

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

電線の値段は2倍、照明器具は
2ヶ月待ち、手間代は変わらず
原価単価で施工するので実質
マイナスです。値上したい！

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	電工

6

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均[redacted]万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活[redacted]厳しさ増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上し、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

物価は上り続けます。収入は下がり、困り、
今年は理系大学に通う双子の息子がいます。
学業の大変な時は、バイトも休むので収入が[redacted]です。
最低賃金の上がるのは学業に専念出来ます。
勉強したくても大学に進めません。
最低賃金の引き上げお願いします

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	電気

東京地方最低賃金審議会　御中

7

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

新型コロナウィルスにより 土住企業が手伝も引き下げ
られて、物価高とにより、前回のあげ幅の暮らしが
大変になっている。これでは、大変なことに。
そのためにも 最低賃金 (パート・パートは、1月1500円・
契約労働は、月単価は2500円もらえるように 国動をして
いかねばいけないと思う。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
	50代	監督

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

技術継承のためにも労働環境向上
をする。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	内装仕上

東京地方最低賃金審議会　御中

1

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

家に年配がなく、小、供も母親も
働いています。最低賃金を2000円にして
ください。そして、厚生年金の下額を
限
18万にあげてください。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	51代	家具

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

80代なので若い人と同じ賃金を
出向は、心苦しいのですが私事は
いつも人にまかりくらい仕事してるので、
若い人と同じように、してほしい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	80代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

引上げが願います

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	塗装

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

自分の仲 現場の賃金は なかなか
上がらず 大変である。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	70 代	配管工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

若い技能者が安心して働ける建設業にするために最低生活できる水準の賃金に引き上げてほしい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として[redacted]均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は[redacted]厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

物価が上昇するにつれ、生活が苦しくなる。
最低賃金を以上としてほしい

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	建築土物

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

食料品や電気・ガスの値上げが続き、物価は上がるのに賃金は上がりません。実質賃金が引きさがり、生活は厳しい。最低賃金を東京で普通に暮らせる水準にしてください。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	タイル工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

物価高の中、建設現場で働く
私たちの賃金は上がっていません
ぜひ最低賃金を1500円以上に
してください。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	内装

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

建設労働者の賃金は、長年、最低のまま。
若者の仕事ばなれ、労働者不足と外国人労働者に
たより、日本の将来も不安だ。
とおかく賃金の大幅引上げに

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	70代	建具云

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

建設業では、最賃ギリギリで働いている人もいます。
建設キャリアアップシステムも始っていますが、賃金の
引上げがなければ、若者は建設業には入ってきません。
建設技能者の賃金のボトムアップの大きいも
最賃の大幅な引上げが必要です。さもなくば
建設業で働く若い人がいなくなってしまいます。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	団体職員

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

(私の要望)
生活の質を落とし、切り詰めても切り詰めても値上げは止まらない。もう自助は限界です。
若い方はもはや結婚、子供を持つことは贅沢な事だと諦めている。希望のない…
まず最低賃金を上げてください。すべてはここからです。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	アルバイト

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさ増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

(私の要望)
資材などが現場に入らず、お客さんになっとくしてもらっているため、ほんとにこまっています。仕事にもならず、生活が厳しい

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	造作大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

(私の要望)
共働きでやっと生活が維持できる毎日です。最低賃金の大幅な引き上げを図らない限り、国民の安定した生活も経済の再建もありえません。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	団体職員

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

(私の要望)
最低賃金で働く人がタクシーの運転手だけなのが現状です。全体の賃金水準を引き上げるためにも最低賃金の引き上げをお願いします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願致します。

名前	年代	職種
[redacted]	39代	団体職員

6

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

食料品、電気、ガスなど日々のくらしに欠かせないものが軒並み値上げされています。にもかかわらず、賃金は一向に上がらずこのままでは恒常的に赤字です。将来に明るい展望を見いだせません。東京でも安心してくらせるよう、最低賃金を1,500円以上にせめてもう引き上げてください。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	30代	団体職員

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさ増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上し、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

格差、貧困をなくすために、
最低賃金の大幅な引上げをおねがいします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお致します。

名前	年代	職種
[redacted]	30代	団体職員

8

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

若い人にもっと、賃金を引き上げてほしいです。
そうすれば、若い人が働きやすくなると思います。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	30代	書記

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさ増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上し、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

生活が安定すれば、子供の出生率向上にもつながり、日本の経済、地域の経済に貢献することにもなります。どうか最低賃金を政府の水準に引き上げてください。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	団体職員

10

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

物価や保険料は上がっています。
しかし賃金は上がりません。
生活は苦しくなるばかりです。
健康で文化的な生活をおくれるようにするために
最低賃金を上げてください。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	国体職員

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

アメリカでは週休2日で
建設業者は1000万のかせぎが
あるそうです。
まずは最低賃金を1500円は
してください。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	トソウ

12

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金 1500円以上で強く希望します。
賃金の引上げは若い世代の大きな生活にもつながります。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	30 代	書記

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然とし[redacted]均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

此れに関して長き間一向に進まぬ政で刻
す。
この時代この時期に思い切った策を取らな
ければ、今後さらに長き間格差是正は
望めないでしょう

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	土工

P364

2

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

現在さまざまな物価値上りしている中で
元請の段階で、値上げをして取って
欲しい。元請が現状のままでは
私達はくるしいです。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	防水

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

建材や資材の高騰や物価の上昇に対して
賃金はそのままの状態です。
是非とも生活が楽になるよう願います

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	鍵工事

4

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

大規模修繕の単価も大幅に
みなおしてほしいです。
労働時間が一日6時間半以下で
経営的にきついです。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	塗装

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

建材や資材あぬ料費、円安等にかん
ひんぱんに値上げしています。
経営が厳しい中なかなか価格にてんか出来
ないため↳です。
中小企業への支援をお願いします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	内装業

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

賃上げお願いします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40 代	防水

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

週休2日の体制を現実化をしてほしい
従業員（特に若い方は）休みを増す方向で
現場全体をしてほしい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	61 代	管工事

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

若い技能者、技術者が安心して働ける
建設業のために 建設労働者の賃金水準の
ボトムアップのために 最賃の引き上げが必要です

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40 代	型枠大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然とし[redacted]均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

物価は上昇しているが、賃金は変わらない。
生活が厳しい。最低賃金を東京で普通に
暮らせる水準にして欲しい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	電工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

設計労務単価などで賃金を設定いただいても、その金額を、いただいてないのが現状です。それを考えると最低賃金を引き上げるようよろしくお願いいたします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	内装系

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

上げてください

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	42 代	造園工

3

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

若年層が希望をもって働ける建設業にするために建設業従事者の賃金を労働に見合う水準にしてほしいです。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40 代	造園業

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

建材や資材が高騰して経営が厳しい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	設備

5

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

色々と物価が上がっているのに、賃金が上がらないというのは、おかしい。他の国も賃金は上がっているのに、日本はどうなっているのか！

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	水道設備

6

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

物価が上がってるのに賃金が上がらないのは日本だけです
賃上げするべし。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	建設

7

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

1日8時間、週40時間で暮らしていくには、最低1500円は必要です。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	タイル職人

8

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として[redacted]均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金は1500円に！
生活ができません。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40代	書記

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

親の収入が子ども達に影響、大学生、高校生がやはり不満なく生活しながらの日本を支えるような教育は社会の基礎になると考えます。
最低賃金1500円以上、格差のない事を望みます。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	70代	ハウスクリーニング

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

建材や資材が高騰し経営は厳しいが、なんとかして労働者の賃金を上げたい。最賃引上げとともに中小企業への支援をお願いします。また上位企業が単価を引き下げないようにして

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	70代	左官

3

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私[redacted]建設現場・事務所で働いています。

現[redacted]働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

若い技能者・技術者が安心して働ける建設業にしたい。建設労働者のボトムアップのために、最賃の引き上げが必要です。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

今の賃金では、若い人など生活出来ないし、入職者もいない。
少子高齢化に歯止めをかけるには最賃のアップしかない！

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	電工 P369

2

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

賃金を上げて下さい

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	建設業

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

仕事において、現場への移動、前日の準備等を考えると、実際の拘束時間は12時間以上になります。日当をそこも考えると時給1000円にもならない日もあります。
時給1500円もとうですが、実働以外の仕事に関する手当などのことも考えていただきたいです。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	20代	配管工

4

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

現在、東京都の最低賃金は1,041円ですが、一日8時間働いても、8,328円、月22日稼働で183,216円にしかなりません。
年間に直すと220万円足らずです。これでは、とても生活できる賃金とは言えません。
平均賃金の半分以下です。
早急に全国一律最低賃金1,500円を求めます。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
P37[redacted]	50代	石材業

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

私もなん年も賃金があがっていません。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	左官

6

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

賃金を下げるのではなく、もっと引上げてほしいです。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	30 代	土工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

現在、東京都の最低賃金は1041円です。一日8時間働いても8328円、月22日稼働で183216円にしかなりません。年間に直すと220万円足らずですが、これではとても生活できる賃金とは言えません。
早急に全国一律最低賃金1500円を求めます

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	48 代	左官

8

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

① 東京都の最低賃金は1041円です。1日8時間働くと8328円になります。月22日稼働で183216円です。年間だと220万円足らずです。これではとても生活できる賃金とは言えません。平均賃金の半分です。早急に全国一律最低賃金1500円を求めます。

② 外国人技能実習生などは最低賃金で働く人が多く、これは日本の平均的な労働者よりもはるかに低い額で、搾取にほかなりません。労働に見合った賃金を支払う仕組みを作るように強く求めます。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40 代	内装

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

外国人の技能実習生などは、賃金は最低賃金が多く、これは日本の平均的な労働者よりもはるかに低い額で、搾取にほかなりません。必要な社会保険料や税金を引くと、とても生活できる賃金ではそれでもその中から仕送りもしています。国際問題にも展しかねません。労働に見合った賃金を支払う仕組みを作るよう強く求めます。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	タイル

10

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

現在 東京都の最低賃金は1041円です
これも安すぎる賃金とは言えません
早急に全国一律最低賃金1500円を求めます
隣県は最低賃金1千円です このくらいくださ

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

子供が産まれるので、お金が必要です
社会保険の負担を減らして
賃金を上げてください

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	30代	団体職員

2

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

若い技能者・技術者が安心して働ける建設業にしたい。建設労働者の賃金水準のボトムアップのために、最賃低賃金の引き上げを!!

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40代	団体職員

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

建設職人の年齢が高齢化してます。
若い人に職人になってもらうためには、賃金を上げることが大事です。1日8時間はたらいて生活にゆとりをもつ最低でも時給1500円にしてください。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40代	団体職員

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

物価は上がり、消費税も上がり
賃金はあがりません。
最低賃金を東京で普通に暮らせる水準
にしてください。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	20代	団体職員

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

私の子どもたちは二人とも社会人ですが
低賃金のため独立できません
若い世代が不安なく自立して生活できるよう
最低賃金を上げて下さい
老後が心配です

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	団体職員

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

先進諸国がコロナ禍で時給が最低賃金を上げ消費を活発し労働者・国民にプラスの等を展開
している事。日本も諸外国にならい引き上げて下さい

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	事務

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

値上げが厳しい状況の中、最低賃金を
上げないと生活が苦しいです。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	30代	建設事務

8

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

見習いが極めて低賃金では、後継者が育ちません。すぐに時給で1500円以上となるようにして下さい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40代	建設労働組合書記

9

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最賃が上がれば、年金、生保など全体が上昇します。日本だけ上がらないのではダメです

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	事務

10

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

生活費が一方的に上がっていく反面、私たちの賃金は上がりません

だれもが安心して生活するためには最賃の引上げは必要です。

東京都が積極的に最賃の引上げをして下さい

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	団体職員

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

物価も毎月の様に上がり、まして ガソリン材料費は、仕事に直結する為、賃金の大幅引き上げを乗ばうします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	造園

2

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

政府は国民を守ると言っているが、
食えない人がどれだけいるか、
まじめに考えろ。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	74才	雑務

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金をよげてくれ
とてもじゃないと足りま
生活逼迫です。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40代	大工

4

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

建設労働者の賃金を引き上げてほしい
建設資材、材料が高すぎる!!

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

賃金が少しでも上げて欲しいです。
子供も年々大きくなって行きます。
賃金が上がれば、生活も楽になって行きま

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	大工

6

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

電気・ガス代の値上げが続いて大変なので賃金をあげてほしい

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	リフォーム

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の大幅引上げを

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	電工

8

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

物価や税金は相当上がりましたが、賃金収入は上がりません。正当な報酬が得られる様にしていただきたいです。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	電気

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

産廃代や物価の値上げにより経営はきびしく、なんとか労働者の賃金を上げたい。中小企業への支援をお願いします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40代	解体業

10

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

大幅他上げをはいかない
までもおう程度はお願いしたい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	80代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさ増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上し、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつがります。

〈私の要望〉

私の賃金を上げてください。
最低賃金を上げてください。
二

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願致します。

名前	年代	職種
[redacted]	70代	ブロック工等

12

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

30年上がらない手取賃金への
国のアクションが全く見えない。
この業界の事故は110%の様な主婦
生計を立てるの出国類。実態の把握を
早急にして下さい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	41代	建築業

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

建設業は危険度の高い職種なのに給料が安い
イメージが一般です。最低賃金を15円以上にし若者や他に
も仕事のある生活がおくれるようにして欲しいです
次世代の担い手が希望のもてるように、危険度と給料が
見合うようにして欲しいです

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	48代	内装業

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

時給1041円では生活できません。
もう限界です。
最賃あげてください

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40代	等4

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

ドイツ並の最低賃金まで
上げて下さい。
若い方が健全に生活出来る賃金確保
をして下さい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	板金工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

これからの物価がどんどん
上がります今でも低い賃金で働かされています。
仕事も以前より少なくなりました。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	70代	タイル工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

私は、最低賃金1,500円への引き上げの
署名をしていますが、実際、1,500円に
引き上がっても生活は、苦しいままの
ままなると思う。利幅を広く2,000円でも
良いのではないかと思う

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	塗装

2

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

生活出来る最低賃金 1500円を
早期にお願いします

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	設備

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の改正はこれからの若い人たちに対する、働き方の希望となるとおもわれるので改正をすすめたい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	65 代	大工

4

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

若い人が入ってこなくて困っています。
賃金が低いままでは働く意欲もわきません。
このままでは建設業に未来は無い
と思います。賃金を上げてください。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	塗装

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

材料費の高騰により仕事が減ってないかが心配です。賃金を低いままでこのままではこまります 最低賃金を上げてください。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	大工

1

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

東京都の公共工事設計労務単価は19歳従事者で26807円ですが2021年賃金調査では平均17133円と大幅な開きがあります。最低賃金引上げは、建設労働者の賃金引上げにつながり、消費拡大にもなり、経済も回ると思います。災害時には、建設労働者は、復興に必要不可欠な事は、明確であります。若者が希望のもてる建設産業にしてもらいたい。8時間働けば普通に暮らせるものになるといいと思う。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	大工

3

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

若い技能者や私たちが安心して普通に暮らせるよう賃金を引き上げてください

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	はつり とび

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

低賃金 安い賃金

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	1960~70代	塗装

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

建設業界の高齢化の為の技術者と人材の退職の為に良い若い世代の建設業界への呼び込みの為賃金を少しでも上げ魅力ある業界にしていかなければならない

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40代	建設業

5

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

若い技能者・技術者が安心して働ける建設業にしたい。建設労働者の賃金水準ボトムアップのために最低賃金の引き上げが必要です。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	防水業

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉 最近 物価が上がってきて苦しくなっています。賃金を上げて下さ

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	フロス

7

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

物価高騰する中労働者の賃金が全く上がっていない。国際的にみても日本の賃金が全然あがっていない。先進国の中では最低の水準です。大手企業の内部留保を出して労働者の賃金、最低賃金を上げてください。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	内装業

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

全国一律 時給1500円を要望します。
東京都においては 時給1700円以上のが妥当との統計もあります。
最低賃金を上げる事が景気回復の一番の為に必要不可欠と考えます。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	ビルメンテナンス

P381

9

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金は書面に働いて生活できる賃金に、そして同一労働同一賃金をお願いします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	床・内装

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

近年の価上げ（物価）に対し賃金は横ばいのままが続いています。
今、本当に生活貧困の解消に向け上げてください

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	建設 清掃（クリーニング）

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

物価の値より、消費税10%、いろいろ古いへんなので最低賃金の改正よろしく。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	63 代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然とし[redacted]均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

若い技能者、技術者が安心して働けるよのなかに、なってほしい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	大工

P382

3

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最賃だけに目を向けるのではなく、国民全体の賃金の低さ、物価の高さを見るべき。
その中で最賃の引き上げをすると同時に経済の回復も目指すべき。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	30 代	事務職

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上し、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低でも1日2万円以上になるようでなければ後継者を育てる事は困難です

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	塗装

5

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

物価は上がるのに
賃金はあがらない
生活は厳しい

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	内装

1

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最賃 1500円　この金額最低ラインですよ!!

30年 単価変わっていません

法律で賃金の底上げをしていかないと

日本つぶれる

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	ビルメンテナンス

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

各種の食品の値上げ、光熱費も値上げが続いていて賃金はあがりません。庶民の生活は厳しくなるばかりです。最低賃金の引き上げをして頂き、普通に暮らしていけるように御配慮して頂きたいと思います。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	建設業事務

3

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

今の低賃金では、貯金などできずに、仕事をやめてからの生活ができません。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	鉄筋工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

インフラ、食料品などでどんどん値上がりするのに賃金は全く上がりません。大企業の留保をどんどん出して生活を豊かにしたい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	4 代	

2

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

若い建設職人が安心して働ける業界にするために、最低賃金の引き上げは、重要です。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
	60 代	

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

賃金もあがらず、生活は大変苦しい状況です。普通に暮らせる水準にして下さい

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	代	

4

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

若い技能者・技術者が安心して働ける建設業にしたい。
建設労働者の賃金水準のボトムアップのため
最賃の引き上げが必要。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
	代	

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

このままでは、建設業で働く人がいなくなります。
きつい労働の上、賃金が低いのであれば……
是非、賃金の引き上げをしてほしいです。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	軽R3.8.5ド

6

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

公共料金、全ての物価が上がり、
このままでは、生きていけません。
最低賃金を上げて下さい。
病気をしたら死ぬしかありません。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
	代	

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

身の周りの必需品の値段は上がるけれど、
お給料はあがりません。
子どもに買ってあげたいもの、学校の用品でさえ、
なかなか買い替えることができません。
最低賃金を引きあげてほしいです。
普通に暮らせるようになりたいです。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
	代	

8

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

ドイツでは、この10月から最低賃金を時給12ユーロ(約1600～1700円)に引き上げるそうです。他の国でも上げています。日本、東京でも1500円以上にして下さい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
	代	

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

物価が上昇する中、賃金は変わりません。
むしろ下がっています。これでは豊かな生活は
もちろんですが、生きていくことすら困難です。
普通に暮らせる最低賃金の水準にしてください。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
	代	

P386

10

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

給料が全然上がってないのに、物価が上がって生活が苦しいです。政治家の皆さん、出番ですよ!!

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
	代	

11

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

あらゆる品物やサービスの価格は上がり続け、税金や社会保険の負担も増加する中で、賃金だけは上がっていません。生きていくのに必要な費用ばかりが増していく中、日本人の多くは貧しくなっていると感じています。今の最低賃金では生きていくのも困難です。最低賃金を引き上げてください。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
	代	

1

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

生活していくために苦しくなってきています。
仕事が安定しなく値上げがつづき、
最低賃金をお願いします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	ハウスクリーニング

2

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

今回は10年間そのままでおかしいと思う
最低賃金は絶対に ~~上げ~~
できるだけ上げてほしい旨。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	大 P387

3

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

パートアルバイトなどの非正規労働者は最低賃金が上がらないと、生活していけない等の切実な問題です。最低は2000円以上に上げて下さい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	内装業

4

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

生活をする上で、今年に入って、いろいろな物が値上がりして、こまっています。特に燃料費は、仕事をするので大変負担になっています。物価の上昇に比例して賃金も上がらないと、生活できません。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	タイル工

5

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

建設機械作業者にも週休二日制の実現そして賃金も上げてほしい

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	電工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

最低引上げによる月収25万円以上を増やし、福利厚生の整備を求めます。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	電工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

内装業をしていますが、この20年で材料費は1.5倍から2倍に上がっていますが単価は上がらず、大手の下に入るとなおさら低くなる現在です。最低賃金を上げてもらいたい

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	内装

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の大幅引上げお要望します。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	タイル

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

道具 資材共に高騰で生活がきつく
10%〜30%
7月から
最低賃金を上げてください。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

物価は上がり、賃金はあがらず
生活は厳しいので、ガンバレー

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	塗装

5

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

建材や資材が高騰しています。
中小企業への支援をお願い致します。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

物価が上がるのは、賃金は上がらず上がっていくなる一方です。1500円以上の賃金を希望します。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	消防設備業

7

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

家族を養えなくなります。
賃金あげて

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	20 代	鋼制建具

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

設計労務費が2012年より上昇が続いていますが、私達の賃金は上がっていません。
職人の給料を上げて行くためにも、東京都の最低賃金の大幅な引き上げをお願いします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	防水

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

私が組合活動へ参加しだした40年前と賃金運動はあまり変わりません。30年程前には今と同じ値の賃金運動をしていたかと思います。生活物価は大きく変動しています。動らく物価とのしの賃金が上がらないのは納得できません。貧困、格差の是正の為にも同一労働 同一賃金、全国一律の実現にもご尽力お願いします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	屋根

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

若い技能者・技術者が安心して働ける建設等にしたい、建設労働者の賃金水準のボトムアップのために最賃の引き上げをお願いします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40 代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

建設産業は若い世代の入職者が大きく減っています。安定した入職者のある産業にしていくためにも最低賃金の底上げと確保が必要です。先ずは東京都からお願いします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

若手や新入者はひどい場合は8,000円。一定の年数の職業度あっても日給1万円など人々がいます。これではくらしを支えることができません。日給がせめて12,000円・月で20万円が必要、つまり時給1500円必要

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40 代	事務兼営業

13

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

建材や資材が高騰し、お客様に対してきた。
規定の金額があればわかりやすく
定案できるのでよろしくお願いします

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	大工

14

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

物価の値上り等 生活が大変きびしい状況です。
最低賃金引き上げもお願いしたい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40 代	大工

15

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

生活が苦しいです。
最賃あげて下さい

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	大

16

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

世界をみれば、ひじょうに賃金が安いに
最低賃金は、現在の2倍にして
もいいと思います。2000円以上が
のぞましいと思う。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	66 代	大工

P392

東京地方最低賃金審議会　御中　17

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

建材や資材が高騰し、経営は厳しいが、なんとかして労働者の賃金を上げたい。最賃引上げとともに、中小企業への支援をお願いします。それと上位企業が単価を引き下げないように

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	とび

東京地方最低賃金審議会　御中　18

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

技能者が安定して働ける建設業にしたい
賃金水準のボトムアップのために
最低賃金を引き上げてください

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40 代	造園

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

賃金は上がらず、物価は急激に上がり続け
生活が大変です。賃金を上げて下さい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40 代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

コロナウイルス感染状況の中、仕事がなく大変な、毎日を送っています。
東京都にお願いしたい、今直ぐ給付金を下さい、お願いします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	電工

3

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

単価を上げてもらいたい　なぜか
自分達の技術を ~~[illegible]~~ みとめて
もらいたい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	鉄骨

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

材料の値上げ　賃金が高からない
賃金格差が ~~[illegible]~~ 多い

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	型枠大工

5

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

賃金が低く生活がきびしいので
最低賃金の大幅引上げをおねがいします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	サッシ工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然と[illegible]平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

資材や資材が高騰し、経営は厳しい
なんとかして労働者の賃金を上げたい
最賃引き上げとともに、中小企業への支援を
お願いします。それと、上位企業が単価を
き下げないようにしてほしい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	大工

P394

2

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

先進国らしい賃金を！

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	塗装

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

使用する工具、材料がすべて値上がしているので賃金を2、3千円を要求したい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	建具

4

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

賃金の底上げが最も即効的な景気対策！
最賃1500円以上を早期に実現して下さい！

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40 代	団体職員

52

5

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

大企業だけが儲かっても、経済は良くなりません。現場で働く労働者の賃金が上がってこそ、日本経済の建て直しにつながると思います。とりわけ、建設労働者は、コロナからも暑さからも逃げることが出来ません。建設労働者の仕事と生活を守るためにも

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	電工 P395

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

JKKの工事単価をもっと値上げしてほしい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

世界で賃金が上がっていない国として日本があります。
生活必需品の値段が軒並み上がっていて[redacted]賃金は上がりません。
まずは、最低賃金を大幅に引き上げてください。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	事務所

3

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

物価が上がっているのに、賃金が上がらない
海外から見ても魅力のなに日本
とてもはずかしいと思います

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	53代	石工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然とし[redacted]均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

上位企業が単価を上げた時は下には
お金が流れてきません！ 同部分を含めて賃金アップもお願い致します。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	屋根工事

5

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

元請の正社員と、下請けの正社員の休暇日の日数の違いがあきらかに違うのと、作業内容の違いがかけすぎる

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	30代	造園

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

とにかく賃金上げてほしい

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	大工

7

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

食料品や電気・ガス代の値上げが続き、物価は上がるのに賃金はあがりません。実質賃金も引き下がり生活は厳しい。最賃は普通に暮らせる水準にするべきです。先進国の世界標準は1500円以上です。賃金についてもグローバルな視点で！

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40代	事務職

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

賃金が上がらないと生活していけません。おねがいします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40代	現場代理人

P397

9

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

物価は上るばかりで賃金は上がりませんし最低賃金で普通に暮らせる様にしてください
主そだてはアルバイトで生活費をかせいでいる学生の引きとめをおかって下さい

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	ブロック

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金で1日の給料で家族を養って行けるかって、物価高りだと思います
この様な事では若者も将来ない、と思う
(若い人たち)

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	68代	鉄工

11

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

小しでも賃上げなればよりと思う

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	70代	造作大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

政府、与党は最賃引上げに期限を設けて、賃上げ運動を支える。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	63代	造口

13

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

そもそも日本の最低賃金の設定自体が低すぎる。ただでこえ下限の設定が低いなかで東京は物価も高い。現在の東京都の最賃だと1ヵ月の賃金は18万円位で手取りが15万円ちょっとにしかならない。どこの会社も最低賃金こえだしていれば問題ないという態度だがこの賃金で健康で文化的な生活ができると思っているのか？日本の中心である東京都は都民、国民の人様を尊重し、人間らしい暮らしができるように最賃を大幅に引き上げる責任担っていると思う。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。今回の審議会でせん時給1500円以上の引き上げを実行してほしい

名前	年代	職種
	50 代	事務職

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

1500円以上の引上げを！

若者にも希望を！

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	弋

2

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

東京都で仕事と生活を保ちながら

生きていくためには現行の最低賃金額では

足りません。最低1,500円までの引き上げを

どうかお願いします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	屋根工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

賃金アップをお願いします。大変です。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	ビルメンテナンス工

P399

4

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最賃1,500円で
お願いします!

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	鉄筋

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさ増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上し、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

コロナ禍も重なり、生活は大変だ!

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	建機事務

2

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

賃金が上がらないのに
物価は上ります。
生活ができるよう賃金を上げてください。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	建具

東京地方最低賃金審議会　御中

4

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

若い熟練技能者、技術者が安心して働ける建設業にしたり、建設労働者の賃金水準のボトムアップのために、最賃の引き上げが必要です。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	70代	左官

東京地方最低賃金審議会　御中　5

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

物価が上り建材や資材も高騰し
賃金はあがりません。生活は厳しいです。
最低賃金を上げて下さい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	70 代	賀工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

国会でも賃金引上げの議論がなされてはいる
実際UPにはなっていないのが現状でしょう。
ジェンダー問題にはじまって時間給1500円問題に
ほど遠い年収を考えれば早いうちに日給20,000円
にならないと生活が成り立たないと感じています。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	70 代	大工

2

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金は普通の生活が
できる給料がほしいいです。
若い労働者に最低でも25000円
払って下さい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	75 代	左官

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

昔ように、建設業は、きつい肉体労働だがお金が
いうみなくを、取りもどすことで、新しい若者の人材
つながる為、最低賃金の引き上げは、未来のため
重要です。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	30 代	清掃業

1

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

正規・非正規問わず、全体的な
賃金引き上げをお願いします。
最低賃金を引き上げて下さい。
中小企業の支援をお願いします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	建設事務

2

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

私は設計の仕事をしています。娘もあと
少して働く年頃になり来ある若者に
希望ある社会をバトンタッチしたいと思
います。せめて働く人の賃金を引き上げ
人間らしい生活が出来る様にと願っています。
最低賃金の引き上げをお願いします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	設計

3

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

私は設計の仕事をしています。長時間働く
わりに多くの賃金をもらえないのが現実
です。また、物価が上がるのに、賃金は
上がりません。是非、行政の強制力で
私達の賃金も、最低賃金も引き上げて下さい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	設計

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

私はタイルエとして10代から30年以上やって
います。身体が資本の労働者です。日本は
20年以上賃金が上がらない現実に嫌気
さします。私達の賃金を上げて下さい。
最低賃金を先進諸外国並に1,500円以上に
引き上げて下さ

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	タイルエ

P402

5

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、賃国・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

私は、サブコン下請でマンション等の床を作る仕事をしています。建設業の賃金を引き上げるには一般の方々の賃金が引き上がらないと我々の賃金も上がりません。最低賃金を上げて下さい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強くもめます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	床

6

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、賃国・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

建設資材の高騰は中小零細業者にとって大変厳しい現実があります。どうか中小企業への支援をよろしくお願いします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強くもめます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40 代	建設事務

7

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、賃国・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

私は33年建設業で働いています。この数年賃金は上がっていません。また高齢、コロナで仕事は減り、物価や上がり生活は厳しくなるばかりです。最賃引上げは共働きする高齢の妻にとっても私達家族にとっても悲願です。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強くもめます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	80 代	多能工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、賃国・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

私は現場の大工を48年やっています。私で3代目の工務店をしている。現在の建設資材高騰で苦労をしている。この情勢に苦しんでいる最賃に近い働きをしている方は、生活品の値上がりでも苦しんでいる事でしょう。最賃の引上げを願います。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強くもめます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	大工

9

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

経済の好循環は労働者の賃金
引き上げが大事、とりわけ最賃引き上げ
がもっとも大事!!

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	造形

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

私は建設現場でとびとして働いています。
私には娘が2人います。女性は非正規
雇用が54%、男性は22%と聞きます。
最賃が引き上がらないと非正規雇用の[redacted]金
が引き上がらない傾向がある昨今、最賃の引き上げ

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40 代	とび

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

パート代が10年経っても
50円しか上がりません。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	塗装

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として[redacted]1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

私の妻は、ジャムエ場でパートで1041円で働いています。
子供が10才、5才の男の子がいます。
食欲がおうせいで、パート代が食費で消えて行きます。
1500円の時給があれば、たすかります。
教育食もたいへんです。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	自営業

P404

3

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

5年後に最低1500円にならないと日本は先進国ではいられなくなってしまうと思います。
各県別の最低をおかしいと思う。コンビニは全国同じコーヒー100円なのに高い人の賃金だけがなぜ違うのはどう考えてもおかしいと思う

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	看板屋

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

妻のパート代、10年過ぎて時給50円しか上がりません

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	塗装

5

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

・最低時給1500円

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	44代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

30年も給料上がらないよ
上げろ、

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	69代	大工

P405

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最賃の地域間の差異をなくしてください

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40 代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最賃引き上げに対して、中小企業への補助金を増やしてください

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

必要最低限度の生活を営む権利を、全ての国民に確保してください

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	設計

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として[illegible]1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳[illegible]を増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

全産業の大手資本に、労働者の生活を守れよう労働を強めてください

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	とび

5

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

日本経済の発展のため、労働者の賃上げを早急に実現してください

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

私自身も日本語が 読み よめていない 現状を

変えてください

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40代	内装業

7

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げで、全ての一般労働者を底上げし、北欧並み

法律にして、日本経済の引上げを

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	空調設備

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金で、労働者の働く意欲を叶かなくてください。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40代	造園業

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

[redacted]

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	設備工事

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

[redacted]

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	30代	塗装工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

直ちに賃金引き上げを願う。
イギリス、ドイツ、フランスなどの国は上がっているのに何で日本だけが下がっているの？これは、おかしいです。
1500円よりもっと賃金も引き上げて下さい。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	30代	事務仕事

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然と[redacted]平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさ増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上し、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

物価が上がる中、昨年以上の大幅引上げを切に望みます。
全国一律、1500円以上!!

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	書記

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

可処分所得が回復しなければ、
わが国経済の回復はありえません。
大幅な最賃引き上げと、雇用を下支えする中小零細事業者の支援をおねがいします。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	団体書記

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の大幅引き上げこそが、
物価高から国民・労働者のくらしを
守る最も効果的な道です。

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40 代	専門職

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	建築自営

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	電工

P409

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	土工

3

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	70 代	大工

4

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	54 代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	67 代	鳶工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	大工

7

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願致します。

名前	年代	職種
[redacted]	30代	塗装

8

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	木工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願致します。

名前	年代	職種
[redacted]	70代	看板1業

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強くもめます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	70 代	型枠大工

11

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強くもめます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	ﾌﾘｰﾗﾝｻｰ

12

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強くもめます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	大工

13

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強くもめます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	20 代	大工

14

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	土木工

5

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	54 代	金属金物工

16

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	内装

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	型枠3

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	大工

-9

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	30代	事務職

-10

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	電工

-11

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	外壁

-12

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40 代	石工

23

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	68 代	電工

24

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	大工

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

（私の要望）

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	塗装

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40代	大工

27

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	左官

28

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50代	配管工

29

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60代	建物サービス

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。
〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	20 代	タイル

31

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。
〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	50 代	左官

32

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。
〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	80 代	塗装業

33

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。
〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	1970 50 代	解体工 P417

34

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	鳶、土木

25

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	56 代	建設計

26

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	46 代	タイル工

27

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。

現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。

最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。

〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	建築業

28

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。
〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	60 代	鉄工事事務

39

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。
〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	40 代	型枠大工

40

東京地方最低賃金審議会　御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見

私は、建設現場・事務所で働いています。
現場で働く建設労働者の賃金は低く、私たちの調査では依然として平均1万7千円程度、微増にすぎません。このところの物価高騰で生活は厳しさを増しています。
最低賃金の大幅引上げは、国籍問わず日本で働く労働者の賃金を底上げし、貧困・格差の解消に直結します。消費を拡大し、新型コロナウィルス感染症によって疲弊した日本経済の再建にも役立ちます。同時に、エッセンシャルワーカーである建設労働者の賃金引上げにつながり、建設業に労働者が定着し、生活や防災・減災・復興に必要不可欠な建設産業の存続にもつながります。
〈私の要望〉

最低賃金の引き上げと中小企業への支援を強く求めます。よろしくお願い致します。

名前	年代	職種
[redacted]	58 代	鉄筋工

41